

三菱 サハリンで天然ガスを原料にしたメタノール生産工場建設へ（写真、動画）

（スポーツニク 2016 年 09 月 01 日 19:30）

写真 <http://goo.gl/VaU5L3>

1 日、ウラジオストクで 2 日に開幕する第 2 回東方経済フォーラムを前に、ロシアと日本の間で最初の経済協定に調印がなされた。天然ガスを原料にしたメタノール生産工場の建設計画に関する協定に調印したのは、サハリン州政府のヴェーラ・シェルビナ議長とロシア三菱商事会社の古澤実社長。

サハリン州のコジェミャコ知事は「スポーツニク」の記者に、協定はメタノール生産工場への投資に関する日本側の真剣さを物語っており、これは工場建設について政府と話をする機会を与えるため、大きな意味を持っていると語った。

ロシア三菱商事会社の古澤実社長とサハリン州のコジェミャコ知事
<http://goo.gl/CIj08u>

コジェミャコ知事は、協定調印後のブリーフィングで、次のように述べた—

「『三菱』は我々のガスプロジェクトに参加している有名な企業だ。今はガス供給のみではなく、もちろん有難いことに供給は行われているが、サハリン州でのガス加工についても考えることが重要だ。『三菱』は、メタノール生産工場建設プロジェクトを実現する用意のあることを最初に表明した企業だった。同協定は我々にとって、それを基盤に私たちが政府、また石油およびガスの採掘に取り組む機構と話し合うのを可能とするプラットフォームだ。協定は、我々には極めて有名な企業の現実的な投資家がいることを物語っている。」

動画 <https://youtu.be/N1UrFDFPZ2s>

三菱の工場の原料となるのは、大陸棚プロジェクトの天然ガスになるとみられている。メタノールの輸出国は工場建設後に日本側が決定するが、恐らく、LNG（液化天然ガス）は日本に優先的に供給されると思われる。工場建設計画に関する協定調印に向けた話し合いは、日本とサハリンで半年間にわたって行われた。

9 月 1 日、東方経済フォーラムの場で、サハリン州で経済活動を行うための土地提供と、ウラジオストク自由港で活動を行うことに関する 40 以上の協定に調印がなされる計画。

先に伝えられたところによると菅官房長官は、露日首脳会談を正式に発表した。

<http://sptnkne.ws/cchX>

日本政府「ロシア経済分野協力担当大臣」の新設を決定

(スプートニク 2016 年 09 月 01 日 16:53)

© AFP 2016/ Yoshikazu Tsuno <http://goo.gl/8c2MLK>

安倍首相は1日、「ロシア経済分野協力担当大臣」を新設し、世耕経済産業大臣に兼務させることを決めた。菅官房長官が1日、発表した。

菅長官は、「世耕大臣は、官房副長官時代にロシア外交に関する会議を主催していたし、5月の日ロ首脳会談で安倍総理大臣が示した協力プランを中心になって取りまとめた。こうした世耕大臣の官邸外交の実績への期待などから発令することになった」と述べた。NHKが報じた。

先に伝えられたところによると、安倍政権は29日、北方領土問題の進展を待たずにロシアへの包括的な経済協力を先行させる方向で調整に入った。

<http://sptnkne.ws/ccjY>

マリーヌ・ル・ペン氏：フランスはクリントン氏が米大統領になるのを望んでいない

(スプートニク 2016 年 09 月 01 日 17:41)

© AP Photo/ Claude Paris <http://goo.gl/9IzWkT>

フランスの政党「国民戦線」の党首マリーヌ・ル・ペン氏は、CNNのインタビューで、ヒラリー・クリントン氏の米大統領選出はフランスの関心に応えないと述べた。

ル・ペン氏は、「フランスにとっては誰でもかまわないが、ヒラリー・クリントン氏はごめんだ。私の見たところ、ヒラリー・クリントン氏は戦争をもたらす。これは世界的な不安定を意味することになる」と語った。

ル・ペン氏は今年7月の仏紙Le Parisienのインタビューで、共和党の米大統領候補者ドナルド・トランプ氏への支持を語ったという。またル・ペン氏はCNNのインタビューで、自分とトランプ氏は似ていると伝え、誰からも束縛を受けずに独立しているところが2人を結びつけていると述べた。

先に伝えられたところによると、オランダ仏大統領はロシアとの関係の悪化を後悔し、対露制裁の撤廃は共通の国益と指摘する声明を表した。

<http://sptnkne.ws/ccnC>

シリアで戦闘員を取材していた米国人ジャーナリストがトルコで拘束される

(スプートニク 2016 年 09 月 01 日 18:17)

© Fotolia/ Wellphoto <http://goo.gl/S4POHA>

シリアで活動し、「ジャブハト・ファタハ・アルシャム（ヌスラ戦線の新名称）」の戦闘員を取材した米国人ジャーナリストのリンジー・スネルさんが、トルコで拘束された。

米務省のカービー報道官は、現在スネルさんはトルコ南部ハタイ県の刑務所にいると発表した。スネルさんは拘束される前シリアにおり、シリアからトルコに到着した。なおカービー報道官は、スネルさんがシリアで何をしていたのかについては語らなかった。

NBC News によると、国境越えの際にスネルさんをサポートするために米国の外交官がシリアとトルコの国境地域にいたが、スネルさんはトルコ領内に入った時に拘束された。スネルさんは不法越境の容疑が持たれている。

スネルさんは、テレビ局 MSNBC、ABC News、Discovery、また Yahoo News などのマスコミと協力していたことが分かっている。

ツイッターとフェイスブックの最後の書き込みによると、スネルさんはシリアで「ジャブハト・ファタハ・アルシャム」の支配地にいることを許可されたにもかかわらず、同組織の戦闘員に拘束されたが、逃げ出すことに成功したとみられる。

先に伝えられたところによると、ロシア国連大使は、シリアでの化学兵器についての報告書の事実は改ざんされた可能性があると述べた。

<http://sptnkne.ws/ccnY>

日本 南クリルで暮らすロシア人の居住権容認に関する報道を否定

(スプートニク 2016 年 09 月 01 日 20:11)

© AFP 2016/ Yoshikazu TSUNO <http://goo.gl/6fpfHI>

菅官房長官は1日、記者会見で、日本が領有権を主張する南クリル諸島が日本に譲渡された場合、すでに4島で暮らすロシア人の居住権を容認するとの報道を否定した。官房長官は、「報道は承知しているが、指摘のような事実はない」と述べた。

毎日新聞は1日、「政府は、ロシアとの交渉で北方領土が日本に帰属するとの合意が実現すれば、既に北方領土で暮らすロシア人の居住権を容認すると提案する方針を固めた」と報じた。

また毎日新聞は、「日本政府内では、両国が帰属問題で合意する場合には、ロシア側に元島民らの居住権を認めるよう要求し、日本人の移住を可能にする案もある」と伝えている。

同紙が日本政府関係者の話として報じたところによると、ロシア側が5月以降に「新アプローチを提案した日本が具体案を提示すべきだ」との意向を伝えてきたという。毎日新聞は、「居住権の容認を明確に示すことで、具体的な返還時期や条件などの協議進展につなげる狙いがある」との見方を示している。

先に伝えられたところによると、クリルの住民に無利子の住宅ローン提供される計画された。

<http://sptnkne.ws/ccqK>

ベトナム大統領：南シナ海での紛争の場合、全員が敗者になる

(スプートニク 2016 年 09 月 01 日 19:26)

© AP Photo/ Tran Van Minh <http://goo.gl/uQXDVe>

南シナ海の係争地域をめぐって勃発する可能性がある軍事紛争には、勝者は出ない。ベトナムのチャン・ダイ・クアン大統領が8月30日、AP通信にそう述べた。

「南シナ海は国際シーレーンと航空便にとって死活的に重要な地域だ。もし我われが特に軍事紛争勃発の場合などで、この地域の不安定化を許すならば、勝者も敗者もなく、おそらく、全員にとって負け試合となるだろう。」

中国はハーグの仲裁裁判所の判決の無視を決め込んでおり、係争地域に、重戦闘機を受け入れられる格納庫や滑走路を建設している。

中国の行動はベトナムとフィリピンとの関係に緊張を引き起こしている。

<http://sptnkne.ws/ccrG>

ラブロフ露外相 クリミアがロシアの一部だと西側が認めないことを説明

(スプートニク 2016 年 09 月 01 日 20:06)

© Sputnik/ Ilya Pitalev <http://goo.gl/Jb191d>

クリミアのロシアへの再統合を西側諸国が認めるのに法的問題は存在しないと、ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相がモスクワ国際関係大学で生徒への演説中にそう述べた。

ラブロフ外相は次のように指摘した。「政治的自由はなく、米国主導で西側諸国がウクライナよりかなり前から実施している線にそって、この情勢を利用しようという明らかな政治的願望がある。その線は、ロシア連邦を押さえ込む線だ」。

ラブロフ外相は、クリミアのロシアへの再統合は「国際法に完全に則して起こった」と述べた。また、1970年の国連総会の宣言、つまり友好関係原則宣言に従い、国家の加盟もしくは統合、そして人民によって決定された他のあらゆる政治的ステータスの制定は、この人民による自決権発動の形態であると強調した。先に伝えられたところによるとウクライナ代表は、クリミアをロシアの一部と認めた。

<http://sptnkne.ws/ccsn>

「クリルは私たちのものだ！」露日国民の世論は両政府の立場より強硬

(スプートニク 2016年09月01日 20:45 エフゲーニヤ・モイセーエワ)

© Sputnik/ Vladimir Fedorenko <http://goo.gl/sNEgPc>

日本にとっても、そしてロシアにとっても「クリル問題（北方領土問題）」は戦後70年の間に絶対に譲ることのできない原則の問題となった。最近では双方ともが問題を解決し、平和条約を締結したいという希望を表しているが、実際の突破口は見出されていない。なぜならロシア人政治家も日本人政治家もこの問題ではほんのわずかな譲歩でも行ったら最後、政治キャリアの破綻には至らずとも、選挙では大敗してしまうからだ。そのことは日本でもロシアでも世論はクリル問題で譲歩を行う構えには一切ない事実が明確に物語っている。

先日、スプートニクが掲載した記事は、ロシア語インターネット上に「すっぱ抜かれた」日本航空（JAL）の子会社、JTA日本トランスオーシャン航空の機内誌への轟々たる反応を取り上げた。日本トランスオーシャン航空が発行する機内誌では飛行ルートを記した地図にクリル諸島が日本の領土の一部として同じ色で塗られている。請願書を出すという行動に出た。この請願書は現時点ですでに1万8千人の署名を集めている。署名集めの期間が終了した時点で請願書の文責者はこれをロシア連邦航空運輸局、ロシア外務省、ロシア連邦観光局に提出し、検討に付すよう求める構えだ。FB <http://goo.gl/xcfgjl>

こうした処置を不服とするロシア人らは、ロシア連邦の国境を尊重しないJALのロシアへの乗り入れを禁ずる請願書を出すという行動に出た。この請願書は現時点ですでに2万人以上の署名を集めている。署名集めの期間が終了した時点で請願書の文責者はこれをロシア連邦航空運輸局、ロシア外務省、ロシア連邦観光局に提出し、検討に付すよう求める構えだ。

スプートニクはJALおよびロシア連邦航空運輸局に対し公式的に問い合わせを行なったが、両組織とも回答は行なったものの、コメントは一切表さなかった。だがロシア連邦航空運輸局内の消息筋からは非公式的な話の中で、諸国間の空の乗り入れは航空に関する政府間合意で調整されるも

のであり、こうした合意は国際的な性格を帯びていると聞かされた。この合意はロシアの企業に対しても日本の企業に対しても同等の条件に基づくものであるため、仮にロシアが一方的に日本の航空会社の乗り入れを禁じた場合、日本側も同様の禁止をロシアに対してしくことになる。そうなれば両国間の空の乗り入れは全てストップしてしまう。このためどこか1社だけの乗り入れを禁じることは出来ない。

スプートニクが英文でJALから受け取った書簡には次のように書かれていた。「日本航空は1967年、東京ーモスクワ間の乗り入れ開始以来、49年間に渡って両国の航空運輸で主要な役割を演じてきており、ロシア国民からこれだけ大きな乗り入れ需要を誇るのは日本の航空会社としてはJALが唯一の存在です。今後とも両国間のより快適な空の旅を維持するため、あらゆる尽力を傾ける所存です。」

スプートニク日本が日本トランスオーシャン航空機内誌の地図について日本人のサイト閲覧者に対して実施した世論調査でも「クリル問題」についてはロシア人に劣らず強硬な態度が表された。55%の回答者がこの地図は正しく、クリル諸島が誰のものだかを知るべきと答え、クリルは係争領域であるため、地図には両者の主張を併記すべきと答えたのは29%に留まっている。

ロシアの非国営分析センター「レヴァダセンター」が行なったクリル諸島に関して行なった世論調査が8月5日に発表されたが、それにはもしクリル諸島を日本に返還した場合、プーチン大統領への信頼は下がると回答したロシア人は半数を超える55%もいた。一方日本ではこれに類似した世論調査は一度も行なわれていない。クリル諸島について日本での世論調査は2013年、毎日新聞に実施したものが最後。当時ロシアは4島全島を日本に渡すべきと回答したのは29%で、過半数の67%は柔軟さを示し、他の解決方法を検討してもよいと答えていた。だがその時から現在までの間には日本の世論は厳格化してしまった。なぜなら両国間にはクリミアの再編入が原因で深刻な複雑化が生じたからだ。こうした複雑化はまさに領土問題へのビジョンに現れた。日本のプレスは全てクリミアとクリルを平行して扱っている。

民主主義国家であれば、それは今のロシアも今の日本もそうなのだが、国の指導者は選挙民の見解を考慮せざるを得ない。このため両国の国民が領土問題に対して示す立場はその建設的解決への途上では複雑な歴史の急転換や法的なこじつけよりも少なからぬ問題となっている。領土を持つのは重要だが、国際舞台では親しい友やビジネスパートナーを持つことだって少なからず重要なのだ。

<http://sptnkne.ws/ccu2>

ロシア人の78%が日本との関係は友好関係にあると考えている

(スプートニク 2016年09月01日 21:54)

© Sputnik/ К и р и л л Я с ь к о <http://goo.gl/2tMuzv>

大多数のロシア人が日本との関係は友好的だと考えている。1日に発表された、日本外務省の依

頼で全ロシア世論調査センターが実施した世論調査の結果明らかとなった。

日本外務省のホームページに掲載された文書によると、「あなたの国と日本は、現在どのような関係にあると思いますか」との問いに、ロシア人の 78%が「友好関係」、「どちらかというとも友好関係」と答えた。また 97%のロシア人が「ロシアにとって、日本との友好関係は重要と考えますか」との問いに、「重要」、「どちらかといえば重要」と答えた。

またロシア人の 90%が、「科学技術」分野で露日間の協力を強化するべきだと考え、79%が、「貿易・投資」分野で両国の協力を強化するべきだと考えていることが分かった。またロシアと日本の領土をめぐる意見の相違に関する質問には、半数以上のロシア人が「ロシアに帰属し今後ともロシアに帰属する」との考えに賛成したが、42%が「日露が相互に合意すべき」と回答した。

世論調査は、ロシア全国 18 歳以上の 3,600 人を対象に行われた。先に伝えられたところによると、安倍政権は 29 日、北方領土問題の進展を待たずにロシアへの包括的な経済協力を先行させる方向で調整に入った。

<http://sptnkne.ws/ccwV>

イートン校の学生とプーチン大統領の面会が英メディアを驚かせる

(スプートニク 2016 年 09 月 01 日 21:58)

© Sputnik/ Alexei Druzhinin <http://goo.gl/G0dBE1>

英国メディアは、名門私立イートン校の学生たちが、モスクワで個人的にロシアのプーチン大統領と面会したのを知り、驚きを表した。イートン校の学生 11 人がプーチン大統領とモスクワのクレムリンで面会したのは 1 週間前。しかし英テレグラフ紙とサン紙はようやく最近になってこの出来事についての書き込みや写真をフェイスブックで見つけ、報じた。学生たちは SNS でクレムリンでの面会の印象を語り、写真を掲載した。

写真 <http://goo.gl/eGXH2t>

今回の訪問の参加者で企画者の一人でもありとみられる中国出身のイートン校の学生デビッド・ウェイさんはフェイスブックで、「僕はこれに 10 ヶ月、1,040 件の E メール、1,000 件の SMS を費やし、数え切れないほどの眠れない夜があった… けどほら、僕たちはここにいる」と伝えた。

ウェイさんはまた、「僕たちは実際のところプーチン大統領に深い感銘を与えることができ、それに対してプーチン大統領は僕たちに人間的な姿を見せてくれた」と指摘した。イートン校では伝統的に英国のエリートの子供たちが学んでいる。卒業生の中には、キャメロン前首相を含む英国の首相 19 人、ボリス・ジョンソン、ヒュー・ローリー、ジョージ・オーウェルなどの政治家、俳優、作家、またビジネスマンなどがいる。英王室のウィリアム王子とヘンリー王子も同校に通っていた。

先に伝えられたところによると、ロシアの初等学校の生徒達は、プーチン大統領が共同執筆者となっている柔道の教科書を受け取ることになる。

<http://sptnkne.ws/ccxk>

露大統領府：露日首脳はクリルについて話し合うが、これは主要議題ではない

(スプートニク 2016 年 09 月 02 日 00:43)

© Sputnik/ Sergei Guneev <http://goo.gl/DQcqwG>

ウラジオストクで2日に開かれる露日首脳会談でプーチン大統領と安倍首相はクリルについて話し合うが、これは主要テーマにはならない。ロシアのペスコフ大統領報道官が記者団に明らかにした。ペスコフ氏は、露日首脳会談の主なテーマとして、ロシアと日本の貿易・経済協力の発展を挙げた。

<http://sptnkne.ws/ccxY>

ラヴロフ外相 米国を疑う：生物学的研究は「全く平和的ではない」のではない

(スプートニク 2016 年 09 月 01 日 23:55)

© Sputnik/ Sergey Guneyev <http://goo.gl/pQuN73>

ロシアのラヴロフ外相は、モスクワ国際関係大学の学生を前に演説し、米国側が生物毒素兵器禁止条約の履行状況を監視するメカニズムの構築を拒否したのを受け、懸念を表した。通信社「スプートニク」が伝えた。ラヴロフ外相は、「我々は、米国が一連のプログラムを有しているのを知っている。そこには生物学分野の研究にささげた我々の隣国とのプログラムも含まれている。そして米国による生物毒素兵器禁止条約義務履行監視メカニズム構築の拒否は、それらの研究が全く平和的ではないという考えを起させる」と述べた。先にラヴロフ外相は、西側がクリミアをロシアの一部として認めるのを拒否していることについて説明した。

<http://sptnkne.ws/ccyR>

ウラジオストク 客人を迎える（動画）

(スプートニク 2016 年 09 月 01 日 23:55)

© Sputnik/ Vitaliy Ankov <http://goo.gl/BIAUOP>

ロシア極東ウラジオストクで9月2日と3日に第2回東方経済フォーラムが開かれる。フォーラ

ムには、中国、日本、韓国、インド、ベトナム、オーストラリア、米国、シンガポール、その他の国の代表団を含む約 2,400 人が参加し、投資家のための可能性や、ビジネス支援のためのメカニズムや手段、インフラプロジェクトやエネルギープロジェクトなどが話し合われる見込み。

東方経済フォーラムは、ルースキー島にある極東連邦大学で行われる。通信社「スプートニク」の記者が伝えた。

動画 <https://youtu.be/LElRl-qtnQg>

2015 年の 9 月に開かれた第 1 回東方経済フォーラムでは、総額 1 兆 3,000 億超の 80 件の大規模投資契約が締結された。極東連邦大学は、今日においてロシア極東最大の高等教育機関であり、アジア太平洋地域で最もダイナミックに発展する科学教育センターの一つ。学生数は 4 万人以上。ルースキー島の校舎は、2012 年に開かれたロシア A P E C に向けて建設された。

<http://sptnkne.ws/cczF>

米国 対ロシア制裁拡大

(スプートニク 2016 年 09 月 02 日 06:58)

Matt H. Wade/Wikipedia <http://goo.gl/wExUkW>

米国は対ロシア制裁リストに「ガスプロム」の一連の子会社と、メディア・ホールディングス「ガスプロム・メディア」を含むほかの企業を追加した。今日米財務省のサイトに公開されたニュースに述べられている。

制裁リストには全部で 20 機関が入っている。また、クリミア政府の 8 閣僚を含む 17 人に対して個人への制裁がなされている。先に伝えられたところによると、オランダ仏大統領はロシアとの関係の悪化を後悔し、対露制裁の撤廃は共通の国益と指摘する声明を表した。

<http://sptnkne.ws/ccCm>

欧州初のドネツク人民共和国の事務所オープン

(スプートニク 2016 年 09 月 02 日 08:41)

© Sputnik/ Igor Maslov <http://goo.gl/G3CroI>

チェコのオストラヴァでウクライナからの独立を宣言したドネツク人民共和国の代表センターが開かれた。ドネツク人民共和国のネッラ・リスコワセンター長・名誉領事は次のように述べた。

「オストラヴァとドネツクは姉妹都市だ。2都市は伝統的な友好と協力の絆で結ばれている。われわれはドネツク市民とオストラヴァ人、全チェコ人の間の接触の拡大を促進していく。」

ネッラ氏によると、事務所は非営利団体として登録されたという。チェコ外務省筋によると、チェコはドネツク人民共和国を認証していないため、代表センターは認証を持っておらず、外交ステータスを持つことができないという。

先に伝えられたところによると、ミンスク会談のウクライナ代表、ヴィクトル・メドヴェドチュク氏が、クリミアはロシアの1部だと認めた。

<http://sptnkne.ws/ccCq>

朴槿恵大統領：THAAD配備はロシアに向けられたものではない

(スプートニク 2016年09月02日 09:15)

© AP Photo/ Chung Sung-Jun <http://goo.gl/vnQZGY>

韓国への高高度防衛ミサイル（THAAD）配備はロシアに向けられたものではなく、ただ北朝鮮の脅威からの防衛だけを意図したものだ。また、韓国は北朝鮮からのミサイル・核の危険排除の点でロシア政府との協同に期待している。このことについて、そして韓国企業のロシア極東における生活レベル向上の手助けへの準備について、韓国の朴槿恵大統領が9月2日、3日の自身初となるロシア訪問、ウラジオストックでのプーチン大統領との会談を前に、スプートニク記者とのインタビューで語った。

あなたのロシア訪問はどのような目的で、あなたは訪問中、何を達成すると期待していますか？

「今回プーチン大統領の招待により、主賓として第2回東方経済フォーラムに出席し、本会議で演説を行う。プーチン大統領と4回目の2国間首脳会議を我われは行う。2国間首脳会議では私はプーチン大統領と極東の発展を含む全領域での実質的な協力強化のための方法の深い審議をするつもりだ。現在北朝鮮のミサイル、核問題が世界と朝鮮半島繁栄にとって深刻な脅威であるため、私はプーチン大統領と腹を割って北朝鮮問題について話し合い、また、問題解決のための協力強化ができればと考えている。」

あなたの期待では、朝鮮半島の安全保障問題解決にロシアはどのような役割を果たすことが出来ますか？

「現在北朝鮮は国連安保理の6つの決議案を含む全ての国際的義務と約束を真正面から放棄して、ミサイルと核兵器開発に力を集中させて続けている。そのため朝鮮半島情勢は極めて真剣なものだ。現在北朝鮮の挑発への対応でロシアは我われと協同している。もし今後、北朝鮮の核・ミサイル問題が解決されたら、極東の発展を含む韓国とロシアの協同発展にとって大きな動き

が起こる。それゆえ私は、変化を達成するため韓国とロシアが長期的観点から協力していくことを願っている。」

ロシアはあなたの国にTHAADシステムを配備することに断固反対しているが、われわれは、THAAD配備計画はロシアとの関係を損なわないと確信してもよいのでしょうか？

「THAADの展開は、自衛策であり、国家の安全と市民の命を、毎日一層膨れ上がりつづける北朝鮮のミサイルと核の脅威から守るために不可避な決定だった。このような文脈では、THAADがどこかの第3国に向けられる理由はなんらなく、また、第3国に向けることに現実的な利益は一切ない。我われにはこのようにする意図も計画も一切ない。問題の本質は北朝鮮の核、ミサイルの脅威にあり、もし我われが北朝鮮の核の脅威を取り除くことが出来たなら、当然THAAD配備の必要性は消え去る。」

<http://sptnkne.ws/ccCt>

ヒラリー氏の健康を論議するのはなぜ危険？

(スプートニク 2016 年 09 月 02 日 10:11 タチヤナ・フロニ)

© AP Photo/ David Goldman <http://goo.gl/VnVIiD>

米国でハフィントンポスト紙のジャーナリストが職を失った。失職の原因となったのは、この記者が大胆にも女性初の次期大統領候補ヒラリー・クリントン氏の健康問題をテーマにした記事を2本掲載したためだ。ヒラリー氏の健康問題が取り上げられるきっかけとなったのはプレスとの会談だった。ヒラリー氏は突如、頭をふり動かすという奇異な行動をとり、その様子はてんかんの症状を想起させるものだったという。

ヒラリー氏のライバル、ドナルド・トランプ氏の支持者らはこれと呼んでただちにクリントン氏は病気だと叫びたてた。これが本当に発作だったのか、それともヒラリー氏は注目を集めようとしてこうした行動に出たのか、それは定かではないが、いずれにせよ、選挙前のキャンペーン中にこんな噂をまかれるのはヒラリー氏には得策ではない。

ハフィントンポスト紙の記者、デビッド・シーマン氏は2本の見出し記事を表し、プレスとの会談で起きた事件についてその事実と、68歳のヒラリー・クリントン氏が果たして非の打ち所のない健康状態にあるかは疑わしいとの見解を書いた。記事でシーマン氏は、クリントン氏は民主党推薦大統領候補として自身の健康問題について社会に明確な回答を示すべきだという見解を表した。ところがハフィントンポスト紙は自社サイトからシーマン氏の記事を「理由の説明もなく」削除し、シーマン氏のアカウントをブロックした。シーマン氏は自身のツイッターでハフィントンポスト紙幹部のこうした行動に憤りを感じると書いている。

米国では不都合な発言を行なったとして記者を解雇する例は今回が例外なのか、またこれは何に

影響するだろうか？ 米国は世界中で絶対に言論の自由を守る国として自国をアピールしている。これについてスプートニクは、ロシア人政治学者で雑誌「エクスペルト（エキスパート）」の評論員を務めるゲヴォルグ・ミルゾヤン氏に見解をたずねた。

「米国ではこれはごくごく通常の話だ。なぜなら完全に独立したマスコミなどありえず、ある程度はそのスポンサーや編集部の方針にひきずられてしまう。この状況ではヒラリー氏の背後にはうなるような大金がある。1月半前、彼女の選挙活動資金は3億3千万ドルもあった。比較のためトランプ氏の選挙活動資金を示すと、6千万ドル強。この他にもクリントン氏の背後には民主党のエスタブリッシュメントがずらりと勢ぞろいしている。ジャーナリストというのは普通左翼的支店を持っているものだ。クリントン氏の病気についての情報はもちろん選挙キャンペーンには非常に大きな衝撃だ。これはヒラリー氏だけではない、民主党全体も大きな衝撃を受けることになる。このためこの記者は解雇という罰を受けたわけだ。だがクリントン氏の病状についての真相は私が読んだこれについての文書から判断する限り、まったく問題なしとはいえない状態だ。なんらかのスキャンを目にしたという者もいるが、いずれにせよ、この記者がどれだけ正しいかを判断するにはより深く掘り下げる必要がある。」

以前、これと似たような大スキャンダルがベテランの記者、ヘレン・トーマス氏をめぐって起きたことがあった。トーマス氏は女性ジャーナリストとして何世代もの米国市民に名が知られる存在だ。彼女が職を奪われた原因はビデオインタビュー。オバマ大統領のプレスプールの一員だったトーマス氏はビデオインタビューで中東情勢について政治的には正しくないコメントを行なってしまった。だが言論の自由というのは記者にとっては何よりもまず、思った事は発言していいことのはずだ。これは今回ハフィントンポスト紙から解雇された米国人記者のデビット・シーマン氏も同じことを行なったのだ。これについてミルゾヤン氏はさらに次のようにコメントしている。

「編集方針を考えれば記者の解雇はおそらく正当性があるだろう。だが言論の自由の視点からすれば、これは全く根拠をもたない。しかもこの情報は大統領候補者に関するものだ。なぜなら米国はニクソン大統領のスキャンダルに始まり、大統領を監視し、その生活に関するほぼ全ての情報を公表してきているからだ。この理由でクリントン氏に関しても目撃情報が公表されたにすぎない。これが別の候補者で、別の政党で別の時期であったら、こんな記事を書いても記者はとがめられることはなかったかもしれない。だがこの場合は危険性が伴う。もし最終的にトランプ氏が選ばれてしまった場合、民主党にとっては全く受け入れ難いトランプ氏の外交政策、経済ビジョンによるシナリオが実現されてしまう。これはすでに国を脅かす事態と受け止められている。大体において今回の大統領選挙キャンペーンでは候補者の個性がかなり際立っている。過去の米国大統領候補者ら全員を見渡してもトランプ氏の不支持率はきわめて大きい。とこどがパラドックス的ではあるが不支持率ではヒラリー氏は大統領に一番なっては困る候補者リストでトランプ氏に続いて2位を占めているのだ。つまり今回の米国大統領選挙は史上初めて、2人の最悪支持率を誇る候補者が争う戦いとなっているのだ。」

<http://sptnkne.ws/ccC9>

ロシアは領土を売り買いなどしないが、日本とのクリル問題の解決を見つけることを望んでいるープーチン大統領

(スプートニク 2016 年 09 月 02 日 12:25)

© Sputnik/ Michael Klimentyev <http://goo.gl/onAlnK>

ロシアは領土を売り買いなどしないが、日本とのクリル問題の解決を見つけることを望んでいる。安倍首相とウラジオストクで会談するのを前にブルームバーグの短いインタビューに応じた中でプーチン大統領が述べた。

「交換とか売却とかいう話ではない。当事者のどちらも自分を勝利者とも敗者とも感じないような解決の模索だ」とプーチン大統領。

「日本と平和条約を締結するという問題は、もちろん、非常に重要であり、我々は日本の友人たちとこの問題の解決策を見つけることを強く望んでいる」。これに加えて「我々は領土の売り買いはしない」とも述べた。このフレーズは、ロシアと日本が「政治的取り引き」をし、「大規模な経済協力」とクリル諸島のひとつを交換するということがあるか、との質問に答えてのもの。

<http://sptnkne.ws/ccB6>

日本政府、クリル諸島の2島の譲渡の可能性についての報道を否定

(スプートニク 2016 年 09 月 02 日 13:16)

© AP Photo/ Eugene Hoshiko <http://goo.gl/nRdyFD>

日本は南クリル諸島4島のうち2つの譲渡という問題を提起してはいない。菅官房長官が会見で述べ、金曜の報道を否定した。金曜朝、日本のメディアは、安倍首相がロシアのプーチン大統領との会談で、まずはハボマイとシコタンの2島を日本に譲渡するという問題を提起する意向であると報じた。「様々な情報があるが、やはり日本政府の基本的な立場は、まず必要なのは4島の帰属の問題の解決で、平和条約はその後だというものだ」と官房長官。

<http://sptnkne.ws/ccBF>

三井物産、サハリン・プロジェクトについてガスプロムと会談を開く

(スプートニク 2016 年 09 月 02 日 12:52)

© AFP 2016/ Eric Piermont <http://goo.gl/erLDR7>

日本企業の三井物産は2日、サハリン・プロジェクトについてガスプロムと会談を開く。三井物

産モスクワ有限会社社長兼C I S総代表の目黒祐志氏が記者団に語った。「我々はサハリン・プロジェクトについてガスプロムと恒常的に協力している。今日も我が社とガスプロム双方の社長の会談がある」と目黒氏。氏は会議の議題に関するコメントは差し控えた。

<http://sptnkne.ws/ccBN>

クリルというテーマには長期的な結びつきの構築という原則に基づいたアプローチが必要ープーチン大統領

(スプートニク 2016 年 09 月 02 日 13:15)

© Sputnik/ Sergey Guneev <http://goo.gl/kNA5My>

今、日本とロシアは 1956 年に比べてクリル諸島問題の解決に近づいてはいない。この問題は、長期的に国家間の結びつきのための条件を構築するという原則に基づいて、思慮深く解決されるべきだ。ブルームバーグとのインタビューでロシアのプーチン大統領が述べた。

「私は 1956 年より近づいているとは思わないが、少なくとも我々はこの問題に関する対話を再開したのであり、我々は外務大臣や関係当局次官級で作業を活性化することで合意した」と大統領。

「もちろん、それは常にロシア大統領と首相のレベルでの議論の対象である」とプーチン大統領は述べ、このテーマは今日ウラジオストクで開かれる安倍首相との会談でも討議されるだろうと付け加えた。

ロシア大統領府のドミートリイ・ペスコフ報道官は 1 日、ウラジオストクでの金曜の会談で両国首脳はクリル諸島について話す、と述べた。

<http://sptnkne.ws/ccCM>

東方経済フォーラム（記事 20 本）

<http://goo.gl/p4tmYL>

ガスプロムと三井物産、アジア太平洋諸国向け船舶燃料補給について覚書に調印

(スプートニク 2016 年 09 月 02 日 14:31)

© Sputnik/ Maksim Blinov <http://goo.gl/GT4CWk>

ガスプロムと三井物産、アジア太平洋諸国向け船舶燃料補給について覚書に調印ガスプロムと三井物産は船舶の燃料補給で協力することで合意した。東方経済フォーラムでガスプロムのアレクセ

イ・ミレル社長が述べた。「三井物産と我々は今日、ロシア極東、日本、シンガポール向け船舶の燃料補給について協力することに関する覚書に調印した。我々には良い見通しがある。この方面の協力について短い期間、経済・市場調査を行う。そして、間違いなく、この方向性は、アジア太平洋地域におけるビジネスの方向性のひとつとなる」と同氏。

<http://sptnkne.ws/ccCj>

安倍首相、領土問題についてプーチン大統領と率直な話を希望

(スプートニク 2016 年 09 月 02 日 14:34)

© AP Photo/ Yoshikazu Tsuno <http://goo.gl/Et0VqV>

日本の安倍首相はロシアのプーチン大統領とのウラジオストク会談で平和条約締結の問題と両国間の領土紛争の解決に進展をもたらすような「率直かつ詳細な議論」を行うことを希望している。安倍首相が東方経済フォーラムに参加しプーチン大統領と会談するためにウラジオストクに出発するに先立ち、記者団に語った。「私はプーチン大統領と率直かつ詳細な議論をしたい。私は、平和条約を締結する問題で前進し、北方領土の問題を解決する決意に満ちている」。

<http://sptnkne.ws/ccCB>

羽田空港の運営会社、ハバロフスク空港への投資に関心を示す

(スプートニク 2016 年 09 月 02 日 20:38)

© 写真: Dmitrij Fironov <http://goo.gl/ArjTPb>

「羽田空港の運営会社を含め、日本の投資家が関心を寄せている」とコメルサント紙のインタビューで極東開発基金のアレクセイ・チェクンコフ総裁が述べた。ハバロフスク空港は投資システム「ヴォスホド」を通じて個人投資家に直接証券債務を発行し、金融市場に先例をつくった。

<http://sptnkne.ws/ccFa>

第二回東方経済フォーラム、ウラジオストクで開会

(スプートニク 2016 年 09 月 02 日 15:31)

© Sputnik/ Alexey Filippov <http://goo.gl/tfD3aN>

極東開発省のアレクサンドル・ガルシカ大臣は東方経済フォーラムの開会式で、第二回目となる今回のフォーラムの結果、極東で 500 以上の新プロジェクトが実現され、その総額は 2 兆ルーブル

以上になる可能性がある、と述べた。「我々は事業の実施に対して開かれており、皆さんを極東に招いている」と大臣。

すでに 122 の投資家が、輸送インフラ発展や自然関連産業の開発などへの投資プロジェクトの実施のためにウラジオストク自由港を選んでいる。地域には、これらプロジェクトの実施によって、6 万 7,000 もの雇用が創出されている。「来年には外国人向け簡易ビザ制度を完成させ、新税の増加により極東開発基金の自己資本を増大したい」とガルシカ大臣は述べた。

国際協力銀行（J B I C）の前田匡史専務はフォーラムの開会式で、B R E X I Tの発表後、力の中心が西から東へ、アジア太平洋地域へとシフトしていると指摘。氏によると、ロシア極東は広大な土地と天然資源という巨大なポテンシャルをもち、アジアの消費市場への近さという観点から外国人投資家にとって魅力的である。しかし、地域が抱える主要な問題の一つが、不十分なインフラである。だからこそ安倍首相は、極東における質の高いインフラの建設を拡大するよう呼びかけている。「J B I Cは極東における日本企業のプロジェクトを財政的に支援し、経済関係の強化に貢献する準備ができています」と前田氏。

日本で初めて優先発展特区「ハバロフスク」常駐を始め温室複合を建設した日揮の佐藤雅之会長は、フォーラムに合わせて開かれる安倍首相とプーチン大統領の会談が日露関係の発展のための新たな里程標となることへの期待を示した。「ロシアには日本にないすべてがある。天然ガス、原油、石炭、金、レアメタルなどだ。我が社は優先発展特区「ハバロフスク」常駐者となった。地域での活動を拡大する予定である」と佐藤会長。

<http://sptnkne.ws/ccEt>

東方経済フォーラムトピック（32 記事）

<http://goo.gl/o6bBa3>

ロシア郵便、国際郵便物流センターの自動化について東芝との協力を拡大

（スプートニク 2016 年 09 月 02 日 17:59）

© Sputnik/ Vladimir Pesnya <http://goo.gl/CiWIWP>

年末以来、東芝は、「ポーチタ・ロシーイ（ロシア郵便の運営主体）」物流センターで郵便物の自動仕分けシステムの設置に取り組んでおり、2016 年の計画の終わりまでに税関検査システムの設置を完了する計画。

自動化合意はもともと 2014 年に総額 4000 万ユーロの契約として調印された。今回の東方経済フォーラムで調印された追加契約との総額は 4,400 万ユーロとなる。

東芝は「ポーチタ・ロシーイ」が国内各所に建設を計画しているその他のハイテク物流センターにも必要な機器を提供する準備がある。

先に伝えられたところによると、羽田空港の運営会社、ハバロフスク空港への投資に関心を示した。

<http://sptnkne.ws/ccFw>

日本はロシアとの協力発展に全力を尽くすー安倍首相（動画）

（スプートニク 2016 年 09 月 02 日 20:44）

◎ 写真：RT/Screenshot <http://goo.gl/MC9T6P>

日本はロシアとの協力発展に全力を尽くす用意がある。ロシアのプーチン大統領との会談で、安倍首相が述べた。

「日本は地域におけるロシアとの協力発展に全力を尽くす用意がある。前回の会談以来我々はウラジーミル（プーチン大統領）の日本訪問に向けた準備作業を行っている」と安倍氏。

今や二国間の問題を最大限に広い範囲で議論する準備ができている、と同氏。「どうもありがとう、晋三」とプーチン氏。安倍首相によれば、ロシア極東は巨大な発展ポテンシャルを秘めている。

動画 <https://youtu.be/cDrywGARuI0>

<http://sptnkne.ws/ccFT>

プーチン大統領、安倍首相との会談で：ロシアはソチ会談で日本側から受けた提案を検討している

（スプートニク 2016 年 09 月 02 日 18:30）

◎ Sputnik/ Michael Klimentyev <http://goo.gl/gSbDNm>

ロシア側は今年 5 月に安倍首相がソチを訪問した際日本側からなされた提案を注意深く検討している。プーチン大統領が 2 日、東方経済フォーラム開催中のウラジオストクで安倍首相との会談の中で述べた。「我々は、外相レベルでの作業を再開した。我々はソチ訪問の際あなた方が提示した提案を注意深く検討している」とプーチン大統領。

プーチン大統領はまた、極東などロシアで操業している日本企業の代表らと会談したと述べた。「相互の接触を政治レベルで支援することは非常に重要だ」と大統領。

先に伝えられたところによると、東方経済フォーラム会場におけるプーチン大統領と安倍首相の会談が終了した。動画 <http://goo.gl/kXUFBx>

<http://sptnkne.ws/ccGe>

日本ではプーチン大統領の訪問に向けた準備が進んでいる—安倍首相

(スプートニク 2016 年 09 月 02 日 20:54)

© AFP 2016/ Saul Loeb <http://goo.gl/gB0I1l>

安倍首相は、日本はプーチン大統領の訪問に向けた準備を進めており、極東およびアジア太平洋地域における二国間の経済協力を深めることを期待している、と述べた。「前回の会談以来我々はウラジーミル（プーチン大統領）の日本訪問のために準備作業を行っており、その作業が当方でしかるべき形で進んでいることを私は歓迎する」。ウラジオストクで金曜プーチン氏と会談した中で安倍首相が述べた。安倍首相によると、彼は「二国間関係の発展の最大限に広い範囲で意見交換を行う」準備ができているという。先に伝えられたところによると、日本はロシアとの協力発展に全力を尽くすと、安倍首相が述べた。

<http://sptnkne.ws/ccGx>

目黒祐志・三井物産株式執行役員 CIS 総代表「ロシアと日本の間にエネルギーブリッジを構築するプロジェクトは将来的に可能」

(スプートニク 2016 年 09 月 02 日 18:11)

© Sputnik/ Alexandr Kryazhev <http://goo.gl/hM057w>

他国からの電力の購入を禁止する日本の法律は将来変更される可能性がある。三井物産株式執行役員 C I S 総代表の目黒祐志がウラジオストクで開催中の東方経済フォーラムにおけるスプートニク特派員の取材で述べた。

2 日朝、三井物産はロシア企業「ルスギドロ」との技術提携契約を締結した。両社間の経済関係は相互利益的パートナーシップに基づくものとなる。「ルスギドロ社の水力発電所で生成されるエネルギーは世界で最も安価なものだ」と目黒氏はスプートニクに語った。三井物産は安価なエネルギーをロシアにおける自らのプロジェクトの実施に用い、ソ連時代に建設され老朽化したルスギドロの水力発電所の近代化に参加し、さらにはロシアから他国への電気の輸出プロジェクトにも参加する。エネルギーが日本、中国その他の国に供給されるかどうかは、まだ不明。今日、東方経済フォーラムにて、将来的にプロジェクト実現に着手するための最初の契約に調印がなされた。

「我々がこのプロジェクトについて話すと、メディアは何かがすぐに起こるだろうと期待する。し

かし、それはそうではない。我々も、我々のパートナーであるルスギドロも、まだ具体的なことについては何も話せない。しかし、我々は、プロジェクトが実現されるようともに働いていく。このプロジェクトは日本の国際協力銀行（J B I C）の参加を得て実施される。このような形で日本はプロジェクトのリスクを取り、また利益をも得る」と目黒氏がスプートニクに述べた。

「日露経済関係の発展のポテンシャルはまだ十分に発揮されていない。ウラジオストクに日本の安倍首相が到着した。12月にはロシアのプーチン大統領が日本に来るはずだ。私は、これら2つの出来事は、日露の経済的な結びつきを前進させると思う。ビジネスフォーラムの後で日本企業の代表者らと国家首脳らが夕食をともにすると聞いた。私はそれは非常に良いことだと思う。かつて実業界の代表らが安倍首相とプーチン大統領と一緒に会ったことはない」。目黒氏が、ウラジオストクで今日開催の露日ビジネスフォーラム後、露日の経済関係はどう変わっていくかとの質問に答える形で述べた。

<http://sptnkne.ws/ccGR>

プーチン大統領：ロシアは英国との対話の準備ある

（スプートニク 2016年09月02日 19:02）

© Sputnik/ Sergey Guneev <http://goo.gl/1XCNNR>

もし英国が望むならば、ロシアは英国との対話の準備ができていると、プーチン大統領が声明した。プーチン大統領はブルームバーグのインタビューで次のように述べた。「もし英国側がある分野での対話の必要性を感じているのならば、我われにはその準備がある」。英国では6月23日にEU離脱を問う国民投票が行われ、51.9%の投票者が離脱へ票を投じた。プーチン大統領は次のように指摘した。「英露関係は英国のEU加盟、非加盟にではなく、英国の米国との特別な関係にかかっている。」

<http://sptnkne.ws/ccJJ>

ロシアの立場は協力への開かれた姿勢

（スプートニク 2016年09月02日 19:16）

© Sputnik/ Maksim Blinov <http://goo.gl/0Tgnfm>

日本のビジネスは政治とは関係なく、日本企業は外国市場への進出については常に独自の判断で動くという見解を耳にする。だが露日経済関係はまさに今年5月のソチでの両国首脳の会談で安倍首相がプーチン大統領に8項目からなる二国間経済協力プランを提案した後に活発化し始めた。

極東発展省のアレクサンドル・ガルシカ大臣は第2回東方経済フォーラムを目前に控えた9月1

日、ルースキー島でのブリーフィングにのぞみ、極東のビジネス発展に巨大な影響を及ぼしているのはこのフォーラムに日本、韓国の両首脳が出席していることだとして、次のように語っている。三菱・サハリンで天然ガスを原料にしたメタノール生産工場建設へ（写真、動画）

「我々にとっては安倍首相を団長とする日本の代表団が第2回東方経済フォーラムに参加することは非常に重要であり、これと同じく、朴大統領を団長とする韓国代表団の参加も非常に重要だ。ロシアは協力へは開かれた姿勢をとるという立場を示している。我々はフォーラムのフィールドで露日の貿易経済関係が新たな弾みをつけるものと考えている。」

ガルシカ大臣はさらに日本政府内でロシアとの経済関係拡大を担当する大臣という新たな役職が設けられたことの重要性を指摘した。「我々はこれを（新たな役職の創設を）日本政府が露日経済関係を集中的に拡大させたいと望んでいる証拠だと受け取っている。」ガルシカ大臣は記者団からの質問にこのように語っている。もちろん日本企業が極東プロジェクトへの投資を決める上で影響を与えているのは完全に経済的なファクターであるというのも間違いではない。ロシアは極東への投資を誘致する上で外国企業に対し、出来上がったインフラ、行政プロセスの緩和、税の優遇策、プロジェクトへの融資支援、人材の確保、製品の輸出に際しての協力を提供している。

ガルシカ極東発展相の見解では、日本のビジネス界の判断に決定的な役割を演じたのは日本の金融構造を主導する日銀の作業に国際協力銀行（J B I C）のための変化が生じたこともそうだ。ガルシカ大臣は「以前は銀行は融資をする側としての役割しか果たせなかったが、今年7月からは外国でのプロジェクトの融資において100%責任を引き受けられるようになった」と説明し、J B I Cのロシア進出は「日本の実業界にとってはシグナルとなった」と強調している。

J B I Cはすでに極東で初のプロジェクトへの融資を行っており、ウラジオストクのフォーラムのフィールドではJ B I Cと極東投資誘致および輸出支援局との間に極東の先進発展領域（TOR）へ日本の投資を呼び込むための共同プラットフォームの創設についての合意が調印されることになっている。この合意が弾みとなり、日本からは実に多くの企業が進出するに違いない。今日、極東発展プロジェクトにおける外国からの直接投資額は2億2,000万ルーブル（日本円で）。この投資額で1位と2位を占めているのはそれぞれ中国、日本だ。だが欧州、豪州の投資家らもますます多くの関心を表し始めている。第2回東方経済フォーラムでは総額1兆7千億ルーブル（日本円で）という記録的な値の210の合意が調印されることになっている。

<http://sptnkne.ws/ccKa>

プーチン大統領の日本訪問は12月15日の見込み

（スプートニク 2016年09月02日 21:22）

© Sputnik/ Michael Klimentyev <http://goo.gl/T8nm7V>

プーチン大統領の日本訪問が12月15日に見込まれている。NHKが2日、政府筋の情報をもと

に報じた。この情報によると日本側は、プーチン大統領訪問は、安倍首相の選挙区であり、公的に住民登録されている山口県で行われると見込んでいる。また、会談は長門市で行われると見られている。

現在安倍首相は、東方経済フォーラム開催中のウラジオストックを訪問している。金曜日 2 日、安倍首相とプーチン大統領の会談が行われた。

<http://sptnkne.ws/ccKB>

韓国大統領、初訪問のロシアに何を期待？

(スプートニク 2016 年 09 月 02 日 20:20)

© AP Photo/ Jung Yeon-je, Pool <http://goo.gl/lar7FH>

韓国のパク大統領の極東訪問の前日、韓国の聯合ニュースは、パク大統領はプーチン大統領との会談を朝鮮民主主義人民共和国に圧力を加え、核開発プログラムを停止させる目的に使おうとしていると報じた。

パク大統領はスプートニクからのインタビューに対し、北朝鮮問題についてプーチン大統領と率直に話し合う構えであることを明らかにした。

パク大統領の初のロシア訪問は朝鮮半島情勢の新たな緊張の高まりを背景に行なわれている。専門家らは朝鮮半島ではすでに正真正銘の軍拡競争が展開されていると評価している。今年、北朝鮮側から行なわれた注視に値する事件として、ロシア国際問題評議会の専門家、アレクサンドル・エルマコフ氏は、数回にわたる核実験の実施、移動式中距離弾道ミサイル「ムスダン」および「北極星 1 号（NATO のコードネームは KN-11）」の発射が続いていることを挙げた。

韓国もこれに対抗して前代未聞のスケールの演習を展開し、攻撃的な声明は北への先制ミサイル攻撃計画という露骨な宣言まで達した。パク大統領はスプートニクからのインタビューの中でこうした行為について、ソウルに核攻撃を行なうという金正恩氏の脅迫に対する「極自然なリアクション」だと語った。同時に終末高高度防衛ミサイル（THAAD）の 2 基目の配備、そして原子力潜水艦の造船も必要性があるという発表が表されている。エルマコフ氏はスプートニクからのインタビューに対し、韓国のミサイル駆逐艦「世宗大王級駆逐艦」に RIM-161 スタンダード・ミサイル 3 を搭載する計画や最新型対潜哨戒機 P-8 の購入が検討されていると語っている。エルマコフ氏は、こうしたことから韓国の側からは緊張エスカレートを鎮めるための歩みは一切とられていないとして、「韓国が対話を欲していたのなら THAAD 配備になど走らなかっただろう。なぜならそれに対して中国、ロシアがどう反応するかは非常に明白だったからだ」と指摘した。

ロシアは THAAD 配備計画に対しすでに反応している。ロシア外務省のマリヤ・ザハロヴァ公式報道官は 8 月 25 日のブリーフィングで、米国の韓国へのミサイル防衛要素の配備の決定は地域情

勢をさらに複雑化し、朝鮮民主主義人民共和国抑止の課題の枠を超えるものだという声明を表した。これに対してパク大統領はスプートニクからのインタビューの中で「THAADの配備は国防のための措置だ…。THAADが他の第3国に対して向けたものであるという理由は一切ない」と従来通りの断言を繰り返している。

だが、にもかかわらず専門からはこの声明には懐疑的なまなざしを向けている。ロシア戦略調査研究所の上級研究員ウラジーミル・スヴェデェンツォフ氏は「こうしたシステムが韓国に設置されるのであれば、これはまず第1に中国とロシアに向けられるだろう。なぜなら THAAD の網羅する範囲には中国の領域も、そしてもちろんロシアの極東も入ることになるからだ」と確信をこめて語っている。

スプートニクが専門家らに対して行なった世論調査では、この地域の軍拡共同で唯一得をするのは誰かという問いに「米国」という回答が寄せられた。それは米国にはアジア太平洋地域での自国の軍事力の焦点が急変したことへの認証にこの軍拡競争が何よりもまず必要だからだ。このため金正恩氏が実に熱心に起こしてくれているスキャンダルは米国にとっては渡りに船なのだ。スヴェデェンツォフ氏は「ここには実に明確に米国の関心が見え隠れしている。韓国の目的は朝鮮の民族統一だ。だが好戦的なレトリックを振りかざしてはその日は近づいてこない。ここでは順序だてて行動し、あらゆる問題を交渉のテーブルについて、または経済協力を通じて解決することが必要なのだ」と指摘している。

スヴェデェンツォフ氏はこの東方経済フォーラムが関係を構築し、ロシアの仲介で韓国が北朝鮮を協力へとひきいれるような契約を結ぶ素晴らしいチャンスの場合となりうるとの見方を示している。

スヴェデェンツォフ氏は次のようなシナリオを提案している。「私の知る限り、北朝鮮の労働力の一部はすでにロシア極東で使われている。これを韓国、北朝鮮、ロシアという3方向のプロジェクトにひきいれてはどうだろうか？ 韓国は圧力強化策をとるだけでなく、旨みのあるプロジェクトといったようなアメも手に持っている必要がある。」

<http://sptnkne.ws/ccP2>

プーチン大統領 日本の木造耐震住宅のロシアでの需要を語る

(スプートニク 2016年09月02日 20:21)

© Fotolia/ Alex Tihonov <http://goo.gl/j0RMHA>

日本の木造耐震住宅はロシア市場で需要がある可能性がある。必要なのはどのようにロシア市場に売り込むかを定めるだけだと、プーチン大統領が発言した。プーチン大統領は東方経済フォーラムの一環の、極東連邦管区への将来性のある投資家との会談で次のように述べた。

「この製品はロシアで需要がある。我われは極東地域では日本人のように高い地震活動度の条

件の下生活しており、我われのところでも地震は発生している。そしてロシア南部、黒海沿岸地域でもまた建物は（ロシアで使われている 12 段階に分けられる震度階級の）震度 8～9 に耐えられるよう建設されなければならない。このような製品はもちろん、需要がある。」

<http://sptnkne.ws/ccNp>

露日は年末までに実現のプーチン大統領訪日時に、一連の二国間巨大プロジェクトを発表、ラヴロフ外相

（スプートニク 2016 年 09 月 02 日 22:02）

◎ 写真: Host photo agency <http://goo.gl/qsZeAd>

将来性のある一連の日露大規模計画が現実化に向けて準備されている。ラヴロフ外相が、プーチン大統領と安倍首相の会談のまとめとして記者団に次のように述べた。

「将来性のある一連の大規模計画はハイレベルな審議に入っており、実現化の準備ができているといっても良い。少なくともこのような計画のいくつかは、プーチン大統領の次の日本訪問の行程にすでにあると発言するために必要なことは全て取り付けられた。」

<http://sptnkne.ws/ccNJ>

プーチン大統領と安倍首相はウラジオストックで2国関係の全局面について話し合ったーラヴロフ外相

（スプートニク 2016 年 09 月 02 日 21:50）

◎ Sputnik/ Mikhail Klimentyev <http://goo.gl/NzJ6Cn>

プーチン大統領と安倍首相はウラジオストックでの会談で例外無しに2国間関係の全局面を話し合った。2日ラヴロフ外相が報じた。ラヴロフ外相は会談のまとめとして次のように述べた。

「会談では、政治的対話、全次元での経済、各国議会間の関係、人道関係、外交問題での協力と、例外無しにわれわれの関係すべての方向に触れられた。」

ラヴロフ外相は、「経済についての会話は、安倍首相が5月6日ソチに訪問した際に既存のフォーラムの協力への追加として提案したエネルギー、医療、都市計画、ハイテクさらに様々な分野を包括している8項目からなる計画というアイデアを中心に構築された」と指摘した。

<http://sptnkne.ws/ccND>

アジアスーパーエネルギーリング、実現化のチャンスはどれ程あるか？

(スプートニク 2016 年 09 月 02 日 22:01)

© Sputnik/ Alexey Filippov <http://goo.gl/lj97Ui>

「橋を架ける」－ 9 月 2 日、ウラジオストクの東方経済フォーラムでのキーセッション「アジア太平洋地域におけるエネルギー協力」はこうしたスローガンを掲げて行われた。

現在、アジア太平洋地域では各国がエネルギー資源およびエネルギー市場の多極化に邁進していることからエネルギー需要が急激な勢いで伸びている。シベリアとロシア極東は世界最大のガス、石油の埋蔵地であるとともに有り余るほどの電気エネルギーを誇るため、合同のエネルギープロジェクトを実現化しうる大きな競争力を持っている。そのひとつがロシア、日本、韓国、中国、モンゴルのエネルギーシステムを統一することを見込んだアジアエネルギーリング構想だ。3 月末、北京で「ロスセチ」、中国の国家电网、韓国電力公社、日本のソフトバンクの代表らは北東アジアのほぼ全体を網羅する電力エネルギーシステムの相互関係を合同で促進する事に関する覚書に調印している。これは近未来を志向したものではないものの、中期的視野ではアジア太平洋諸国のネットワーク間に個々のエネルギーブリッジをかけるプロジェクトは実現可能だ。そうした中にはもちろんサハリンと日本の間のエネルギーブリッジも入る。

こうしたエネルギーブリッジはすでに 2000 年代の初めには交渉の議題に挙げられていたが、これまでずっと紙の上の話だった。当時日本は電気エネルギー供給を受ける構えになかったが、それは日本が外国との間にネットワークをつないだ経験を有していなかったことだけでなく、日本自体に経済上の刺激がなかったことが原因だった。これが現れたのは福島原発事故後、日本中のほぼすべての原子炉が一時停止する事態となつてのことだ。

国際エネルギー機関（IEA）の前事務局長を務めた田中伸男氏は会議「ガステク（GAZTECH）」の記者会見でこれが日本の外国からのエネルギー供給への依存度を高めたとして、次のように語っている。（英語による発言を和訳）

「原子力エネルギーを失い、我々は主として中東諸国からの燃料供給への依存度を高めるようになった。この地域の不安定な情勢は日本への安定した供給を脅かしている。これはとても大きなリスクだ。このため我々は原子力エネルギー、再生可能資源、石油、ガス、石炭とエネルギー資源自体をその有用性を考慮し多極化しようとしており、供給国についても多極化を図っている。ガスに重点を置くのであれば、（従来の）中東から北米、豪州、ASEAN 諸国やガスの最も重要な源になりうるロシアへ、また例えば、東アフリカの新たなプレーヤーへと切り替えることが可能だ。もちろん安定供給だけでなく、日本のエネルギー安全保障についても考えねばならない。私は当分はガスが全てに勝っていると思う。」

田中氏はこう述べながらも、アジアの電力ネットワークを結ぶプロジェクトもありえないユートピア的なものだとはいっていないとの考えを示している。田中氏はこのプロジェクトは経済面で正当性を持つだけでなく、二国間に存在する地政学的問題を解決するために諸国間の対話を促すもの

となりうると語る。現在、サハリンには新たな汽力発電施設が建てられているが、全工程が完成するとその発電力は 360 メガワットに達する。これはサハリン島の全住民の電気エネルギーをカバーするだけではない。余剰分を輸出に回すことも可能となる。ロシア・エネルギー省はこのプロジェクトを東方経済フォーラムの議題に取り上げ、これに新たな息吹を吹き込むことを決めた。これについてロシア・エネルギー省のアントン・イニユツィン次官はスプートニクからの独占インタビューに次のように語っている。

「このプロジェクトは関心を示し、これによって利益を得ることができる諸国があれば実現のチャンスはある。プロジェクトが必要とするのは双方の合意だけではない。投資や技術をひとつにすることだけではない。さらに技術指標、経済指標を入念に調べ上げ、リスクを計算し、調整をどうするか、価格設定をどうするかといった多々の問題の解決が求められる。そうした入念な計算を全て行なって初めて、最終的な決定を採ることが出来るのだ。私の見る限りではこれについて語るのは時期尚早であり、今大事なのは相互のつながりがあり、協力が行えるポテンシャルがあることを口にすることだろう。最も重要なのは経済的な合目的性だ。」

<http://sptnkne.ws/ccQJ>

ラヴロフ外相 クーデター評価への西側のダブルスタンダードについて発言

(スプートニク 2016 年 09 月 03 日 00:25)

© Sputnik/ <http://goo.gl/JrTE0J>

ロシアのラヴロフ外相はトルコで起きた軍事クーデター未遂と、ウクライナのクーデターに関する情勢への西側諸国の評価のダブルスタンダードを暴いた。スプートニクはラヴロフ外相の次の言葉を掲載した。

「欧州諸国での米国の役割と影響増強のためロシアからの脅威が考え出され、ウクライナで起きたクーデターが利用された。西側諸国は独自の原則があるにもかかわらず、ウクライナのこのクーデターをこれ以上ないほど最大限活発に支援した。まさにダブルスタンダードそのものだ。今トルコのクーデター未遂についてはクーデターなど許しがたいなどと言われているが、ウクライナ時には西側のパートナーらはそんな事など頭に浮かびもしなかった。」

<http://sptnkne.ws/cdcW>

日本はプーチン大統領訪問時に平和条約審議を期待—日本外務省

(スプートニク 2016 年 09 月 03 日 05:38)

© AP Photo/ Alexander Zemlianichenko <http://goo.gl/1avY3r>

日本政府はプーチン大統領の日本訪問時に平和条約問題、政治経済問題を話し合うことを期待していると、日本の川村泰久外務報道官がリア・ノーヴォスチに伝えた。

川村外務報道官によると、日本政府は「プーチン大統領が 12 月 15 日山口県を訪れる」ことを期待しているという。川村外務報道官は次のように述べた。

「プーチン大統領と安倍首相は、北方領土問題を含む 2 国間の問題と国際問題を話し合った。両首脳には広範かつ率直な議論があった。」

12 月の両首脳の会談について川村外務報道官は、両首脳は「平和条約を含む政治経済問題について話し合う」。

<http://sptnkne.ws/cdda>

露日は北極の計画への日本の銀行参加を審議

(スプートニク 2016 年 09 月 03 日 01:28)

© Sputnik/ Vladimir Fedorenko <http://goo.gl/9s0VtR>

ロシアと日本は北極のプロジェクトへの日本の銀行の参加を話し合ったと、アレクセイ・ウリュカエフ連邦経済発展相が報じた。リア・ノーヴォスチが報じた。ウリュカエフ連邦経済発展相は、自身も参加したプーチン大統領と安倍首相の会談のまとめとして次のように指摘した。「我われは、我われの投資案件にいくつかの現時点での返事を受け取った」。

ウリュカエフ経済発展相によると、両国からロシアからはロシア直接投資基金が、日本からは国際協力銀行（J B I C）が代表する共同基金の活性化について進捗が見られたという。ウリュカエフ経済発展相は、両国は J B I C を初めとする日本の大手銀行の、何よりも北極のプロジェクトへの融資参加について話し合ったと説明した。

<http://sptnkne.ws/cddd>

ロシア 日本に自動車分野での共同プロジェクトを提案

(スプートニク 2016 年 09 月 03 日 05:45)

© Sputnik/ Dmitry Astakhov <http://goo.gl/BaxyXx>

露日間の共同実現化プロジェクトのリストに自動車分野での共同生産組織が入ったと、ロシアのデニス・マントゥロフ産業貿易相が発言した。リア・ノーヴォスチが報じた。

マントゥロフ氏によると、ロシア側は技術開発と技術移転を提案したという。マントゥロフ氏は次のように述べた。

「これは医療分野でのプロジェクトだ。これはパワートレイン生産、自動車製造と関係する方向で、自動車プロジェクトそのものだ。」

マントゥロフ氏は、産業プロジェクトの発展と、幅広い協力の確立への日本側からの増大する関心を指摘した。

<http://sptnkne.ws/cdde>

ロシア大統領報道官、安倍首相とプーチン大統領のクリル関連の交渉についてコメント

(スプートニク 2016 年 09 月 03 日 13:29)

© Sputnik/ Sergey Krasnouhov <http://goo.gl/fJOWBg>

クリルに関する問題が今日のプーチン大統領と安倍首相の交渉で動くことはほぼあり得ず、それには専門家らの緻密な作業が必要だ。金曜、プーチン大統領のドミートリイ・ペスコフ報道官が述べた。「領土問題が今日の会談の結果で動くなどと期待することはほぼ無意味である。それははるかに複雑な問題であり、より長期の、より多くの専門家らの努力と、もちろん、さらなる準備を必要とする」とペスコフ報道官。この問題に関する作業は継続される、と報道官は請け合った。

<http://sptnkne.ws/cdeS>

北海道銀行 ロシア極東を海外戦略の優先針路として検討

(スプートニク 2016 年 09 月 03 日 15:24)

© Sputnik/Anna Oralova 1/2 <http://goo.gl/evaQ57>

日露合弁企業「JGCエバーグリーン」がハバロフスク地方での温室栽培の野菜生産を倍増すると決めた。二度目の投資計画実現についての契約書は2日、ウラジオストクで開催されている東方経済フォーラムの場で、ハバロフスク地方のヴァチェスラフ・シュポルト知事とJGCの佐藤雅之代表取締役会長と北海道銀行の堰八義博（セキハチ・ヨシヒロ）代表取締役会長が調印した。

音声 <http://goo.gl/5WJjsj>

JGCエバーグリーンはJGC（日揮）の子会社で、2015年2月に創設された。野菜温室施設はハバロフスク市の工業団地「アバンギャルド」敷地内で総面積2.5ヘクタールだ。温室栽培されたきゅうりやトマトは2016年3月にハバロフスクの店々に入荷された。北海道銀行の堰八代表取締役会

長はこのプロジェクトやロシアでのビジネス発展に関する他の日本のプロジェクトを支えていくと述べた。

北海道銀行の堰八代表取締役会長はスプートニクのインタビューで、日本最北端の北海道にヘッドオフィスの営業基盤を置く北海等銀行は、ロシア極東と地理的に非常に近いため、ロシア極東を特に重視していると述べた。北海道銀行の堰八代表取締役会長は次のように述べた。

「私たち北海道銀行は海外の戦略としては、特に極東ロシアとの関係をこれからも重視していきたいと思っている。従って、私たちは日本の企業が日本でビジネスがしたい、あるいはロシアでパートナーを探したいといったときに、日本の銀行の中で最もそういった情報とネットワークを持っている銀行になりつつあるので、そういう使命を果たしていきたい。」

<http://sptnkne.ws/cdeW>

プーチン大統領 ルスギドロ株購入への日本参加の可能性を支持

(スプートニク 2016 年 09 月 03 日 13:28)

© Sputnik/ Aleksander Kryazhev <http://goo.gl/7REWb3>

ロシア政府は日本企業のルスギドロ株式購入への参加を歓迎すると、プーチン大統領が東方経済フォーラムでの将来の投資家との会談で述べた。プーチン大統領は次のように強調した。

「もし我われの日本のパートナーと友人が株式購入に参加するつもりなら、我われは歓迎するのみだ。我われはそこに政治的制約を一切見ない。我われは対日本制裁を一切導入しなかったし、導入するつもりもない。それゆえ必要なのはただ株式購入参加条件についてパートナーと合意し、働くだけだ。ロスギドロは自らの分野で世界最大手企業の 1 社だ。同社は自立して動くことになる。我われはどの企業とも合併、吸収するつもりはない。」

<http://sptnkne.ws/cdfk>

プーチン大統領 ユーロ生き残りを願う

(スプートニク 2016 年 09 月 03 日 13:19)

© Fotolia/ Mnimage <http://goo.gl/yRcBD0>

プーチン大統領は、ユーロ通貨が存在し続けることを期待している。プーチン大統領はブルームバーグのインタビューで、ユーロ通貨存続についての質問に次のように答えた。「我われは欧州経済の堅固な基盤を信じている」。

プーチン大統領の言葉によると、EUは「金融商品や金融のポンピングが悪用しておらず、なによりもまず構造的変化に向っている」。プーチン大統領は次のようにも述べた。

「構造改革は長年の懸案であり、経済大国は非常にプラグマティックに、巧妙に欧州経済の前に立つ問題解決にアプローチしていると考える。それゆえ我われは自らの外貨準備の40%をユーロ建てで維持しているのだ。」

<http://sptnkne.ws/cdfm>

「共により明るく」だけではなく「共に効率的に」

(スプートニク 2016年09月03日 13:18 リュドミラ・サーキャン)

© Sputnik/ <http://goo.gl/aoEigx>

「共にもっと明るく」をスローガンに掲げ、9月2日、全ロシア省エネ、エネルギー効率フェスティバルがスタートした。このテーマは非常にアクチュアルなものだ。なぜならフェスティバルの協賛にはロシア・エネルギー省、教育省、国民BRICS研究委員会、「グローバルエネルギー」賞受賞者らのほか、多々の青年社会団体、研究組織が加わっているからだ。フェスティバルは電気エネルギーを節約する知識と文化を普及する目的でロシアの多くの地域で一斉に開催されている。ここではロシア経済の様々なセクターで運用され、成果をあげている最新の省エネ技術が紹介されている。

ロシア・エネルギー省のアントン・イニツィン次官はスプートニクからの独占インタビューで「フェスティバルは今回が初めての試みではあるが、これが本当の意味で全ロシア的なものとなるよう期待している」として、さらに次のように語っている。

「これは素晴らしいイニシアチブだ。しかも今日ロシアは省エネイノベーション技術の開発、導入に巨大なポテンシャルを持っている。省エネ構想は専門的なレベルだけでなくわが国の各市民レベルで推進して行くことが非常に肝要だと思う。なぜならこれはエネルギーを大事に使うことをおしえるだけでなく、ロシアの競争力を高めることになるからだ。電気、暖房、水を大事にし、従来の電球をLED電球に替える…、と全て小さいことからスタートする。我々は他の国の、何よりもまず日本の経験に学んでいる。日本は絶対的なリーダーだ。日本人はあらゆる指標でトップに立っている。私がいいたいのは日本のGDPのエネルギー効率指標や最高水準でかつ手ごろな技術を導入するレベル、文化レベルなど全般を指してのことだ。これは実に素晴らしいランドマークだ。」

ロシア・エネルギー省はG20サミットの中で省エネフェスティバルを行なうよう提案した。イニツィン次官によれば、この提案をG20ユースサミットが支持し、今年北京で開催のG20エネルギー相サミットでも理解が示されている。

第1回全ロシア省エネフェスティバルの大使役には日本人研究者で高輝度青色LEDを発明し、2014年にはノーベル物理学賞を、翌2015年にはグローバルエネルギー省を受賞した中村修二さんが選ばれた。まさにこの中村氏の発明のおかげで白熱電球よりも10倍もエネルギー効率の高いLED電球が世界に誕生した。

フェスティバルに先駆け、スプートニクは中村氏に電子メールでインタビューを行なった。世界のエネルギー源の効率と環境安全性の向上という目的を達成するために科学者には何ができるか、という問いに中村氏は次のような回答を寄せてくださった。

「科学者は誰もが使える、新エネルギー源、新省エネルギー技術を開発しなければなりません。過去の歴史を見ればわかりますが、世界の紛争は、エネルギー、食料、水、の取り合いで起こっています。科学者はこれらの問題を解決するために、新エネルギー、新省エネルギー技術、新しい食料生産技術、純粋な水の生産技術等の開発に従事しなければなりません。」

また中村氏はグローバルエネルギーは国際協力を通じて現実に達成可能かという問いに対しては次のように答えている。

「可能です。たとえばスマートフォンはあっという間に世界中に広がりました。LED照明もあっという間です。そこには国境も無ければ、制限もありません。誰もが、簡単に使えるような、製品を開発すればあっという間に、世界中に普及します。グローバルエネルギーも同様です。LED照明同様に、誰もが簡単に使えるような、新エネルギー、省エネルギー技術を科学者が開発しなければなりません。」

エネルギー効率、省エネへのグローバル投資の規模は今日の世界では著しく大きく、「新エネルギー」開発への投資は一次資源の開発への投資と同じく巨大だ。

<http://sptnkne.ws/cddT>

プーチン大統領と安倍首相 平和条約含む2国間関係の全局面を審議

(スプートニク 2016年09月03日 13:28)

Photohost agency <http://goo.gl/F0KTZT>

プーチン大統領と安倍首相は2日ウラジオストクで開催中の東方経済フォーラムの「場」で行われた会談で、2国間協力の全局面と、平和条約締結問題について話し合った。

ラヴロフ外相が会談のまとめとして述べたところ、ロシア政府は、クリル諸島での共同の経済、人道活動問題を話し合う準備が日本政府にはあると感じている。一方、日本の外務省が階段のまとめとして述べたところ、今回の会談ではこのテーマについては話し合われなかったという。

平和条約の不在は長年、露日関係に影を落としてきた。日本は 1855 年に締結された、貿易と国境についての日露親条約を参照し、クナシル、イトゥルプ、シコタン、ハボマイ島を請求している。日本政府はクリル諸島返還を、第二次世界大戦終結時に調印されずに終わったロシアとの平和条約締結の条件とした。

ロシア政府の立場としては、南クリルは第二次世界大戦の結果ソ連の一部となり、南クリルへの適切な国際法的手続きを踏んだロシアの主権に疑いはないというものだ。

<http://sptnkne.ws/cdfu>

プーチン大統領が米国からの肯定的な信号について語った

(スプートニク 2016 年 09 月 03 日 15:07)

© Sputnik/ Sergei Guneyev <http://goo.gl/6KlVTh>

プーチン大統領は、米大統領選挙運動中にもてあそばれている「反ロシアカード」にもかかわらず、ロシア政府は米国からの肯定的な信号を受け取っていると発言した。プーチン大統領はロシア政府のサイトに 2 日公開されたブルームバーグのインタビューでそう述べた。

プーチン大統領はまた、ロシア政府はあらゆる米大統領と協力する用意があるが、「次期（米）政府が準備できる度合いに応じて」ではあると再び強調した。プーチン大統領は次のように結論付けた。

「もし誰かが、ロシアと協力したいと述べるなら、我われはそれを歓迎する。しかしもし誰かが我われから離れたいのならば、それはまったく違うアプローチだしかし、我われはそのアプローチも乗り越えよう。ここでは、誰がこのようなアプローチでより多く損をするかは不明だ。」

米大統領選投票日は 11 月 8 日だ。主な大統領候補は共和党のドナルド・トランプ氏と、民主党のヒラリー・クリントン氏だ。

<http://sptnkne.ws/cdfw>

プーチン大統領 日本との平和条約問題解決のための条件を挙げる

(スプートニク 2016 年 09 月 03 日 15:31)

© Sputnik/ Алексей Филиппов <http://goo.gl/3VDKWg>

プーチン大統領は、露日平和条約締結問題を解決するために必要な条件として、高いレベルの信頼性と、負ける国がでないことを挙げた。「Gazeta.ru」の記者が伝えた。

プーチン大統領は、「我々には独自のビジョン、日本側には独自のビジョンがある。私たちのそれぞれが同問題を自らの国益に照らして見ているが、問題を解決する必要があるという一つのことにおいて私たちは皆共通している。なお解決策の模索は非常に困難だ」と述べた。

プーチン大統領によると、「いずれの国も自分が敗者であると感じることのないように」するため、両国には高いレベルの信頼性が必要だという。またプーチン大統領は、解決策の模索は困難だが、見つけることは可能だと付け加えたという。

<http://sptnkne.ws/cdf3>

露日韓首脳「極東開発」会合に出席

(スプートニク 2016 年 09 月 03 日 16:55)

© Sputnik/ Anna Oralova <http://goo.gl/SRdpxk>

ロシアのプーチン大統領は、第2回東方経済フォーラムの枠内で3日に開かれた「極東開発」会合開会式でスピーチし、ロシア政府はロシア極東を国際的なビジネスのための「人を惹きつける中心地」にするため、可能なことを全て行っていると指摘した。

プーチン大統領によると、ロシアは信頼性の高いエネルギー・インフラの構築に特別な関心を払っている。大統領は、「我々は、私たちのパートナーである中国、韓国、日本とのスーパーエネルギーリング構築を支持している。ロシアは競争力のある電力価格を提供し、それを一定期間固定する用意がある」と述べた。

政府は、極東のビジネスマンのためのビザ取得手続きを簡素化するための作業を行っており、ウラジオストク自由港体制はさらに4都市に拡大された。

プーチン大統領は、「我々は極東発展の新たな段階をスタートさせた。私はその成功を絶対的に確信している」と述べた。

韓国の朴大統領は、極東を自己流に「宝庫」、「ロシアの新たな心臓部」と呼んだ。朴大統領は、ロシア人の60%が極東経由で韓国を訪れていると指摘した。パク大統領によると、韓国企業は漁業、農業、建設、医療、その他の分野でロシアと効果的に協力することができる。朴大統領はスピーチの中で、ロシアと国際社会が対北朝鮮制裁強化に関する国連安保理決議第2270号を支持したことに感謝の意を表した。

朴大統領は、「北朝鮮問題に触れずにはいられない。北朝鮮は今年初めからすでに核実験を4回実施し、弾道ミサイルを19回発射した。北朝鮮は国連の決定を完全に否定し、自らを東の核保有国と呼んでいる。もし我々が今北朝鮮を阻止できなければ、北朝鮮の核の脅威は現実のものとなるだろう」と述べた。朴大統領はスピーチの中で、北朝鮮が核プログラムを放棄するために力を合わせ

て行動する必要があると指摘し、「韓国とロシアが他の国々と一緒に力を合わせれば、私たちは極東の発展のみならず、新たなユーラシアをつくることができるだろう」と述べた。

安倍首相はスピーチの中で、ウラジオストクの美しさを賞賛したノルウェーの著名な探検家フリョフ・ナンセンの「ここより美しい場所が、何処にあるだろう」という言葉を引用した。また安倍首相は、ウラジオストクで訪れたい場所として、ロシアに初めて講道館柔道を持ち込んだワシリー・オシェプコフの道場を挙げた。また安倍首相は、日本がウラジオストクのインフラ構築に参加して、この美しい都市の景観づくりに貢献できることへの期待を表した。

さらに安倍首相は、「ロシアと日本の経済は、競合関係にありません。見事に補完する間柄だと、私は確信しています」と述べたほか、戦後70年が経過した今も日本とロシアの間で平和条約が締結されていない状況に注目し、異常だとした。

これを受けてプーチン大統領は、ロシアと日本は両国の平和条約締結問題を解決する必要があるということで一致していると述べた。プーチン大統領は、「我々の間では1956年に条約が調印されており、それはソビエト連邦最高会議と日本の国会によって批准された。しかしその後、日本側はその履行を拒否、後にソ連もまた同条約の枠内でできた合意は全てだめになったかのうようにした」と言及した。なおプーチン大統領は、同問題を解決するためには両国のどちらも自分を敗者だと感じることをないようにするために、高いレベルの信頼性が必要だと述べた。

<http://sptnkne.ws/cdhs>

ウリュカエフ連邦経済発展相と世耕経産相が会談

(スプートニク 2016年09月04日 01:19)

© Sputnik/ Anna Oralova © Sputnik/ 1/2 <http://goo.gl/b2hK4q>

アレクセイ・ウリュカエフ連邦発展相は日、東方経済フォーラムの一環で日本の世耕弘成経済産業大臣と会談した。2国間会談中に中小企業分野の協力プラットフォームを創設する覚書に調印された。アレクセイ・ウリュカエフ連邦発展相世耕経済産業大臣を歓迎し、次のように述べた。

「私は、あなたを非常な専門家でかつプロフェッショナルであり、われわれの関係発展に当然寄与できる方と存じています。」

世耕弘成経済産業大臣は、ウラジオストクで開催中の東方経済フォーラムの場で昨日2日に行われたプーチン大統領と安倍首相の会談について、ロシア語からの直訳では次のように述べた。

「(会談は)経済関係発展に歴史的意義を持っている。」

そして、世耕弘成経済産業大臣は調印前にロシア語からの直訳では次のように述べた。

「われわれの首脳は経済関係発展の主な方向性を与えた。われわれとあなた方との課題は、この方向性をそれに見合う中身で満たすことだ。」

会談の結果、両大臣は作業班を設立することに合意した。世耕弘成経済産業大臣が、作業班の初会合が開かれるモスクワに訪れるという合意がなされたと、アレクセイ・ウリュカエフ連邦発展相は記者団に伝えた。

<http://sptnkne.ws/cdjm>

安倍首相 日露関係強化促進を求め日本企業関係者と懇談

(スプートニク 2016 年 09 月 03 日 19:35)

© Sputnik/А л е к с е й Ф и л и п п о в <http://goo.gl/EUq6eZ>

安倍首相は今日、ウラジオストクで開催中の東方経済フォーラムの場で、日本企業関係者らと個別に会談を行った。NHKが報じるところ、安倍首相は日本企業関係者らと懇談し、日露関係強化を促進するよう呼びかけたという。安倍首相は次のように述べた。

「日露関係は、さらなる発展のチャンスを得た。経済分野は両国関係の重要なテーマだ。今後、さらに一体となって日露経済関係の発展に取り組んでいきたい。」

会談には、新設されたロシア経済分野協力担当相のポストに任命された世耕弘成経済産業相も参加した。

<http://sptnkne.ws/cdk3>

日本国有銀行 ロシア大規模プロジェクトに 100%融資の可能性

(スプートニク 2016 年 09 月 03 日 19:18)

© Fotolia/ NorGal <http://goo.gl/RygfFT>

ロシアと日本は、「北極LNG」や「サハリン2」といったロシア大規模プロジェクトへ100%融資する可能性についてのパイロット版プロジェクトの提案について合意した。アレクセイ・ウリュカエフ経済発展相がロシアメディアに報じた。

ウリュカエフ経済発展相は、融資の話は第1に国際協力銀行（J B I C）と日本貿易保険（Nexi）に関係すると付け加えた。ウリュカエフ経済発展相によると、パイロット版プロジェクトとはすでに実現化が進んでおり、プロジェクトはボストチヌイ港の石炭ターミナル建設に関係する。先に伝えられたところによると、アレクセイ・ウリュカエフ連邦発展相は3日、東方経済フォーラムの一

環で日本の世耕弘成経済産業大臣と会談した。

<http://sptnkne.ws/cdn5>

安倍首相 ウラジオで年 1 回会談するようプーチン大統領に提案

(スプートニク 2016 年 09 月 03 日 19:42)

© Sputnik/ Сергей Гунеев <http://goo.gl/vbQMLP>

安倍首相はプーチン大統領に、2 国間協力発展計画実現化を話し合うためウラジオストクで毎年定例で会談するよう提案した。安倍首相は東方経済フォーラムで演説中、次のように述べた。

「年に一度、ウラジオストクで会い、進捗状況を互いに確認しよう。黒澤明監督が映画『デルス・ウザーラ』（1975 年）で撮った木々の木漏れ日に包まれ、20 年、30 年先、日ロはどんな関係でなければならないかを考えよう。」

安倍首相はさらに東方経済フォーラムのセッション中に、ウラジオストクをユーラシアと太平洋をつなぐ門とするよう提案した。

<http://sptnkne.ws/cdxV>

安倍首相にウラジオストクガイドになる提案

(スプートニク 2016 年 09 月 03 日 20:04)

© Sputnik/ Sergey Guneev <http://goo.gl/TCvLfX>

安倍首相に、ウラジオストクのツアーを行うよう提案された。リア-ノーヴォスチが報じた。このような希望を述べたのは東方経済フォーラム本会議の司会者ケビン・ラッド豪州元首相だ。安倍首相は、ウラジオストクにそう遠くない将来に再び訪れ、ワシリー・オシェブコフがロシア初の柔道場を 20 世紀はじめに開いたコラベリナヤ通り 21 番地などを訪れたいと述べた。ラッド豪州元首相は次のように冗談を言った。

「われわれがウラジオストクに戻ってくるとき、安倍首相は希望者に町のツアーを行うことができるでしょう。安倍首相と行くウラジオストクツアーに予約したい人は、どうぞ、列にお並びください。」

<http://sptnkne.ws/cdk7>

ロシアには日本とのあらゆる石油ガス計画の審議の用意ある

(スプートニク 2016 年 09 月 03 日 20:32)

© Sputnik/ Ramil Sitdikov <http://goo.gl/8KXq8J>

ロシアには日本とあらゆる石油ガスプロジェクトを話し合う用意がある。アレクセイ・ウリュカエフ連邦経済発展相が記者団に述べた。

ウリュカエフ経済発展相は、東方経済フォーラム中の日本側との会談で、日本の石油ガス生産プロジェクト参加について話し合ったかとの質問に次のように答えた。

「はい、話し合った。そして第3フェーズの『サハリン2』、『北極LNG』といった、サハリン地方のプロジェクト発展も話し合った。我われは今、実質的に我われのあらゆる石油ガスプロジェクトの審議に対して開かれている。」

<http://sptnkne.ws/cdxW>

安倍首相の対露政策にとって、12月のプーチン大統領との会談は鍵となる一日経新聞

(スプートニク 2016 年 09 月 03 日 21:10)

© Sputnik/ Alexei Druzhinin <http://goo.gl/R4CRve>

今年12月に予定されているプーチン大統領の日本訪問は、安倍首相の領土問題、日露平和条約調印問題における現在の政策にとって鍵となるだろう。日経新聞で今日3日公開された記事にそうかかれている。日経は外務省幹部の次の言葉を引用した。

「これほど首脳同士の力量が試される会談は近年ない。」

また外務省幹部は、安倍首相が長く首相の座についているからこそ、このような勝負が可能になったと述べている。また、日経では次のように指摘されている。

「首相が語る「信頼関係をもとにした解決策」の一つが経済協力の深化を先行させるアプローチだ。安倍政権で影響力を持つ経産省人脈を生かし、商社など企業と政府が連携してロシアを動かす戦略を描く。」

首相は「世耕弘成経済産業相に、新たに『ロシア経済分野協力担当相』を兼務させることを決定。」

<http://sptnkne.ws/cdnd>

朴槿恵大統領 プーチン大統領と北朝鮮の核問題について合意

(スプートニク 2016 年 09 月 03 日 21:58)

© Sputnik/ Alexei Druzhinin <http://goo.gl/VyIh1D>

韓国の朴槿恵大統領は、北朝鮮の核問題についての戦略的対話を強化することでプーチン大統領と合意したと声明した。インテルファクス通信が報じた。

朴槿恵大統領は 3 日、ウラジオストク開催の東方経済フォーラムの一環のプーチン大統領との会談後、次のように述べた。

「我われとプーチン大統領は、北朝鮮の核問題やほかの問題解決のための我われの戦略的交流をより一層強化することに合意した。」

朴槿恵大統領によると、北朝鮮のミサイルは数分で韓国まで到達する可能性があるとして、次のように強調した。「我われにとってこれは死活的な脅威だ」。朴槿恵大統領は、もし北朝鮮が「核兵器廃棄の真摯な意図」を表したら、韓国政府は「喜んで北朝鮮に平和と共栄達成の可能性を提供する」と保証した。

<http://sptnkne.ws/cdn2>

露日首脳 ウラジオストクでプレゼント交換：プーチン大統領は安倍首相に刀をプレゼントし、安倍首相からは鎧兜を贈られる

(スプートニク 2016 年 09 月 03 日 22:46)

© Sputnik/ Alexei Druzhinin <http://goo.gl/GwEJV2>

ウラジオストクで東方経済フォーラムが開幕した 9 月 2 日、ロシアのプーチン大統領と日本の安倍首相の露日首脳会談が実施された。会談は合わせて約 3 時間 10 分にわたり、これまでの両首脳の会談の中で最も長いものの一つとなった。

プーチン大統領と安倍首相はシリア、ウクライナ、北朝鮮問題を含む重要な国際問題について意見交換し、ロシアと日本の経済関係の発展や、領土問題を解決するための「新しいアプローチ」について話し合った。また両首脳は今年 12 月 15 日にプーチン大統領が日本を訪問することで合意した。

東方経済フォーラムの場で行われた非公開の露日首脳会談について、日本の川村泰久外務報道官が、通信社「スプートニク」のインタビューに応じ、語ってくださった。

スプートニク：インタビューに応じて下さり、ありがとうございます。9 月 2 日に行われた日露

首脳会談を岸田外相はどのように評価していると思われますか？

川村氏：岸田外務大臣というかですね、昨日（２日）の首脳会談については、安倍総理とプーチン大統領が最後に印象を述べておられます。それは、昨日の首脳会談は中身の濃い、実りある議論ができたということでした。これが昨日、大統領と首相の両氏の意見が一致したところです。それからプーチン大統領が今年の１２月１５日に日本の山口県を訪問されるということも昨日決まりました。このプーチン大統領の１２月の訪日が有意義なものとなるように、日本とロシアと双方で協力を続けようということでも意見が一致しました。これが昨日の会談の評価となっております。

スプートニク：（プーチン大統領が訪問するのは）山口県のどこになると思われますか？

川村氏：まだ詳細は決まっておりますが、１２月１５日に日本の山口県にプーチン大統領をお迎えするということになりました。

スプートニク：山口県が選ばれたのはなぜですか？

川村氏：これは首相と大統領との協議で決まったということです。

スプートニク：２日の会談のテーマについて教えてくださいませんか？

川村氏：昨日の会談は時間をかけて行いました。少人数の会合、ワーキングディナー、そして全体会合など、合わせて約３時間１０分の会談でした。これは５月の安倍総理のソチ訪問の時の会談、そして２０１３年４月のロシアでの会談、この時と同じ長さで、最も長い時間をかけて行われたものの一つとなりました。会談では北方領土問題をはじめとする日本とロシアとの２国間関係や、シリアあるいはウクライナ、北朝鮮といった国際問題について率直で大所高所からの議論をしました。

スプートニク：シリアにおけるロシアの行動について日本はどのような立場を取っていますか？

川村氏：まず安倍総理のほうからは、シリア、特にアレッポの人道状況の悪化を強く懸念しているということを述べたうえで、人道アクセスが改善されること、これに向けてのロシアの役割に期待をしているということが述べられました。また敵対行為が行われているわけですが、それがシリアなどの主導によって停止されて人道状況が改善されるということなどに期待しているということも言いました。日本としてもシリアおよびその周辺国の人道あるいは復興の面での協力は行っていくということも併せて述べました。

スプートニク：日本はシリアで何らかの活動に参加する予定はありますか？

川村氏：昨日の首脳会談においてはアレッポなどの状況を分析して、そしてロシアの役割、日本の役割というのを話しました。日本の役割というのは安倍総理のほうから人道援助と復興の面での支援を行っていくことを述べました。

スプートニク：日本は今もシリアに自衛隊を派遣する予定はありませんか？

川村氏：このところは基本的なところですが、日本はシリアをはじめとする人道問題、難民の問題を大変大きな問題だと捉えていて、これまでも大きな支援を行ってきています。日本の支援は、非軍事面に限定しています。それはこういった人道状況、あるいはテロリズム、暴力的過激主義、こういったものに対応するために直接難民などの支援をする必要がある場合、それからもう少し中長期にわたって過激主義が生まれないような土壌あるいは社会のシステム、こういったものをつくり替えていく、教育とか衛生などの分野を含めてですけれども、そういったものに対する支援も含めて日本は問題をとらえていますので、非軍事面について日本の役割はそういったところにあって、これまでも実質的な支援をしています。こういうものを実現していきたいということです。

スプートニク：安倍首相は数年前、隣国であるロシアとの関係改善を首相としての主な目的の一つとして挙げました。現在の日本の外交政策の中で、ロシアとの関係はどのような立場を占めていますか？

川村氏：ロシアとの関係につきましては、日本の隣国でもありますし、またアジア太平洋をいただくという意味で共通の立場にもあります。あと最近では特に極東、北朝鮮の状況があります。こういった国際問題について共に協力をすべき国であります。特に北朝鮮につきましては、先ほど説明しましたが、昨日の首脳会談でも、北朝鮮が8月に発射をしたS L B M、これはこれまでとは違う新しい脅威になっていると思われるので、安全保障理事会で厳しい対応を取る必要があるということを安倍総理のほうからもプーチン大統領に言いました。また日本は拉致問題というものを北朝鮮との間で抱えています。日本人の人々がまだ北朝鮮に捕えられたままです。ですから一刻も早く日本にかえしてもらいたいということです。この拉致問題の早期解決に向けて非常に強い決意を安倍総理は持っています。安倍内閣の最大の課題の一つとなっています。ですから核そしてミサイル、そして拉致問題、こういった諸懸案を解決するためにロシアとの協力は非常に大事です。これを2日の首脳会談でも安倍総理のほうから強調しております。

スプートニク：日本は拉致問題の解決にロシアがどのようにして影響を与えることができると考えていますか？

川村氏：ロシアは北朝鮮との関係にも深く長い経験を有しているということがありますので、日本はこれまでもロシアを含めて関係国と協議をしながら北朝鮮の問題に、ただそれが核の問題、ミサイルの問題、拉致の問題、こういったものを最も効果的に解決できるように話し合いを続けていきたい、協力を続けていきたいという経緯がありますので、やはり関係国でよく協議をして、そしてこの拉致問題についても北朝鮮側に働きかけをしていくということが必要になってきます。

スプートニク：日露関係はどのような分野で一番の発展を遂げることができましたか？また両国間の対話にはどのような未来があると思われますか？

川村氏：昨日首脳会談が行われたばかりでして、首脳会談を終えてどういうことが言えるかとい

うことになると思いますが、やはり昨日会談を終えて安倍総理もプーチン大統領も非常に中身の濃い実りある議論が今回はできたということを述べていました。昨日の議論は日本とロシアの2国間関係の問題、この中には北方領土の問題も含まれていました。また国際問題についても話し合ったわけですが、いずれにしても北方領土の問題については新しいアプローチをとるということで先般のソチの首脳会談でも合意をしているわけですが、今回両首脳の間で話をして、安倍総理は新しいアプローチの交渉について、これを具体的に進めていくその道筋が見えてきた、その手ごたえを強く感じる事ができたということを言われました。ですから北方領土問題についての新しいアプローチについての安倍総理の考えというのは、昨日の首脳会談を経てこういうことを言われております。それから日露関係全般については政治問題もありますけれども経済問題もあります。日露関係の中で経済問題については昨日も話し合われました。ソチの会議で8項目の協力プランを具体化していくということで両首脳の間で一致していたわけですが、2日の会談では様々な分野での進捗状況というものが紹介され、また今後の計画についても話し合われたということです。今後の関係の発展についての話し合いが行われたということです。

スプートニク：北方領土問題についてですが、新しいアプローチの内容とはなんですか？

川村氏：北方領土の問題について、具体的なやり取りについてお話するのは控えさせていただきたいと思います。今話し合い、協議が続いているところですので具体的なことは控えたいと思いますけれども、安倍総理のほうから先ほど言いましたようなコメント、それから考えが表明されましたので、それをご紹介させてもらいました。

スプートニク：最近、日本政府がロシアとの領土問題の解決を待たずに経済関係を発展することを決めたというニュースが日本のマスコミで報じられるようになりました。日本は韓国と中国との間で領有権問題を抱えているのに、この2カ国との関係は積極的に発展させています。なぜロシアとの関係だけ発展させずにこんなに長い間待っていたのでしょうか？

川村氏：まず最初に中国との間で領土の問題、紛争があるということを仰いましたが、一旦訂正させていただきますが、中国との間では尖閣諸島に関する問題、この点については領土紛争なり領土問題を抱えているという事実は一切ありません。尖閣諸島については日本の法的な地位も、それから歴史的経緯も日本の領有権も問題なく確立しておりますので、これについては何ら問題を抱えているわけではありません。これを1点申し上げたうえで、日露関係については両首脳の間でこれを発展させるという判断を基に今いろいろな努力が行われています。その一つが経済分野ということです。ですからソチで8項目の協力プランを具体化しようということを示したわけです。これは日露関係を進めていく上での一つの項目分野です。日露の政治関係についてはご存知のとおり北方領土、北方4島の帰属を明らかにして平和条約を締結する。これが日本の基本的な方針です。それも含めて政治関係での進展も図る。また経済問題については8項目の協力プランを具体化していくということで両首脳の間で考えが一致していること。これは進めていくと。今回の首脳会談でもより具体的な進捗状況、あるいは今後の計画について話し合われたということでもあります。

スプートニク：最後の質問です。プーチン大統領と安倍首相の個人的な関係はどのようなものですか？ 会った時お互いに友人のように話しているのか？ それとも政治的なリーダーとして

話をしているのか？あるいはライバルとして話をしているのか？個人的な関係についてはどのように思われますか？

川村氏：1つ今回のエピソードを紹介させてもらいますと、首脳会談が終わったところで贈呈品、プレゼントの交換が行われました。ロシア側からは日本の刀が1本安倍首相に贈られたということです。安倍首相のほうからは鎧兜をプーチン大統領にプレゼントされたということです。ロシアから刀、日本から鎧兜をプレゼントしたわけですから、図らずも日本の侍が使っていたものを交換したということで、ここが示すように両首脳の呼吸は非常に合っていると、またお互い同じ方向を向いて関係を進めているということの1つの証拠になるんじゃないかなと思います。またその際にプーチン大統領のほうから安倍総理に対して、鎧を安倍首相から頂いてプーチン大統領は、じゃあこれを身に着けて仕事をしようか、というような冗談が出たようです。こういうエピソードが語るように、非常に打ち解けた雰囲気がみられたということです。

スプートニク：本日はお忙しいところいろいろな質問に答えてくださり本当にありがとうございました。

<http://sptnkne.ws/cdwQ>

J B I C、極東発展基金、極東投資・貿易開発庁 極東の経済特区に関する情報共有プラットフォームをつくる計画

(スプートニク 2016年09月04日 04:43)

© Sputnik/ Anna Oralova <http://goo.gl/YLHyTC>

9月3日、ウラジオストクで開催された東方経済フォーラムの場で、日本の国際協力銀行（J B I C）、極東発展基金、そして極東投資・貿易開発庁との間で合意が結ばれた。同合意は、ロシア極東の先行経済特区における日本企業の活動を簡素化させ、日露経済関係の新たなステージ開拓で主導的な役割を果たすためのものだ。

政策金融機関のJ B I Cがロシアへ「やって来る」ことで、国による日本企業へのサポートが保障される。J B I Cの前田匡史（マエダ・タダシ）代表取締役副総は、通信社「スプートニク」のインタビューで、J B I Cにとってロシア市場は重要であると指摘した。

前田氏によると、多くの日本企業は極東の先行経済特についてあまり知らず、ロシアが欧米による経済制裁を受けているためロシア市場への投資に不安を抱いている。今回の合意は、3者で情報を共有しやすいプラットフォームをつくり、まず極東の先行経済特区に対して日本企業が投資をしやすいようにすることを第一ステージとして計画しているという。前田氏は続けて、次のようにお話ししてくださった—

「第2ステージは、我々の過去の他の国、例えばインドやミャンマーなどの国々における経済

特区の運営についてのノウハウ、知見があるので、それを活用して、特に日本企業がこれから経済特区に投資するように、具体的な不安があればそれを取り除くというのがポイントになっています。」

前田氏は、J B I Cが関与することによって日本企業が抱くロシアへの投資の不安を取り除くことができるため、今後投資が増えることに期待を表している。

<http://sptnkne.ws/cdxZ>

クリル問題が初めて日露首脳会談のアジェンダから除外されたー政治学者

(スプートニク 2016 年 09 月 04 日 09:37)

© Sputnik/ Sergey Krasnouhov <http://goo.gl/8fBHYn>

プーチン大統領と安倍首相の会談で象徴的な点の1つとなったのは、問題のあるクリル諸島問題ではなく、2国間の経済構成関係にアクセントが置かれたことだ。政治学博士でロシアについての多数の本の著者である筑波大学の中村逸郎教授が、リアーノーヴォスチ記者との対談でそのような意見を述べた。首脳会談の目に見える結果となったのは、領土問題を「平和条約締結は経済協力」というパッケージの枠外に置いたことだと、中村教授は述べた。中村教授は次のように指摘する。

「平和条約締結は安倍首相の願いで、経済協力はプーチンの願いだ。この点が両方同時に検討されるようになった。このセットから領土問題が除外されたことは重要だ。」

中村教授は従来の日本の対露関係の立場の点で、経済相互関係の方向へと大きな動きを見ている。今年12月15日からのプーチン大統領の日本訪問に対する中村教授の予想は、日本ではプーチン「ブーム」が起き、目に見えて2国関係の雰囲気はよくなるだろうというものだ。中村教授は次のように述べた。「おそらく、これ（プーチン大統領の日本訪問）のおかげでわれわれの関係の状態は戦後最良のものとなるだろう」。

<http://sptnkne.ws/cdx3>

マスコミ：ロシア孤立の試みはロシアの影響増大につながった

(スプートニク 2016 年 09 月 04 日 10:43)

© Sputnik/ Maxim Blinov <http://goo.gl/h2hQov>

中国は杭州で開催のG20サミットで、プーチン大統領をナンバーワンの賓客だと述べた。米テレビ局CNNが指摘するところ、2014年ブリスベンでプーチン大統領は「孤立していた」が、それから世界でのロシアの影響力は増し、強く願っても無視するのは不可能なほどになったという。CN

Nのまとめではこう述べられている。

「シリアでの最近の情勢やウクライナでの緊張激化を受け、他の全世界ができることは、ロシアの意向はどのようなものか、と推測することだけだ。これはつまり、プーチン大統領が中国でのG20 サミットで他の各国首脳に加わったとき、プーチン大統領にさらに注目が行くということだ。」

CNNの国際特派員のマシュー・チャンス氏が次のように述べた。

「クリミア後しばらくは西側はロシア孤立について話していた。病的な米国と欧州の制裁はロシア政府に国際ルール違反の結果を感じさせるはずだった。しかしロシアはどうやら、G20 すら、いかなる希望を持っても無視することができない大国に変わり、世界の舞台に戻ってきたようだ。」

<http://sptnkne.ws/cdyj>

メイ首相：英国は国際舞台で重要な役割を担う

(スプートニク 2016 年 09 月 04 日 11:26)

© AFP 2016/ Samuel Kubani <http://goo.gl/Yn7QfN>

英国のメイ首相は、G20 サミットへの出発を前に、英国は国際舞台で重要な役割を担い、国際貿易でトップのポジションを占めると述べた。ロイター通信が報じた。

ロイター通信によると、メイ首相は「G20 会議のための我々のメッセージは、英国は、思い切りが良く、自分の力に自信を持ち、コンタクトの確立に関心を持つ国家として、ビジネスにとって開かれており、我々は国際舞台で重要な役割を担うだろうというものだ。私の目標は、国が国際貿易の分野でグローバルリーダーになることだ」と述べた。またメイ首相は、予定されている中国の習国家主席との会談では、英国と中国の間で確立された戦略的パートナーシップを発展させる方法がテーマの一つになると伝え、両国関係の「黄金時代」が訪れることに期待を表明した。

<http://sptnkne.ws/cdyk>

ディ・ヴェルト紙が中東でのロシアの成功を語った

(スプートニク 2016 年 09 月 04 日 12:41)

© Sputnik/ Dmitry Vinogradov <http://goo.gl/i7jsHS>

西側諸国がシリアで複雑化していく情勢の助けにならない観察をしている間、ロシアは中東に戻

っていると独紙ディ・ヴェルトが報じた。ロシアは超大国のステータスを再び手に入れ、米国と対等に話そうと突き進んでいる。そのためにプーチン大統領は地域の諸国と関係を築いているという。

ロシアは約1年前にシリアでの軍事作戦を始め、すぐに紛争解決において代えの効かない存在となったとディ・ヴェルト紙は報じる。同紙によると、プーチン大統領は次の3つの目的を追っていたという。シリア政権崩壊の防止、イスラム原理主義者の殲滅、国際的、地域レベルで自国の立場を元に戻すことだ。

ディ・ヴェルト紙は、ソ連と違い、現代のロシアはイデオロギーではなくプラグマティズムの発想から行動しており、このようなアプローチに特徴的な柔軟さを発揮していると書いている。

<http://sptnkne.ws/cdyp>

ロシア上院議員「露日関係発展の主なベクトルは経済」

(スプートニク 2016年09月04日 15:25)

© Sputnik/ Vitaliy Ankov <http://goo.gl/66mciW>

露日関係の発展の主なベクトルは経済協力に関わるものであり、日本は米国の圧力の下で課したロシアへの制裁を撤回することができるようになる。ロシア議会下院国際委員会のウラジーミル・ジャバロフ副委員長が述べた。

ウラジオストクでプーチン大統領は安倍首相と2国間の協力の展望について議論し、ロシアは決然たる、しかしよく準備された行動をとる用意があると述べた。日本首相は、関係の新時代の開始をロシア大統領に呼びかけ、またウラジオストクで年次会合を開催することを申し出た。

「大方、両国の関係の発展のベクトルは、第一に、経済協力に関するものとなる。日本は今や米国の圧力の下でロシアに対して導入された制裁を撤回することができるようになる」と上院議員。

<http://sptnkne.ws/cdyT>

中国でG20サミット開幕、初日のテーマは「世界経済」

(スプートニク 2016年09月04日 17:09)

© REUTERS/ Damir Sagolj <http://goo.gl/jFS5kK>

サミットが4日中国で浙江省の杭州で開幕した。NHKによると、初日は「世界経済、成長戦略」をテーマに最初の討議が行われる。サミットには安倍首相や米オバマ大統領も参加する。今回のG20サミットでは中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱、各地で頻発するテロなど、

世界経済の抱えるリスクへの対応などが中心議題となる見通し。

初日は「世界経済、成長戦略」をテーマに最初の討議が行われることになっている。その後各国首脳は歓迎晩餐会に参加し、杭州の観光名所で世界遺産にも登録されている西湖での歓迎行事に出席する予定。最終日の5日には首脳間の討議の成果を盛り込んだ首脳宣言が採択されることになっている。

<http://sptnkne.ws/cdzw>

ＪＢＩＣとの協力はロシア極東への投資を誘致するだけでなく、「カイゼン」システムで働くことを企業に教える

(スプートニク 2016 年 09 月 04 日 16:46)

© Sputnik/Михаил Воскресенский <http://goo.gl/v9gqzr>

極東開発基金総裁アレクセイ・チェクンコフ氏はスプートニクのインタビューで、ＪＢＩＣ（国際協力銀行）との合意はウラジオストクで9月2・3日に開催された東方経済フォーラムの最重要合意の一つであると述べた。同行は海外投資を行う日本の主要な国立金融機関。同行が長い間ロシアで働いており、ロシアで日本の投資政策を調和的に実現できることも重要だ。

「私たちの合意の意義は、長らく極東開発基金の検討に付されているすべての投資プロジェクトを、我々は最初から日本企業にとっての関心と収益性のフィルターを通すようになるということだ。ＪＢＩＣは私たちに、彼らが必要とするパラメータを教えてくれるだろう。我々は契約を、ビジネスプロジェクトが当初からＪＢＩＣのクライアントである日本企業の投資の実現にとって最も有益なものであるように、極東開発基金とＪＢＩＣの要求を考慮に入れた上で構築するようになる」合意調印後、ＪＢＩＣ銀行との協力について、アレクセイ・チェクンコフ氏が述べた。

スプートニク：東方経済フォーラムの最初期のブリーフィングでアレクサンドル・ガルシカ・ロシア極東発展相は、ＪＢＩＣに続いて数十あるいは数百もの日本企業がロシア市場に参入する可能性がある、と述べた。あなたはどのような期待をお持ちか。

「ロシアにとっては迅速な成功が得られることが非常に重要だ。アジア人のメンタリティーは、逆に、急激な動きを希望せず、確実に実績のあるレシピの繰り返しを希望する。私たちは今、先例を作ろうとしており、これが成功したなら、我々は成長を見るだろう。開始時に失敗しないことが非常に重要だ。ゆえに我々は、今特段の慎重さをもってこのプラットフォームを通じて実現される最初のプロジェクトの選定にアプローチしている。私たちは、もちろん、すでにある種の『ショートリスト』を持っており、それを今、ＪＢＩＣと議論しているが、私は他ならぬこのプログラムが数百単位の企業を数えることがあり得るとは思えない。数百の企業がロシアに来ているが、必ずしもそのすべてが極東開発基金の顧客になるとは限らない。私たちは逆に、企業は自分のお金で自分のプロジェクトを実現してほしい。しかし、我々がＪＢＩＣと

ともにモデル化し、融資するモデルプロジェクトは、極東だけでなくロシアで働く日本企業の「導きの星」になるべきだ。」

アレクセイ・チェクンコフ氏はまた、ロシア市場に日本企業が参入することは、投資の観点から重要であるだけでなく、かれらの存在がロシア企業に日本のビジネス実施方法に親しむ機会を与え、という理由からも重要であると指摘。「安倍首相が壇上で述べたように、カイゼン（恒常的な向上と完成化に基づく日本のビジネス実施システム）はロシアに必要だ。この点に関して日本企業は世界最高だ」とアレクセイ・チェクンコフ氏。

<http://sptnkne.ws/cd5v>

安倍首相、G20 サミットへの期待を語る

（スプートニク 2016 年 09 月 04 日 17:22）

© Sputnik/ Tabyldy Kadyrbekov <http://goo.gl/mSsqg2>

安倍首相は開幕したばかりの第 11 回G20 サミットで今年5月のG7サミットの成果を踏まえた世界経済の成長の問題に関する広範な議論を行う意向を示した。今日、開催地の中国・杭州への出発に先立ち述べた。

「伊勢志摩 G7 サミットで我々は、世界経済の成長を確実なものとするためにあらゆる手立てを尽くすことで合意した。中国におけるサミットでも、途上国と先進国とが世界経済を成長路線へ戻すために広範な議論を開くべく力を合わせることを期待している」と安倍首相。NHKが報じた。

杭州で安倍首相は中国の習近平国家主席や米国のバラク・オバマ大統領と二国間会合を開く予定。

<http://sptnkne.ws/cd3H>

G20 は議論のクラブでなく実行するチームとせねばならない—習近平国家主席

（スプートニク 2016 年 09 月 04 日 18:18）

© Sputnik/ С е р г е й Г у н е е в <http://goo.gl/aXnqa8>

中国の習近平国家主席は、G20 は議論のためのフォーラムから真に行動するメカニズムへと変わらなければならない、と述べた。

「G20 は新しい現実に対応し、進むべき道を模索する必要がある」。杭州でG20 サミット開会の辞として述べた。

習主席によると、G20は世界経済の現実を考慮し、適応し、危機対応メカニズムからグローバル・ガバナンスの問題に対応するフォーラムへと自らを変革する必要がある。

「G20は議論のクラブでなく実行するチームとせねばならない」と主席。

主席はまた、開かれた世界経済を構築し、貿易における新たな保護主義的措置の導入を控えるよう、G20諸国に呼びかけた。

<http://sptnkne.ws/cd5C>

モスクワとアンカラ、G20サミットで「トルコストリーム」プロジェクトを議論

(スプートニク 2016年09月04日 19:35)

◎ 写真: TurkStream <http://goo.gl/hIFBUr>

中国のG20サミットでロシアとトルコの首脳会談が実現した。両指導者は両国の経済関係に関する一連の問題を討議した。インターファクスが伝えた。

うちのひとつがガスパイプライン「トルコストリーム」。交渉の現段階で両指導者は海岸線のどこにガスパイプを設置するかなどの具体的な詳細を話している。これはプロジェクトの迅速な実現に希望を抱かせる。

ロシア・トルコFTA協定の締結も遠くない。10月末、プロジェクトの完成のため、経済発展相士の会談が持たれる。ロシアとトルコはかつての関係の修復に進んでいると言える。

<http://sptnkne.ws/cd5F>

日本 エジプトの新考古学博物館建設に484億円供与

(スプートニク 2016年09月04日 20:43)

◎ Fotolia/ Mirceadobre78 <http://goo.gl/KYSbQL>

中国杭州で開催中のG20サミットの開幕を前に、安倍首相とエジプトのシシ大統領が会談し、エジプト・ギザで建設中の新しい考古学博物館「大エジプト博物館」の建設費として、日本はエジプトに484億円を供与する方針を伝えた。

NHKが報じるところ、資金はODA＝政府開発援助として供与される予定。シシ大統領は支援に謝意を示し、「エネルギーや教育分野での協力進展」への期待を表した。両首脳はまた、中東情勢やエジプトでの投資プロジェクトへの日本企業のさらなる進出についても話し合った。

大エジプト博物館は、建設予定によると 2002 年に建設が表明され、総面積は 48 万平方メートル、ギザのピラミッドの近くにある。開館はすでに長年待たれているが、毎回期限はずらされている。現時点では完成は 2017 年になるとされている。プロジェクト実現にはアイルランド、英国、エジプト、オランダ、オーストリア、カナダの専門家が参加している。

先に伝えられたところによると、日露合弁企業「JGCエバーグリーン」がハバロフスク地方での温室栽培の野菜生産を倍増すると決めた。

<http://sptnkne.ws/cd5Q>

ケリー国務長官、ラヴロフ外相とのシリア問題協議について：あとは若干の点を解決するだけ

(スプートニク 2016 年 09 月 04 日 20:43)

© AFP 2016/ Molly Riley <http://goo.gl/0hrPAb>

サミットに合わせて開かれたロシアのラヴロフ外相との会談の結果を明かした。米国とロシアはシリアに関する多くの技術的問題について合意したが、「若干の解決すべき点」が残っているという。

また、シリアに関する不一致を克服することができるかどうかを確認するために、5 日にラヴロフ外相と会うことで合意したという。ラヴロフ外相とケリー長官は G20 サミットに合わせて会談を行った。

<http://sptnkne.ws/cd5S>

プーチン大統領：ダーイシュ（IS）の拡張はすべての国の安全保障にとっての挑戦

(スプートニク 2016 年 09 月 04 日 22:37)

© Sputnik/ Alexey Filippov <http://goo.gl/CX5blc>

ロシアのプーチン大統領は、テロ組織ダーイシュ（IS）の拡張はすべての国の安全保障にとっての現実的な挑戦となっている、と述べた。中国・杭州の G20 サミットに合わせて開かれた BRICS 首脳らの非公式会合でのプーチン大統領の発言。「ダーイシュの拡張とその旗の下に糾合されたあらゆる過激派らが我々ロシアの南国境を含め安全保障にとっての現実的な挑戦となっている」とプーチン大統領。

<http://sptnkne.ws/cdEQ>

安倍首相：世界経済でマイナス要因の影響が増加している

(スプートニク 2016 年 09 月 04 日 22:37)

© AFP 2016/ YOSHIKAZU TSUNO <http://goo.gl/hdnLyb>

日本の安倍首相は、世界経済で今一連のマイナス要因の影響が増大しており、G20 諸国は経済成長を確保するための努力を行うべきである、と述べた。中国・杭州の G20 サミットでの発言。

「世界経済の成長速度の減少リスクが高まっている。G20 諸国は成長軌道に復帰する努力をしなければならない」と安倍首相。

マイナス要因としてエネルギー価格の下落、途上国と先進国の経済の不安定な状況だけでなく、英国の EU 離脱決定が挙げられた。また安倍首相は、アジア太平洋地域の 12 ヶ国（オーストラリア、ブルネイ、ベトナム、カナダ、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、米国、チリ、日本）が締結した環太平洋パートナーシップ協定の早期批准を呼びかけた。

<http://sptnkne.ws/cdER>

プーチン大統領：世界で紛争の可能性が高まっている

(スプートニク 2016 年 09 月 04 日 22:36)

© Sputnik/ Sergey Guneev <http://goo.gl/HPUqKi>

諸国間の対立が緊迫化し、不均等な発展を背景に、世界で紛争の可能性が高まっている。中国・杭州の G20 サミットに合わせて開かれた BRICS 首脳らの非公式会合でのプーチン大統領の発言。「世界で本当に対立が緊迫化しており、豊かな国と貧しい国の間の不均等が強まっており、資源や販売市場へのアクセス、輸送動脈に対する管理が強まっている。こうしたことを背景に、紛争の可能性が高まっており、緊張の震源が増大している」とプーチン大統領。

<http://sptnkne.ws/cdET>

安倍首相 核軍縮へのカザフスタンの貢献を指摘し、ナザルバエフ大統領を長崎に招待

(スプートニク 2016 年 09 月 04 日 23:34)

© Sputnik/ Mikhail Voskresenskiy <http://goo.gl/aE60I5>

カザフスタンのナザルバエフ大統領と安倍首相は二国間協力と貿易、経済、政治、文化、人道分野での関係深化の見通しの主な方向性について話し合った。カザフスタン大統領のプレスサービスが報じた。プレスサービスの報道では次のように指摘されている。

「安倍首相はわが国の核軍縮での高い貢献を指摘し、ナザルバエフ大統領を、今年行われる日本訪問中に長崎を訪れるよう招待した。」

両首脳はG20 サミット開始前にその日の国際的議題の一連の問題について意見を交換した。

<http://sptnkne.ws/cd8q>

習近平氏 プーチン大統領が贈ったアイスクリームに喜ぶ

(スプートニク 2016 年 09 月 04 日 23:53)

© REUTERS/ Kim Kyung-hoon <http://goo.gl/n98VgN>

習近平国家主席はプーチン大統領が運んできたアイスクリームに喜びを示したと、首脳会談に出席したロシアのアレクセイ・ウリュカエフ経済発展相が記者団に伝えた。

プーチン大統領は会談のはじめに、中国の企業関係者がウラジオストクでの会談中に、中国ではロシア製のアイスクリームが非常に好まれていると話したと述べ、贈り物として習近平国家主席にロシア製アイスクリーム入りの箱を持ってきた。

ウリュカエフ経済発展相は次のように述べた。

「アイスのブランドは知らないが習近平国家主席が非常に喜んだことは知っている。習近平国家主席は非常にアイスクリームが好きだという。習近平国家主席はモスクワに来た際はアイスクリームを毎回買っているが、今回はただで手に入ったと述べた。」

<http://sptnkne.ws/cdDp>

情報筋：オバマ大統領はプーチン大統領に会談を提案

(スプートニク 2016 年 09 月 05 日 00:00)

© AFP 2016/ Jim Watson <http://goo.gl/j82eJD>

ロシアのドミートリイ・ペスコフ大統領報道官は、プーチン大統領とオバマ大統領は G20 サミットロビーで個別会談について合意したと述べた。そしてロシアのメディアは、オバマ大統領自らがプーチン大統領に中国 G20 サミット場で会談を行うよう提案したと報じている。

代表団筋は次のように述べた。「オバマ大統領がプーチン大統領に近づき、提案した。」

さらに代表団筋は、ロシア代表団はフルフォーマットの首脳会談に向け準備しているとも付け加

え、次のように述べた。「我われは、もし時間がそのように会談を行うことを許した場合に備え準備している。」

<http://sptnkne.ws/cdES>

市場の安定はあり得ぬーサウジアラビア

(スプートニク 2016 年 09 月 05 日 06:02)

© Fotolia/ marrakeshh <http://goo.gl/50kyD4>

ロシアとサウジアラビアなくして原油市場の安定はあり得ない。副皇太子ムハンマド・ビン・サルマン氏が述べた。「あなたが言われたように、両国は原油市場における二大大国だ。ロシアとサウジアラビアなくして原油市場の安定はあり得ない」。中国・杭州のG20 サミットでロシアのプーチン大統領と会談した中で述べた。「したがって、今後の協力によって、我々は原油市場の今後の動向に関して、相互利益を達成できると思う」と同氏。

<http://sptnkne.ws/cdEY>

北朝鮮における人権保護法、韓国で発効

(スプートニク 2016 年 09 月 05 日 07:21)

© REUTERS/ Kim Hong-Ji <http://goo.gl/S1ovS8>

北朝鮮の人権順守状況を改善するための法律が韓国で発効した。聯合通信が報じた。法律は11年にわたり議会で審議されていたが、政治的な反目により、3月にようやく成立。法律は北朝鮮の人権状況を緩和し、また、離散家族の問題の解決や、韓国への移住を希望する北朝鮮市民の支援するものとなる。統一省の権限下に北朝鮮の人権侵害のすべてのケースを監視するセンターが置かれ、脱北者の供述の記録や人権侵害に関する証拠が法務省に3ヵ月ごとに送られる。

<http://sptnkne.ws/cdEZ>

米ナショナル・インタレスト：ロシア自走ロケット砲「ブラチーノ」が引けをとるのは核兵器だけ

(スプートニク 2016 年 09 月 05 日 08:15)

© Sputnik/ Artem Zhitenev 1/2 <http://goo.gl/6Lctna>

自走ロケット砲、TOS-1「ブラチーノ」は、敵の良く防御された建造物殲滅に使われる特異なロシアの兵器だと、米外交専門誌ナショナル・インタレストが述べている。同誌は、火力で「ブラチー

ノ」を上回るのは、戦術核兵器だけだと指摘している。同誌では次のように説明されている。「簡潔に言うと、これは戦術核兵器を除き、最も破壊的な爆破兵器の1つだ。」

TOS-1 の爆撃による圧力は、およそ 427 重量ポンド毎平方インチだ。比較のために、普通の火薬の大多数は、TOS-1「ブラチーノ」のおよそ半分の圧力しか生まない。したがって、「ブラチーノ」の砲撃の爆心に近接しているものはすべて、文字通りの意味で押し殺される。

ナショナル・インタレストは、TOS-1「ブラチーノ」に匹敵するものを西側諸国の軍は有していないと強調している。先に伝えられたところによると、2020 年までにロシアでは音速の 6 倍～7 倍の速度で飛ぶミサイルが開発される。

<http://sptnkne.ws/cdFa>

ベクトル変更：G20 は主要な世界的枠組みとなることができるか？

(スプートニク 2016 年 09 月 05 日 09:27)

© REUTERS/ Wang Zhao <http://goo.gl/LWBCBI>

杭州で9月の4・5日に開かれるG20サミット。多極世界の中でG20は現代の最重要問題の議論のための主要な枠組みに変わりつつある。ロシア・トゥデイ（RT）論説より。

このフォーラムは力の中心の東への移動という地政学における変動を示している。「この10～12年、力の中心がアジアへ移っている。この3～5年はそのテンポが速まっている」と高等経済学院学術研究大学のドミートリイ・エフスタフィエフ教授がRTの取材に答えて述べた。G20が今や最も代表的なフォーラムとなっていることは統計に示されている。G20は世界のGDPの85%を代表し、G20で議論される問題は世界の人口の70%に影響を与える。G20の主要な競争相手であるG7はゆっくりと、しかし確実に、その政治的な重みを失い、ただの同好会になりつつある。先日ドイツ外相がロシアの復帰のための条件を示してG7をG8に戻し、もっとこの枠組みを蘇生させる試みがとられた。この申し出をロシア大統領府報道官ドミートリイ・ペスコフ氏は「ロシア側はG20フォーマットで完全に満足している」と言って丁寧に断った。

<http://sptnkne.ws/cdFd>

日本 Brexit の場合の日系企業撤退を英国に忠告

(スプートニク 2016 年 09 月 05 日 10:29)

© Sputnik/ Alexey Filippov <http://goo.gl/ixDVOL>

日本政府は英国に、同国内でEU法が効力を失った場合、日本企業の本社が撤退する可能性があ

ると忠告した。BBCが報じた。英国政府から手に入れた報告書には次のように書かれている。

「英国でのEUの法律適用が終わった場合、日本企業は英国にあるEU本社の欧州大陸部への移転という決定を下す可能性がある。」

日本側はまた、この呼びかけは英国とEUで機能している企業側から受け取った多数の質問により出されたものだと指摘した。

<http://sptnkne.ws/cdFu>

※英国及びEUへの日本からの「メッセージ」（首相官邸）

<http://goo.gl/Q6RKM3>

米ウイルス 仏大統領をスパイ

（スプートニク 2016 年 09 月 05 日 11:2）

© REUTERS/ Kacper Pempel/Files <http://goo.gl/RQ55EA>

元フランス特殊部隊長バーナー・バルビエ氏が、米国はサルコジ元大統領を大統領だった時に諜報していたという噂を裏づけた。バルビエ氏は、2012 年フランス大統領官邸であるエリゼ宮のコンピューターからウイルスが発見されたと発言。フランス特殊部隊は調査を行い、その不正なソフトウェアは米国人により起動されたと判明した。

2013 年バルビエ氏は米国家安全保障局長との会談のためワシントンに飛んだ。同氏によると、フランスの特殊部隊が米国の監視から抜け出せるとは予想していなかったという。米特殊部隊が諸他国政府を監視しているという情報は、ウィキリークスが米国家安全保障局は欧州高官筋のスパイをしていると示すデータを公開した 15 年度夏に現れた。

<http://sptnkne.ws/cehg>

英国当局、EU脱退計画の詳細を明らかにする準備あり

（スプートニク 2016 年 09 月 05 日 19:45）

© 写真: P!xabay <http://goo.gl/6Tfkl7>

英 Brexit 担当大臣デヴィッド・デイヴィス氏はEU脱退計画のさらなる詳細を明らかにする声明を月曜出す意向。ロイター通信が報じた。

先に英国のメイ首相は、声明では「政府がこの夏に行った仕事について、そしてもちろん、それらが今後どう展開していくかについて、EUとの必要な関係をどう打ち立てるかについて」述べられる、とした。

デイヴィス大臣によると、「新しい自由、新しい可能性、この偉大な国のための新たな地平」を期待してよい、とのこと。日本はG20サミットの前夜に英国の代表団に対しEU離脱は日本の金融機関の英国領土からの撤退という結論につながる可能性があるという警告する15ページの報告書を発表した。

<http://sptnkne.ws/cdJw>

G20 サミット：プーチン大統領とオバマ大統領、秘密体制で会談を開く

(スプートニク 2016 年 09 月 05 日 19:50)

© Sputnik/ Alexei Nikolsky <http://goo.gl/1oXLxS>

サミットにあわせてロシアのプーチン大統領と米国のオバマ大統領が中国で会談を開始した。会談はプレスなしで、少人数で行われる。露米首脳会談にロシア側からはウシャコフ大統領補佐官、ペスコフ大統領報道官、ラヴロフ外相が参加する。

スプートニクが聞き出したロシア代表団内の情報によれば、個別会談はオバマ大統領が提案したもの。両大統領のスケジュールが合えばロシア代表団は完全なフォーマットによる交渉を準備するという。

<http://sptnkne.ws/cdKt>

米軍諜報機関、中国についての侮辱的ツイートを謝罪

(スプートニク 2016 年 09 月 05 日 20:07)

© REUTERS/ Damir Sagolj <http://goo.gl/nhyMAb>

米国防総省の諜報局は、中国に関する批判的内容のツイートについて謝罪した。国防情報局公式アカウントが中国のG20サミットにおける米国オバマ大統領の冷遇について記したニューヨークタイムズの記事へのリンクを含む、「いつも通り、中国のハイクラス」との添え書きのある投稿を行った。数時間後に投稿は削除され、「国防情報局の見解を反映しない記事へのリンクをもつ投稿が先にこのアカウントから誤って公開された。お詫び申し上げます」との表示が出た。

twitter.com/ <http://goo.gl/Rk0j8h>

昨日オバマ大統領が中国のG20 サミットに到着した際、空港で米国機にタラップが与えられず、オバマ大統領は時機の折り畳みはしごで降りることを余儀なくされ、メディアの注目を浴びた。

<http://sptnkne.ws/cdMx>

中国、韓国への米国ミサイル防衛システムの設置に反対

(スプートニク 2016 年 09 月 05 日 20:11)

© REUTERS/ Damir Sagolj <http://goo.gl/EUwibm>

中国の習近平国家主席は韓国のパク・クネ大統領との会談で、中国は韓国にミサイル防衛システムTHAADが設置されることに反対であると述べた。新華社通信が報じた。「問題の間違った解決は地域の戦略的安定性を保障するのに役立つことはなく、既存の紛争を悪化させる可能性がある」。習近平国家主席が韓国のパク・クネ大統領との会談で、韓国にミサイル防衛システムTHAADが設置されることに関して述べた。

<http://sptnkne.ws/cdMB>

メルケル首相の政党、その地位を失う

(スプートニク 2016 年 09 月 05 日 20:13)

© AFP 2016/ Clemens Bilan <http://goo.gl/bXPvAh>

メクレンブルク・フォアポンメルン州議会選挙でメルケル首相率いる与党キリスト教民主同盟が19%の得票で3位に後退している。出口調査のデータをもとにBBCが伝えた。首位は30.5%を得票したドイツ社会民主党、次は31%の「ドイツのための選択肢」。メルケル氏は1990年のメクレンブルク・フォアポンメルン州議会選挙に勝利したことで議員となった。この地方の議会選挙は連邦議会選挙の先行きを占う最重要の選挙とされる。ガーディアン紙は、ドイツ与党内の不一致は熟しており、党内に政治的反対派が出現する余地が生まれている、と報じた。

<http://sptnkne.ws/cdMX>

オバマ米大統領はTPP合意のルールを決める権利が米国以外に与えられることを恐れている

(スプートニク 2016 年 09 月 05 日 17:09)

© Sputnik/ Alexei Druzhinin <http://goo.gl/dAQJ63>

環太平洋パートナーシップ協定は、長期的展望のある、歴史的合意である。その発効を達成でき

ない場合、米国は多くを失うことになる。米国のオバマ大統領がCNNのインタビューで語った。

「TPP非常に多様な国家グループを結集する歴史的な合意だ。その最重要な理由は非常に単純で、それが世界最大の市場であるということに尽きる。我々が市場のルールを定めるのであれば、他の誰かが定めることになる」とオバマ氏。

大統領は議会が貿易協定に米国が参加することに同意することへの期待を表し、オバマ氏のほかに米国にTPPをいまだに支持している有力な政治家はいないという考えに不同意を示した。

先に伝えられたところによると、独のジグマール・ガブリエル経済相は米国との大西洋横断貿易投資パートナーシップ協定(TTIP)をめぐる交渉は事実上決裂したことを明らかにした。

<http://sptnkne.ws/cdNy>

クレムリン、G20 サミットで露米首脳が何を話したかを明かす

(スプートニク 2016 年 09 月 05 日 20:16)

© Sputnik/ Alexei Druzhinin 1/2 <http://goo.gl/kr3tx7>

ロシア大統領府のドミートリイ・ペスコフ報道官は、プーチン大統領とオバマ米大統領の会談はうまくいき、予定より長く続いた、と述べた。スプートニクが伝えた。

「会議は予定より長く続いた。少し長引いた。主にシリア、ウクライナについて議論した。その後、オバマとプーチンは、目と目を合わせて対話した」と報道官。会談は「良好」に行われ、「仕事は続けられる」という。先に露米首脳が少人数で、プレスなしの会談を始めたことが報じられた。

<http://sptnkne.ws/cdPD>

プーチン大統領、2018 年の大統領選挙に出馬する可能性についてコメント

(スプートニク 2016 年 09 月 05 日 19:35)

© Sputnik/ Alexei Druzhinin <http://goo.gl/k081mh>

プーチン大統領は、まだ 2018 年の大統領選挙に参加するかどうか決めていないと述べた。「私は自分についてはまだ何も決めていない」。プーチン氏が国際情報ホールディングス「ブルームバーグ」のインタビューで語った。「まずは（議会）選挙を通過し、結果を見る必要がある」とプーチン大統領は強調した。

「自分たちに課した課題と計画を実現するため、人々の生活レベル向上のため、経済成長、社会方

面の発展、国防能力の向上といった目標を達成するべく働かねばならない。これらの課題の解決に応じて、その後、2018年の大統領選挙をどう組織するか、誰がそれに参加するべきかを見定めたい」とプーチン大統領。

ブルームバーグのインタビューの中の最も興味深い点について後ほどスプートニク日本がお届けする。先に伝えられたところによると、プーチン大統領は、ロシア政府のサイトに2日公開されたブルームバーグのインタビューで米国からの肯定的な信号について語った。

<http://sptnkne.ws/cdQb>

ロシア副首相、東方経済フォーラム 2016 を総括

(スプートニク 2016年09月05日 20:34)

© Sputnik/ Aleksey Filippov <http://goo.gl/lBiqJM>

ウラジオストクで第2回東方経済フォーラムが閉幕した。ロシア副首相で東方経済フォーラム組織委員会委員長のユーリイ・トルトネフ氏が総括した。今年のフォーラムは56カ国から3,500人が参加した。総額1兆6,300億ルーブルに上る201の契約が2日間で締結された。

「第二回東方経済フォーラムは、フォーラムに需要があることを証明した。我々は、実業界には参入の意向があり、それが実務環境の活性化につながることを見て取った。結果、極東では、新しいプロジェクトや企業が出現している。」

トルトネフ氏は特に日本に新設された対ロ関係推進担当大臣世耕弘成氏との会談が実り多いものとなったことを指摘した。第二回東方経済フォーラムはウラジオストクで9月2～3日開催された。中国、日本、韓国、インド、ベトナム、オーストラリア、米国、シンガポールその他の国から代表団が出席した。

<http://sptnkne.ws/cdQw>

オーストリア閣僚、EUに対ロシア制裁解除を呼びかけ

(スプートニク 2016年09月05日 20:38)

© Flickr/ Herve Cortinat/OECD <http://goo.gl/ab2sE3>

オーストリア農林環境水資源相アンドレ・ルップレヒター氏は、英国がEU脱退を決めた後、対ロ制裁解除のための条件を作る必要があると述べた。Kurier紙が報じた。「我々はロシアへの制裁を克服するための出発点として状況を利用する必要がある」と大臣。

大臣はまた、オーストリアのクリスチアン・ケルン首相は国の指導部およびEU政府のレベルでロシアに対する現行の制裁を解除または少なくとも緩和する問題を提起するべきだと指摘した。CNNの指摘によれば、ロシアを孤立させる試みはロシアの影響力の増大につながった。先に伝えられたところによると仏大統領も、対露制裁を後悔、関係の正常化に期待した。

<http://sptnkne.ws/cdSd>

ロシアとサウジアラビア、原油市場の安定化措置で合意

(スプートニク 2016 年 09 月 05 日 20:01)

© AP Photo/ Hasan Jamali <http://goo.gl/mzjxHJ>

ロシアとサウジアラビアは原油市場の安定支援と長期的で堅調な投資レベルの確保のための共同もしくは他の産油国との協調行動について合意した。ロシアのエネルギー大臣アレクサンドル・ノヴァク氏とサウジアラビアのエネルギー・産業・鉱物資源大臣ハリド・アル・ファリフ氏が声明に調印した。声明の中で両大臣は、供給国には世界の原油市場における長期的挑戦がある、と指摘。たとえば、地質学的調査など原油生産への資本の投下が全世界で削減していること、より後期の投資プロジェクトへの延期や中止が大規模に行われていること、これらがすでにより不安定的な状況を生産者消費者双方に長期的に作り出している。

<http://sptnkne.ws/cdTq>

世耕経済産業相の「ロシア経済分野協力担当相」就任に期待できるものは何か？

(スプートニク 2016 年 09 月 06 日 12:40 タチヤナ・フロニ)

© Sputnik/ Aleksey Filippov <http://goo.gl/GqXwRs>

ウラジオストクで9月2～3日に開催された東方経済フォーラムの前日、安倍首相は新たに「ロシア経済分野協力担当相」を設置し、世耕経済産業相に兼務させることを決めた。日本側が、1国との関係を担当する特定の人物を任命するのは極めて異例のことだ。世耕氏の任命は、日本企業がロシアに実際に投資する用意があることを意味しているのだろうか？ロシア戦略研究所経済研究センター国際経済団体セクターの責任者ヴァチェスラフ・ホロトコフ氏は、そのような見方は安易だとの考えを示し、次のように語っている—

「ロシアへの日本の投資の流入を決めているのは、まず投資環境だ。そして今、ロシアでの経済危機の点から見て投資環境は最適ではない。そのためロシアとの関係に責任を持つポストへの世耕氏の任命が日本の投資に劇的な影響を与え、日本のビジネスをロシアへひきつけることに期待がもたれているというのは、錯覚だ。このような錯覚はすでにたくさんあった。日本人は、日本の条件で領土問題が解決すれば、両国の経済関係は繁栄するというように、二国間関

係をロシアを説得するために意図的に使っている。これは1度ならず発言されている。日本人は1990年代、ロシアがクリルを渡せば日本はロシアに（250億ドルから300億ドルを）プレゼントするという噂も流した。もちろん当時のロシア指導部は、このたわごとに食いつくことはなかった。」

またホロトコフ氏は、政治的雰囲気は影響を及ぼすものの、常に経済協力のグローバルな規模を決定するわけではないため、日本政府が今、政治ではなく経済に重点を置くことを決めたのは、歓迎に値するとの見方を示し、次のように語っている―

「領土問題の解決に関心を持つ政府は、経済活動の主体ではない。日本に国有企業はない。政府は民間企業に指示を出すことはできない。日本と中国の間には、露日関係でみられるよりものはるかに古く、深刻な政治的問題がある。一方で中国は現在ハイテク製品市場の26%を占めている。2位は10%のドイツ、米国はわずか7%だ。これが日本企業が中国へ進出する理由だ。市場経済はこのようにつくられている。日本とロシアの関係も同じだ。ロシアの投資環境が改善されるにつれて日本企業は領土問題が解決されなくてもロシア市場へ進出するようになるだろう。」

したがって政治と経済を結びつけ、何を1番にするのかを決めるのは完全に間違っている。さらにホロトコフ氏は、平和条約の締結は両国にとって最も切実な課題ではないとの見方を示し、次のように語っている―

「平和条約問題の解決に伴う全ての問題は、1956年に両国によって署名された日ソ共同宣言によってずいぶん前に解決された。事実上これは平和条約だった。国交が回復し、貿易・経済関係がある。だが石油とガスの輸入多様化を目指す日本企業が今も実際に活発なのは、石油・ガス分野とサハリン・プロジェクトであり、これが我々の唯一の協力分野となっている。」

まさにこの関心を理由に政府は自国の企業をサポートしている。日本企業が同分野でロシアと協力するための融資を提供したり、様々な特権を与えている。ホロトコフ氏は、ロシアの投資環境が改善されるにつれて、停滞する領土問題も、経済ならびに露日の今後の共同プロジェクトを妨げることができなくなるだろうとの確信を示している。

<http://sptnkne.ws/cdTM>

ロシア WADAへの拠出金額2位の国だと判明

(スポーツニク 2016年09月05日 21:30)

© AP Photo/ Bernat Armangue <http://goo.gl/pM6A8j>

ロシアは世界反ドーピング機関（WADA）の活動資金に充てられている拠出金額で2位の国だと明らかになった。WADAの2015年度報告書による。報告書によると、15年度WADAに最多の

拠出金を出したのはカナダで 141 万 8,000 ドル。2 位にはロシアで 33 万 9,000 ドル、3 番目には日本で 14 万 5,000 ドル以上だ。比較のため、英国の拠出金は 5 万ドルにいかないほどだ。

独立した国際機関 WADA とそのリチャード・マクラーレン委員長会長は今年 7 月、いわくドーピングの証拠ありとのスポーツ選手のリスト付きの報告書を作成し、リオ五輪開幕前に国際スポーツ諸連盟にばらまいた。

多くの連名によると科学的根拠に基づいた土壌を持たないこの行動により、約 100 人のロシア選手の出場資格がはく奪された。

<http://sptnkne.ws/cdVg>

カブール中心で二度の爆発

(スプートニク 2016 年 09 月 05 日 22:11)

© AP Photo/ Musadeq Sadeq <http://goo.gl/UkJh07>

アフガニスタン首都カブールでの連続爆発による犠牲者は 24 人、負傷者は 90 人に達した。アフガニスタンテレビの Tolo News が報じた。先には犠牲者は 5 人、犠牲者は 13 人と伝えられていた。治安当局の情報によると、カブールにある国防省の建物のそばで自爆犯が爆発したという。テロの犠牲者の中には、カブールの 1 地区の警察署長と軍高官 1 人がいる。

twitter.com/ <http://goo.gl/bX2AED>

<http://sptnkne.ws/cehy>

ロシア共産党首 日本へのクリル譲渡問題にコメント

(スプートニク 2016 年 09 月 05 日 22:32)

© Sputnik/ <http://goo.gl/AN6kCT>

ロシア連邦共産党のゲンナジー・ジュガーノフ党首は、日本への南クリル 4 島譲渡の可能性に断固反対の立場を示した。ジュガーノフ党首は 5 日プレスカンファレンスで次のように述べた。

「ロシアのどんな指導者も、いかなる島も土地も配る権利を持たない。もしあなたが配布し始めたら、それが終わることはずっとない。ずっと。」

ジュガーノフ党首はまた、次のように述べた。

「極東にはわれわれの国の主要な資源貯蔵地があり、太平洋への主要な戦略的出口がある。この4島はわれわれの艦隊に軍事・指揮空間を有することを許す不凍港だ。」

さらにジュガーノフ党首は、日本には現在ロシアと協力を発展させる十分な可能性があるとして、次のように述べた。

「もし日本が協力したいなら、彼らには全ての可能性がある。我われは極東に300のプロジェクトを持っているのだから、この分け前を頂くご飯の時間に遅れないようにさせておけばよい。」

<http://sptnkne.ws/cehG>

英国首相 Brexit のプランを語る

(スプートニク 2016年09月05日 22:55)

© AFP 2016/Samuel Kubani <http://goo.gl/WoSDRx>

英国のテリーザ・メイ首相は、英国がEU離脱プロセスを開始する日付はまだ決めてないと発言したが、2016年中には開始しないと断言した。メイ首相はG20に参加のため訪れた中国のプレスカンファレンスで次のように述べた。「私は50条（リスボン条約のEU離脱についての項目）を今年度末まで開始しない」。メイ首相の次の言葉を英テレビ局 Sky News が報じた。「私はEU離脱が開始される日付を決めていない」。一方メイ首相は、EU離脱の決定は実現されると断言した。

<http://sptnkne.ws/cehJ>

日本のウクライナに関する立場はロシアとの関係発展を阻害しないープーチン大統領

(スプートニク 2016年09月06日 00:15)

© Sputnik/ Sergey Guneev <http://goo.gl/pHBZYM>

露日関係はウクライナ問題に関する日本の立場に関わらず発展していく。プーチン大統領がG20の結果として、プレスカンファレンスで次のように発言した。「ウクライナに関する日本の立場が阻害する可能性はあるか？ ない、そんなことはない。

われわれの関係を阻害するであろうことはそこには見えない」。プーチン大統領は、ロシアと日本には「非常に高いレベルの信頼と協力」があると述べた。

<http://sptnkne.ws/cdVA>

数百人の難民の子どもが英国で跡もなく消える

(スプートニク 2016 年 09 月 06 日 02:04)

© AP Photo/ Amel Emric <http://goo.gl/ejTNE4>

大人の付き添いなしで英国にたどり着いた数百人の難民の子どもが消え去った。英紙インデペンデントが英国内務省の情報を基に報じた。

同紙によると、この5年で大人の付き添いなしで英国にたどり着き、養子に取られたり幼稚園に預けられた未成年は9,287人いるという。そしてこの5年間でうち360人が行方不明になり、当局には居場所について全く想像がついていないと同紙が報じている。

消えた子供は人身売買や性的暴行の犠牲者、奴隷になったとの危惧も存在する。英国の児童委員長アンナ・ロングフィールド氏はすでに政府に、行方不明の子どもを早急に捜索するよう呼びかけている。先に伝えられたところによると、2016年初めからドイツで行方不明になった18歳以下の難民の数はおよそ9,000人だという。

<http://sptnkne.ws/cehS>

プーチン大統領：ソ連は日本に2島返還の用意あったが拒否された

(スプートニク 2016 年 09 月 06 日 13:48)

© Sputnik/ Sergey Krasnouhov <http://goo.gl/iaWsV8>

プーチン大統領は、ソ連は1956年の日ソ共同宣言に従い南クリルの2島を日本に引き渡す用意ができていたが、日本側が同宣言履行を拒否したと述べた。

プーチン大統領は次のように述べた。

「思い出しておきたいのだが、ソ連はこの領土を第2次世界大戦の結果として手に入れ、国際法文書により登録された。ソ連は1956年に長く粘り強い交渉のあと、日本と宣言に調印した。そこには南の2島（ハボマイ、シコタン）が日本側に引き渡されると書いてある。しかし、この場にいるのは全員が法律家ではないため、私は法律家として次のことを言うことができる。つまり、『引き渡される』とは書いてあるが、どのような条件で引き渡され、どの国の主権が保持されるのかは書いていない。」

プーチン大統領によると、日ソ共同宣言の多くの問題がさらなる詳述を必要としたという。プーチン大統領は次のように付け加えた。

「しかし、調印と発効後、日本側はこの宣言履行を拒否した。日本にはこれだと不足している

と感じられ、全4島返還を目指すべきだと決めた。そして本質的に、どちら側も宣言を履行しなかった。宣言は単に停止して、ソ連もまた後に、これを履行するつもりはないと声明した。」

プーチン大統領は次のように強調した。

「ソ連は2島返還の準備ができていたが、繰り返させてもらうが、どのような条件なのかは不明で、宣言には書かれていない。宣言には、経済活動、安全保障問題に関する問題や、人道的な性格の問題もある。これらすべてはわれわれが注目する領域にある。」

<http://sptnkne.ws/cehQ>

習国家主席 対日関係のいち早い正常化を不可欠と述べる

(スプートニク 2016年09月06日 07:43)

© AP Photo/ Andy Wong <http://goo.gl/vGBmcd>

中日はできる限り早く2国間関係の正常な発展に戻ると習近平国家主席が5日、杭州で行われた安倍首相との会談で発言した。新華通信が報じた。習近平国家主席によると、日本は「全ての障害を脇に置き」、中日関係をできる限り早く発展正常化の道へと進める必要があるという。

4月末、中国の王毅外相は土曜日、外相に就任してから3年余り、初の中国訪問を行った岸田外相と会談を行い、日中関係について話し合った。また、会談では習近平国家主席は日本に南シナ海での係争中の諸島の所属問題について慎重を期するよう呼びかけた。

<http://sptnkne.ws/cegn>

オバマ大統領 プーチン大統領との会談の詳細を明かす

(スプートニク 2016年09月06日 09:53)

© AP Photo/ Evan Vucci <http://goo.gl/bHG2qG>

オバマ大統領等とプーチン大統領との会談はビジネスライクに進み、もともと予定されていたより長く続けられた。5日、ホワイトハウスの報道官の情報を元に報じた。スプートニクはオバマ大統領の次の言葉を掲載した。

「普通プーチン大統領との会談はオープンで、率直でビジネスライクな雰囲気で行われる。そして今回の会見も例外ではない。」

特に、オバマ大統領によると、両首脳はシリア情勢について話し合ったという。オバマ大統領は、

ロシア政府と米政府は今のところ立場を近づけることができなかったと指摘しつつ、次のように答えた。

「我われは、ロシアと米国がダーイシュ（イスラム国、I S）のような共通の敵に集中できるような現実的な停戦状態はどのようなものになるかということについての、実りある会談を行った。」

<http://sptnkne.ws/ceh8>

日本は 2020 年東京五輪で世界にポジティブな改革をもたらす

（スポーツニク 2016 年 09 月 06 日 10:32 リュドミラ・サーキャン）

© Sputnik/ Александр Уткин <http://goo.gl/sYTjZo>

日本は再びスポーツの世界的中心地となる。1964 年東京五輪のコンセプトは、第 2 次世界大戦での敗北と広島および長崎への原爆投下後の 19 年間で日本は復興を遂げただけでなく、科学技術の進歩という面でも先進国となったことを世界に示すことにあった。そして日本はこれを見事に成し遂げた。

五輪に向けた準備と大会開催は、日本経済の発展を強く後押しし、日本復興の象徴となった。2020 年東京五輪の大会ビジョンでは、「スポーツには世界と未来を変える力がある」とされ、「『すべての人が自己ベストを目指し（全員が自己ベスト）』、『一人ひとりが互いを認め合い（多様性と調和）』、『そして未来につなげよう（未来への継承）』を 3 つの基本コンセプトとし、史上最もイノベーティブで、世界にポジティブな改革をもたらす大会とする」と謳われている。

2020 年東京五輪のコンセプトについて、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会のスポークスパーソンを務める小野日子（おの・ひかりこ）氏が、通信社「スポーツニク」に語ってくださった—

「私たちは、スポーツには世界と未来を変える力があると思っています。1964 年の東京大会は日本を大きく変えました。私たちは 2020 年の東京大会を、全ての人が自己ベストを目指し、一人ひとりが互いを認め合い、そして未来につなげよう、というこの 3 つをコンセプトとして、史上最もイノベーティブで、世界にポジティブな改革をもたらす大会とするということをコアビジョンとしています。最初の『全員が自己ベスト』についてですが、私たちはアスリート・ファーストというのを非常に重視しており、準備と運営をしっかり行い、安全・安心で全てのアスリートが最高のパフォーマンスを発揮して自己ベストを記録できるような大会にしたいというのが一つあります。その自己ベストというのはアスリートだけではなくてオーガナイズするほうとしても、やはり日本が誇るその時の最高水準のテクノロジーを競技会場の整備や大会の運営に活用するということもありますし、また多くの方がボランティアとして働いてくださることになると思うので、そういったボランティア、あるいは一般の日本人の方が東京大会に

訪れる多くの方々をまさに最高のベストなおもてなしで歓迎したいというイメージをこの1つ目の『全員が自己ベスト』というコンセプトの中に含めています。2番目の『一人ひとりが互いに認め合う』というものは、『多様性と調和』と呼んでいます、英語では『Unity in Diversity』といいます。これはまさに今世界で非常に重要なことだと思います。人種や性別、言語や宗教、障害の有無といったようないろいろな違いをお互い認め合いながら受け入れて、そういった中で進歩していきたいというイメージのコンセプトで、私たちはこの東京2020大会を世界の方々が多様性と調和の重要性を改めて認識し、共生社会を育む一つのきっかけになるような大会にしたいと思っています。3番目の『未来へつなげていく』というのは、未来への継承、英語でいうと Connecting to Tomorrow ということですが、これは（東京五輪が開催された）1964年というのはその後の日本の発展にとっても非常に重要な意味がありましたし、いろんなレガシーがありました。それを機に日本のインフラが一層整い、高度経済成長がさらに加速したといういろんなきっかけを与えてくれた大会でしたが、2020大会のほうは、日本はもう成熟した国家でありますので、そのハードなレガシーだけでなくソフトなレガシーといったようなことも含めて世界にポジティブな変革をもたらしていきたい、なるべく未来に継承していけるようないろいろなレガシーを追及していきたいという点を含んでいます。」

五輪を観戦するために世界中から大勢の人々が訪れる。日本政府は観光を経済セクターの一つとしてみなし、五輪が開催される2020年に日本に訪れる外国人観光客の数を2,000万人にするという目標を掲げた。現在の訪日外国人の増加テンポと、これを促進するためにあらゆる活動が駆使されていることを考慮した場合、日本はきっとこの目標を達成できるだろう。小野氏は、さらに次のように語っている―

「私たちはこの東京2020大会を史上最もイノベーティブな大会としてポジティブな変革をもたらしたいと思っています。それはテクノロジーの面ではたとえば水素技術を活用した環境にやさしい水素自動車を入れて活用したり、多言語翻訳という Multilingual Translation Device というような技術開発や、あるいは今皆さんが持っているスマートフォンやICT技術を利用してスポーツに関連した情報データを発信するなど、そういったことを技術面ではやりたいと思っています。そして同時に日本が大切にしている、伝統的に私たちにはいらっしゃる方をおもてなすという、おもてなしの精神がございますので、それがいろんなところにあらわれるような形にしたいと思っています。」

小野氏は、「スプートニク」のインタビューで、日本人はオリンピックが好きだと述べていた。それが自国開催となれば東京五輪への関心は保障されたも同然だ。さらに東京オリンピックでは日本で最も人気のあるスポーツの一つ、野球が競技種目に加わる。なお2020年東京大会組織委員会は、オリンピックとパラリンピックの開催だけではなく、スポーツに日本の住民をひきつけることも課題に掲げている。東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会のスポークスパーソン、小野日子（おの・ひかりこ）氏へのインタビューは、「ポッドキャスト」でお聞きいただけます。

<http://sptnkne.ws/cehk>

欧州の反抗：「経済NATO」は決裂の瀬戸際にある

(スプートニク 2016 年 09 月 06 日 11:32 タチヤナ・フロニ)

© Flickr/ Piotr Świderek <http://goo.gl/7Vwjld>

米国とEUが締結を目指す環大西洋貿易・投資パートナーシップ(TTIP)交渉の事実上の決裂は、最近の議論のテーマの一つとなった。米国はただ締結を望んでいるだけでなく、オバマ米大統領の任期中の交渉妥結を目指して焦っている。しかし欧州側は急に激しく抵抗するようになった。8月、欧州は本物の攻撃を開始した。

ドイツのガブリエル副首相とフランスのフェクル貿易担当相はTTIPに対する懐疑的な態度を隠そうとはしておらず、TTIP交渉の事実上の決裂について米国を非難した。しかし米国は事実とは程遠い「持続的な進展」についての声明を表し続けている。これを受けて、ドイツのシュタインマイヤー外相も、欧州の政策の重苦しさについて発言しなければならなくなった。シュタインマイヤー外相は、米国と欧州のTTIP交渉の現状について発表した米報道官の発言を否定し、14回の交渉で27分野のうち合意に達した分野は一つもないと述べた。

そして今、欧州における一種の「経済NATO」として米国が考えたものが実現する保障はなくなった。政治学者で雑誌「エクスペルト(エキスパート)」の政治評論家、セルゲイ・マヌコフ氏は、通信社「スプートニク」にこのような見解を表し、次のように語っている―

「欧州が直接的な意味で米国に牙をむき、米国からの命令にくってかかったという明確な印象を受ける。そして欧州は意図的に自分たちにとって都合のいい時期を待っていたという印象を受ける。米国では大統領選挙が近づいており、米国にはTTIPよりも重要なものがある。恐らくこれは欧州の人々をさらに勇気付けるだろう。その他にも、このような米国の押し付けに対する反抗に欧州をせきたてているのは、ここ数ヶ月の間に著しく変化したパワーバランスだ。まず英国のEU離脱。英国で国民投票が行われ、TTIPを一貫して支持していた最大の国である英国のEU離脱が決まった。その他にも欧州の人々はあからさまに不利なTTIPの条件に大きな不満を抱いている。なぜなら環大西洋企業はまず米国企業だからだ。その圧倒的多数が、TTIPの全ての主な利点を持つことになる大企業だ。もし何か気に入らないことがあれば、欧州諸国の政府との争いで恐らく彼らが勝つだろう。そこでEUはついに勇気をもって欧州企業の保護を始めたようだ。」

EUはまだ公式的には交渉は続くと述べている。しかし実際のところ、欧州委員会は世界最大の米企業の1つアップル社を税に関する法律違反で訴え、米国との「税戦争」を始めたかのようだ。マヌコフ氏は、アイルランドは20年にわたってアップル社に対して税の優遇措置を違法に適用し、EUはアップル社に損害賠償を請求する方針だと指摘し、次のように語っている―

「米国人たちはオフショア活動が大好きだ。アイルランドでは2社が登録した。アイルランドの法人税は、経済的な奇跡によって非常に低い。これは欧州の基準でみてもとても低く、たったの12.5%だ。なお比較すると、米国の法人税はそのほぼ3倍だ。しかし米国は12.5%でも

不十分だと思った。そこで彼らは 10 年以上にわたってわずか 1 %あるいはそれ以下の支払いを可能とする非常に狡猾な合意をアイルランド当局と結んだ。欧州委員会は調査を行い、アップル社が競争法に違反していると発表した。米国は自国のビジネスマンたちを身を挺して守るために立ち上がった。そしてほぼ強い口調で E U に彼らに関与しないよう要求した。なおその際米国人たちは、非常にささいな罪に対して自国で自分たちが欧州企業に対して容赦なく罰金を科しているのを忘れていたふりをした。そして欧州の人々は、米国では欧州のビジネスマンや銀行家たちにあまりにも厳しい態度がとられているのは理にかなっていないとの印象を持つようになった。そこで欧州は今回、米国をひどく驚かせたのだ。E U はアップル社への非難を否定せず、むしろ 1 3 0 億ユーロという多額の罰金を命じた。また、税納付について疑わしいスキームを持つ他の米国企業についても話されている。」

これを背景に欧州企業は米国からの報復戦争と巨額の罰金に備えて準備する必要がある。E U はこれを理解している。そしてこのような緊張は、欧州が反乱を起こしたことを明確に述べている。欧州は残った自分たちの経済主権を維持できるだろうか？欧州の政界および経済界では、西側による対露制裁によって E U が苦しんでいるという不満の声がさらに大きくなっている。だが欧州に、T T I P 締結について最近米国が行ったように、米国からの政治的圧力に大声をあげて抵抗する決意はまだない。

<http://sptnkne.ws/cejz>

カストロ議長 ブーチン大統領に石油頼む

(スプートニク 2016 年 09 月 06 日 12:00)

© AP Photo/ Felipe Dana <http://goo.gl/QuY30W>

キューバ共和国国家評議会議長であり閣僚評議会議長も勤めるラウル・カストロ氏は、キューバへの石油と石油製品の安定供給をブーチン大統領に要請した。5 日、インテルファクス通信が情報筋を元に報じた。

現在キューバにはベネズエラからの石油供給上の困難が起こっていると情報筋は述べた。キューバは国内消費をカバーするために国際原料市場参入を余儀なくされた。ラウル・カストロ議長はブーチン大統領に、キューバ政府は情勢の人口への悪影響を軽減しようとしていると書いた。また、キューバはすでにエネルギー企業の消費の制限対策を取ったという。

ベネズエラでは主な輸出商品である石油価格の暴落により引き起こされた経済・政治危機が続いている。電気エネルギー節約のためキューバは労働者の週労働時間を 2 日にまで減らした。

<http://sptnkne.ws/cej5>

オバマ大統領、フィリピン大統領の侮辱に報復

(スプートニク 2016 年 09 月 06 日 14:55)

© AFP 2016/ Juan Mabromata <http://goo.gl/TvaoCJ>

オバマ米大統領は6日、フィリピンのドゥテルテ大統領との会談を実施しない。ホワイトハウスの発表では「オバマ大統領はフィリピンのドゥテルテ大統領との2者会談を実施しない。その代わりに6日の午後は韓国のパク大統領と会談を行う。」

ドゥテルテ大統領はこれより前、フィリピンで麻薬撲滅対策の中で裁判手続きをふまずに取引関係者らが死刑に処せられたことについてオバマ大統領からの質問を退け、口を挟まないよう求める声明を表している。

ドゥテルテ大統領はオバマ大統領を侮辱する発言を行ない、今週にもラオスで行われる米国ASEANサミット、東アジアサミットのなかでも同様の不快な発言を行なうと豪語していた。

これを受けてオバマ大統領はドゥテルテ大統領を「カラフル・ガイ（強烈な個性の人物）」と呼び、ラオスで予定されている2者会談については「建設的で、何かが実を結ぶ」ものになるかどうかを検討するよう補佐官らに指示したと語っていた。

<http://sptnkne.ws/cejF>

世耕経済産業相、ロシアとの経済協力を加速化へ

(スプートニク 2016 年 09 月 06 日 15:10)

© AFP 2016/ KAZUHIRO NOGI <http://goo.gl/p3JTft>

世耕経済産業相兼ロシア経済分野協力担当相は6日の記者会見で、ロシアとの経済協力を優先度をつけてスピーディーに行う構えを表した。共同通信が報じた。

次回の首脳会談はすでに11月、アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議で予定されており、両国の経済相らはそれまでにプロジェクトの具体化し、実現化を推し進めるよう指示されている。

3日、東方経済フォーラムの一環で世耕弘成経済産業大臣は、ロシアのウリュカエフ連邦経済発展相と会談した。

<http://sptnkne.ws/cejJ>

菅官房長官、ロシアと平和条約締結交渉は基本姿勢に基づいて実施

(スプートニク 2016 年 09 月 06 日 15:22)

© AFP 2016/ Toru Yamanaka <http://goo.gl/0ZXChP>

菅官房長官は6日の記者会見で、日本は南クリル諸島4島の引き渡しを獲得するという従来の基本姿勢に基づき、ロシアと平和条約締結交渉を行なう構えを表した。

「政府は引き続き4島の帰属の問題を解決して、平和条約を締結するとの基本的な立場に立って、粘り強くこれからも交渉していきたい。」

プーチン大統領は5日、中国でのG20サミットを総括した記者会見の席で、ソ連は1956年の宣言に従い、日本に南クリル諸島の2島を渡す構えにあったが、日本はこの合意の遂行を退けたと語っていた。

<http://sptnkne.ws/cejP>

欧州評議会議員会議の幹部、全員そろってモスクワ訪問へ

(スプートニク 2016 年 09 月 06 日 17:40)

© Sputnik/ Vladimir Fedorenko <http://goo.gl/DGzfMV>

欧州評議会議員会議（PACE）のアグラメント議長を団長とする幹部による代表団が2日間の日程でモスクワを訪問し、ナルィシキン下院（国家会議）議長と会談を行う。

5日、スプートニクからのインタビューにアグラメント議長は、「ロシア議会と議員会議の間の関係が満足できるレベルにあるとはいえない。議員会議の議長としてこの状況に関心ではられない」と語っている。

同じく5日、PACEにおけるロシア代表団副団長で下院CIS問題委員会のレオニード・スルツキー委員長は記者会見で、「2014年4月にモスクワとストラスブールの間に生じた危機以来、これだけの規模でのPACE代表団のロシア訪問は初めて」と指摘し、あらゆる全権が元に戻されなければロシアがPACEに戻ることはできないと語っていた。

2015年、ロシアは投票権、PACEの監視団および幹部ストラクチャーへの参加権を剥奪された。ロシアはこれを不服とし、PACEにおける代表団を召還させている。

<http://sptnkne.ws/cemT>

ロシアは南シナ海の諸島における中国の立場を支持するープーチン大統領

(スプートニク 2016 年 09 月 06 日 19:32)

© Sputnik/ Host photo agency/Sergey Guneev <http://goo.gl/YjWCX0>

プーチン大統領は、ロシアは南シナ海の諸島に関する中国の立場を支持するが、この領土論争に介入はしないと声明した。

プーチン大統領は、ロシアの正式な立場が、諸島がフィリピンに属するとのハーグの裁判所の判決を認めない中国の支持にあると指摘した。プーチン大統領は世界経済発展への中国の貢献を高く評価し、中国は経済成長テンポのリーダーだと述べた。プーチン大統領はまた、露中貿易構造は中国市場への技術供給増加のおかげでより「気高い」ものとなっていると述べた。

さらにプーチン大統領は、露中はハイテク分野で将来性のある大規模プロジェクトの実現化を進めていると述べた。プーチン大統領は次のように総括した。「我われに関して言うとだ、我われはこのことに特に満足している。なぜなら中国は国家次元で我われの最大の経済パートナーだからだ」。

<http://sptnkne.ws/cepx>

フィリピン大統領、オバマ氏侮辱を謝罪

(スプートニク 2016 年 09 月 06 日 18:33)

© AP Photo/ Bullit Marquez <http://goo.gl/sL0q08>

フィリピンのドゥテルテ大統領はオバマ米大統領に対する自身の発言を謝罪した。

「ミスター・ドゥテルテは自分の行なった指摘がマスコミでこうした議論を呼んだことを後悔している。彼は深く反省し、オバマ氏および米国と我々の国との外交パートナーシップに対して尊敬と親愛の情を表している。」

チャンネルニュース・アジアが、ドゥテルテ大統領報道官がラオスのASEANサミットのフィールドで行なった声明を引用して伝えた。

フィリピン大統領報道官の声明では「大統領はオバマ氏に対する自分のコメントが個人的な攻撃のように受け止められたことを後悔している」と表されている。報道官は、ドゥテルテ大統領の発言後に米国側によって取り消されていた両首脳の間での会談は「相互の合意によって日程を後にずらすことが決まった」と語っている。

<http://sptnkne.ws/ceqa>

日産 欧州にロシア製自動車部品の輸出開始

(スプートニク 2016 年 09 月 06 日 20:25)

© 写真: PixabayiPhone <http://goo.gl/leaL8X>

日産社はペテルブルグ工場製の自動車部品の欧州への輸出を開始した。同社はクロスオーバー車「X-Trail」のための自社生産フロントバンパーとリアバンパーを輸出する。ロシアの自動車市場調査会社「アフタタット」が報じた。

前は自動車部品は日本から直輸入されていたため、ロシアからの輸出により車が安くなる。ペテルブルグで生産された部品はテストを受け、日産の国際規格に適していると確認された。バンパー製造には、オランダで購入された輸入品が使われている。

ペテルブルグ工場長は欧州への輸入を今年は6,000個、来年はすでに1万個ほどと見込んでいる。なお、9月の初めロシア国内で、日産の最上級クロスオーバー車Nissan Murano（ムラーノ）の販売が始まる、Nissanのプレスリリースで明らかになった。<http://goo.gl/LVNrKH>

<http://sptnkne.ws/ceqP>

日本の経済産業相 9月7日にロシア極東発展相と会談

(スプートニク 2016 年 09 月 06 日 20:22)

© Sputnik/ Vladimir Astapkovich <http://goo.gl/Pn9tBQ>

日本の世耕経済産業相が9月7日、東京でロシアのガルシカ極東発展相と会談する。日本の経済産業省広報部が6日、伝えた。ガルシカ氏は東京を訪問中に、ロシアNIS貿易会（ROTOBO）の会長で川崎重工業取締役会長の村山滋氏、国際協力銀行（JBIC）の指導部メンバー、日本のビジネス界の代表者らと会談する予定。

<http://sptnkne.ws/ceq8>

安倍首相 脱税との戦いの先頭に

(スプートニク 2016 年 09 月 06 日 20:27 タチヤナ・フロニ)

© REUTERS/ Toru Hanai <http://goo.gl/WHe4Yn>

現在、税金の未払いというのは、最も世界に蔓延する経済犯罪の一つだ。そうしたことから多国籍企業や個人が、オフショア・カンパニーを通じて国外に資本を持ち出すことによって行われるこの金融犯罪撲滅に向けた方策が、中国で開かれているG20での主要なテーマの一つとなった。

安倍首相はサミット場で、将来日本は、脱税との戦いにおける話し合いで主導的な役割を果たしたいと述べた。安倍首相が、こうした発言をするに至ったのは、何によるものだろうか？ スプートニク日本のタチヤナ・フロニ記者は、ロシアの金融アナリスト、アンナ・コロリョワ氏に意見を聞いた—

「ここ数年、危機は、企業の利益を本質的に減少させたが、税金は、これまで通り残った。日本の税金は、世界で最も高いレベルにある。その際、当局が消費税率を上げる意向であることについて論争がなされている。一方その事により人々は、税法を犯す方向へと向かい、その事はいくつかの数字にも表れている。すでに 1988 年に日本人の手元には、およそ 20 兆円の現金があった。これは、国民一人当たりの現金額の比率から出てくるものだ。これに対し 2008 年には、その額は 81 兆円となり、現在は 100 兆円に近づいている。先進国の中で、国民の手元にそれだけ多くの現金がある国は他にない。これは、日本経済にとって十分不安な兆候だ。なぜなら、そうした現金は、経済や税務機関によって計算されないものだからである。」

G20 諸国は、まず何よりも自国の予算が赤字になっていることから、脱税との戦いを宣言した。しかるべき徴税が、差し迫って必要とされている。収入を復活させようとの意志が、ますます断固としたものになっている。アンナ・コロリョワ氏は「この問題は日本でも、欧州同様差し迫ったものだ」と指摘し、次のように続けた—

「EU では、昨年税法違反によって生じた損失は、1 兆ドルを超えた。これは、予算の問題がたいへん先鋭化している世界的危機という条件下においては、膨大な損失である。個人消費も社会事業も痛手を受けている。日本について言えば、税金未払いによる予算の損失量において、世界の経済大国中ワースト10入りをしている。一方、日本の地方予算の公共支出は少なくなく、約 7,5 兆円（およそ 710 億ドル）である。それ以外に当局は、量的緩和に向けた資金が必要だ。景気刺激のため中央銀行が講じているこの措置は、市場への数十億規模の巨大投資である。それゆえ当然ながら、日本は、税の徴収をより高いレベルに引き上げる事に関心を抱いている。」

税金が失われるという状況は、すでに世界的なものとなり、世界経済全体に現実的な脅威をもたらしている。アンナ・コロリョワ氏は「そのため日本では、効果的な解決法を見つけるために他の国々の経験が注意深く研究されている」と見ている。さらに氏は、次のように指摘した—

「税金未払いの問題と並んで、IMF のラガルド専務理事は、経済成長や他の経済指標に、より影響力の小さい間接税の役割を拡大する必要性を説いている。そうした例として、ラガルド専務理事は、インドで成功した戦略を紹介した。インドは、複雑な税のシステムを簡素化した。IMF の試算によれば、非効率的な税システムの改善により、インドの GDP を年 1.5～2% 引き上げることを加速化できる。」

つい最近まで、税法のあるものは、いくつかの国で企業や勤労者への二重課税を避ける助けとなっていた。そして多くの企業は、このルールを悪用した。Google, Starbucks, Amazon そして Apple といった世界的に有名な企業は、税金未払いのため、そうしたシステムを悪用しながら、一度も批判されてこなかった。G20 諸国は、互いに税金に関する情報を交換し、国境を越えて利益を移転さ

せることを通した脱税を妨げてゆく考えだ。

<http://sptnkne.ws/ceru>

マスコミ：プーチン大統領はG20 サミットで一番人気の首脳となった

(スプートニク 2016 年 09 月 06 日 19:59)

© Sputnik/ Mikhail Klementyev <http://goo.gl/8Q7aot>

中国で開催されたG20 サミットでは、ロシアのプーチン大統領が最も人気のある首脳となった。「ラッシースカヤ・ガゼータ（ロシア新聞）」が、米テレビ局 CNBC の情報を引用して伝えた。

CNBCのレポートでは、「アナリストらは首脳が整列する集合写真の1列目にプーチン大統領がいること、またプーチン大統領のサミット中の過密スケジュールを指摘した」と伝えられた。

CNBCは、プーチン大統領が英国、ドイツ、中国、サウジアラビア、米国、トルコ、フランスの首脳らと会談し、その前にはウラジオストクで開かれた東方経済フォーラムの場でオーストラリア、韓国、日本の首脳とも会談したことについて言及した。

ノムラ・インターナショナルのアナリスト、ティモシー・アッシュ氏は、「ロシア大統領の行動は、彼にとってこれが成功したサミットであることを強調しており、彼は（皆が）会いたいと思っている人の役で登場した」との考えを示した。

<http://sptnkne.ws/cerQ>

スプートニクがジャーナリストスクールを開校、18 カ国から参加

(スプートニク 2016 年 09 月 06 日 20:32)

© Sputnik/ Alexander Kryazhev <http://goo.gl/L1kGwW>

国際情報通信ラジオ局スプートニクが国際ユースジャーナリストスクールを開校。スクールは9月5日から8日まで実施される。

今年はキューバのプレンサ・ラティーナ通信、ブラジルのアゲンシア・ブラジル、メキシコのノティメックス、インドのプレストラスト・オブ・インディアやIANS、イランのMENR、韓国の聯合ニュース、中国のチャイナデیلیー紙、レバノンのアル・マヤデエンTV、インドのオールインディアラジオ局、仏のレ・ヴァリヨールザクチュエール誌、伊の日刊紙ラ・スタンパなど、18カ国の40のマスコミから若いジャーナリストらが集まった。

2016 年のジャーナリズムスクールの主要テーマは最新メディアの発展、放送の新フォーマット、ソーシャルネットがマスコミに及ぼす影響。スプートニク国際放送部のアントン・アニシモフ部長は「スプートニクは最新のマルチメディアフォーマットを用い、30 を超える言語環境でソーシャルネットを積極的に活用している。全世界から集まった若いジャーナリストらとこうした大きな経験を分かち合えるというのは素晴らしいことだ」と語っている。

なお、6 月 6－7 日に M I A「ロシア・セヴォードニャ」が主催するフォーラム「ジャーナリズムの新たな時代・メインストリームとの別れ」が開催された。

<http://sptnkne.ws/cesr>

ニュージーランド首相：国民が怠惰なため移民が必要

(スプートニク 2016 年 09 月 06 日 20:17)

© AFP 2016/ Dimitar Dilkoff <http://goo.gl/r0jP4n>

ニュージーランド人が怠惰で、多くのものが麻薬問題を抱えているため、同国には移民が必要だとジョン・キー首相が述べた。

英紙ガーディアンが報じるところ、キー首相は地元メディアの放送中、なぜ 20 万のニュージーランド人が失業状態なのに多くの移民が来るのかと聞かれ、次のように答えた。

「雇用者らに聞いてください。すると、これらの人（ニュージーランド人）の中には薬物の血液検査を通れない人もいるし、仕事に来ない人も、健康に問題があると不満を言うものもいる、とあなたがたに答えるでしょう。」

ガーディアン紙によると、今年 7 月までにニュー時ランドには 6 万 9,000 人の移民が来た。

先に伝えられたところによると、大人なしで英国にたどり着いた数百人の難民の子どもが消え去った。

<http://sptnkne.ws/cesK>

プーチン大いに語る：政治そして将来の指導者及び自分の娘について

(スプートニク 2016 年 09 月 07 日 04:20)

© Sputnik/ Alexei Druzhinin <http://goo.gl/CDH3wQ>

ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は、ブルームバーグ通信の詳細なインタビューに応じた

中で、世界及びロシア政治の一連のアクチュアルなテーマに言及した。

まず大統領は、終わったばかりの東方経済フォーラム、そしてロシアとアジア太平洋地域の近隣諸国との関係に関して触れ「極東には、航空宇宙産業発展の可能性があり、又そこでは民間用船舶の造船産業が復活しつつある」と指摘した。

日本との関係、クリルの島々の運命に関する質問に対し、プーチン大統領は「平和条約締結問題が、鍵を握る重要なものであるとしても、ロシアが領土で取引することはない」と言明した。

「肝心なのは、解決方法が模索されているという事だ。その際、どちらも自分が損をしたと感じたり、勝者あるいは敗者と感じたりしないようにすることが大事だ」—プーチン大統領は、このように発言をまとめた。

中国との関係について、大統領は「レベルにおいても質においても高い関係が保障されている」と指摘した。

欧米、西側諸国との関係について触れた際、プーチン大統領は、米国で秋に実施される大統領選挙について注意を向け、次のような人物と関わりを持ちたいと語った—

「責任をもって決定を下し、達成された合意を遂行できるような人物と交渉したい。もちろん、この人物が、米国民の信頼を獲得していることが必要だ。そうであれば、この人物には、あらゆる合意遂行のための単なる希望のみならず、強い政治的意志があるに違いない。ホワイトハウスの新しい主の名前は、全く意味を持たない。」

またプーチン大統領は、トルコとの関係について、ロシア政府は、トルコ政府と建設的対話を確立する用意があるとし「トルコストリーム」のようなエネルギー領域での巨大プロジェクトを示した。

またプーチン大統領は、2018年のロシア大統領選挙の見通しについても触れ、自分が出馬するかどうかはまだ決めていないとしながらも、次のように指摘した—

「いかなる場合でも、我々（自分や政府及び大統領府のメンバーら）は、すでに現在、ロシアを今後どう発展させてゆくかについて、政治的、国内政治的そして経済的プロセスについて考えなくてはならない。それゆえ我々はもう、2018年以後の発展戦略（何よりもまず経済的な）に取り組んでいる。ロシアの歴史における最もつらい時期を乗り越えたと思う、我々は前進あるのみ、強くなってゆくのみだ。」

なおインタビューの中でプーチン大統領は又、自分の家族についても触れた。大統領は「自分の娘に何か、例えば政界での仕事など、求める権利は自分にはない」と述べ、次のように続けた—

「彼らは若いが、やはりもう大人だ。自分で自分の未来を決めなくてはならない。私が知る限

りでは、もう全体として方向を選択したようだ。彼らは科学に取り組んでいる。さらに何か、人々にとって必要な慈善活動のようなこともしている。彼らは、自分を必要な存在だと感じ、自分の仕事から満足を得ている。その事は私を大変喜ばせている。彼らには大変責任感があり、自分が選んだことに真摯に接している。」

インタビューの最後にプーチン大統領は、ロシアを理解し感じたいと希望する人達すべてに対し、ロシアの古典文学、トルストイやチェーホフ、ゴーゴリ、ツルゲーネフを読み、チャイコフスキーの音楽を聞き、ロシアバレエを鑑賞するよう勧めた。また大統領は、肝心なことは、ロシア人と接することだとし「ロシア人には顕著な特徴が一つある。あらゆる国の人にもそれは恐らくあると思うが、ロシア人には、その特徴が特に明かだ。それは正義を目指す志である」。

<http://sptnkne.ws/cevn>

サウジアラビアの大ムフティー「イラン人はイスラム教徒ではない」と発言

(スプートニク 2016 年 09 月 07 日 00:07)

© AP Photo/ Khalid Mohammed <http://goo.gl/tnCfIh>

サウジアラビアの大ムフティー、アブドルアジズ・アル・アッシャイフ師は、イランの最高指導者ハメネイ師の批判に対して、イラン人は「スンニ派をはじめとするイスラム教徒に敵対的だ」と述べた。

5 日、ハメネイ師はハッジ（メッカへの巡礼）を組織しているとしてサウジアラビアを激しく批判し、イスラムの聖地管理システムを見直す必要性を指摘した。

サウジアラビアの新聞「メッカ」の電話インタビューでサウジアラビアの大ムフティーは、毎年恒例のイスラム教徒の巡礼をめぐるハメネイ師のサウジアラビアに対する言いがかりは「驚くべきものではない」と述べた。

大ムフティーは、「我々は、このような人々はイスラム教徒ではないことを理解しなければならない。彼らはゾロアスター教徒の子孫だ。そしてイスラム教徒に対する彼らの敵対的な態度は昔からのもので、特にスンニ派に対してそのような態度をとっている」と語った。

イランは昨年サウジアラビア西部メッカ郊外にある「ミナの谷」でハッジに参加していたイラン人 464 人が折り重なって死亡する事故が起きた後、安全措置を怠ったからだとしてサウジアラビアを非難し、今年のイラン人巡礼者のための特別な安全保障を求めた。

<http://sptnkne.ws/ceCh>

ウズベキスタンは大統領の死後イスラム過激派の攻勢に持ちこたえられるか？

(スプートニク 2016 年 09 月 07 日 06:02 リュドミラ・サーキャン)

© AP Photo/ Hassan Ammar <http://goo.gl/Yfy1C4>

1991 年のウズベキスタン独立以来、この 9 月に亡くなるまでずっと大統領職にあったイスラム・カリモフ氏の突然の死は、権力交代及び、国内にイスラム過激派が蔓延する危険性の問題を必然的に提起することとなった。

3 千万を超える人口を持ち、国民の 88% がイスラム教徒で占められ、内戦続くアフガニスタンを含め、中央アジアのすべての国々と境を接するウズベクにとって、これは決して言葉の上だけの問題ではない。かなりの天然資源と通信インフラを持つことで、ウズベクは、地域の経済発展と安定の牽引車となることができている。しかし国の人口が急速に増加する中、雇用問題、特に若者の雇用問題が尖鋭化している。非常に多くのウズベク市民が、ロシアや中国、カザフスタンに職を求めて移民しており、彼らが故郷や家族のルーツから引き離されている事、そして相対的な不安定さや生活への不満が、彼らを犯罪に走らせたり、彼らがイスラム過激派と関係を持ったりするリスクを著しく高めている。

インターネット新聞「ナショナル・エクスパート」の分析専門家で、独立的な立場をとるガリーナ・ソローニナ氏は、次のようにとらえている―

「ウズベキスタンの市民は、過激な『イスラム主義者』から、また彼らに関係した厳しい宗教的テロの慣習の『魅力』から自分達を守ってくれたことでカリモフ氏に感謝すべきだ。そうするあらゆる根拠がある。現在それは、ウズベク社会の前に立ちはだかる主要な脅威である。カリモフ氏が厳しく抑え込んだウズベキスタンのイスラム化は、変革の時期には国民にとって魅惑的なスローガンになる可能性がある。現在重要なのは、国が『内部から爆発』し始めないようにすることだ。」

この問題の重要性については、ウズベクの首都タシケントの政治学者で、独立系のジャーナリストであるアレクセイ・ヴォロセヴィチ氏も確信している。彼は自分のブログに次のように書き込んだ―

「すべての人が、次の大統領もカリモフ氏のように、イスラム主義者に対抗するのかどうかに関心を抱いている。もしイスラム主義者にシンパシーを持つ人物が大統領になった場合、すべては 180 度変わってしまうだろう。私は著しいショックが起きるとは考えていない。国内に組織された野党勢力は存在しないし、地方の実力者の利益間の矛盾も、現在のところ、どのような場合でも外側から見る限り、それを過激なイスラム地下活動家たちが利用するほど深刻ではない。」

またカーネギー・センターの中央アジア専門家、アルカジイ・ドゥブノフ氏は、次のように考えている―

「この問題は、ウズベク人自身も心配している。一番心配しているのは、都市部にすむ住民だ。カリモフ氏は、ウズベクをイスラム過激派の脅威から守る、主な安全の保証人であるとみなしていた。私の見解では、カリモフ氏の後継者の中には、ああしたタフなキャラクターを持つ人物は見当たらない。確かに、不審な活動をしていると思われるイスラム教徒の活動を阻止しているルスラム・イノヤトフ国家保安庁長官のような人物もいる。しかし果たして彼が、権力の座に就くのかどうかは分からない。」

さらにスプートニク記者の取材に対して、C I S 諸国研究所のヴラジーミル・エフセーエフ副所長は「ウズベク国内にイスラム過激派はいたし、今もいるし、これからもい続けるだろう」と指摘し、次のように続けた—

「ウズベクにおけるイスラム過激派の存在を否定するとしたら、それは正しくない。刑務所には、イスラム過激派として何千もの人が収監されている。ウズベキスタン・イスラム運動が存在し、その代表者は現在、アフガニスタン領内にいる。カリモフ時代、彼らは、政権につく可能性は言うに及ばず、国内状況に影響を与える可能性も奪われていた。権力奪取の試みは、1990年代初めにあったが失敗している。その後彼らは、ほとんど『粉砕されバラバラになった』が、彼らの活動はテロの中で示され、最近までウズベクを震撼させてきた。問題は、彼らが自分達の影響力を今、ウズベク国内で強めることができるかどうかにある。社会的経済的状態が悪化している場合、それは可能だ。例えば現在、ロシア領内には、様々なデータによれば、ウズベクから 300 万から 700 万人もの労働移民がいてとされている。もしロシアとの関係が変わらなければ、何百万人ものウズベク人が自分の家族を養えるだろう。そうでない場合、貧困の土壌が作られ、その結果、イスラム過激派の影響力が強まってゆくだろう。そうなる可能性は存在しているが、今のところ危険のレベルについて判断するのは難しい。」

ウズベキスタンの状況がどう進展してゆくか、世界中のビジネスマンも注意深く見守っている。ウズベクは、天然ガスの採掘量で世界 11 位、ウランの埋蔵量で 7 位（世界全体の埋蔵量の 4 %）、金の埋蔵量では 4 位、さらに綿花の輸出では世界第 3 位を占め、外国の投資家達が関心を持つのも当然だ。現在ウズベクでは、90 を超す国々の投資家達が立ちあげた 5 千以上の合弁企業が活動中である。2015 年には、日本の安倍首相も訪問し、総額 80 億ドルを超える共同出資プロジェクト実現に関し合意が結ばれている。

<http://sptnkne.ws/ceB7>

クリル諸島の今後について、ロシア人への世論調査結果が発表

（スプートニク 2016 年 09 月 07 日 07:11）

© Sputnik/ Vladimir Fedorenko <http://goo.gl/YWZh29>

ロシアでクリル諸島の帰属をめぐる世論調査の結果、ロシア国民の半数以上の 53%がロシア領であり、ロシアに残るべきと考えていることが明らかになった。調査は全ロシア世論調査研究センタ

一が実施した。

同センターの発表によれば、「イトウルプ、クナシル、シコタン、ハボマイの島々の帰属についての交渉について回答者の 57%が「知っている」と答え、諸島の帰属を決める方法については 53%が諸島はすでにロシアに帰属していたものであり、これからもそれは変わらないと答えた一方で、42%が交渉を継続し、相互に合意を図る必要性を支持している。」

日本からの軍事脅威の可能性についての問いには 58%の回答者がそうした危険性は存在しないと答えた一方で、危険性があると憂慮している回答者も 37%いることがわかった。今回の世論調査は日本大使館のイニシアチブにより 2016 年 3 月 16～30 日の期間で実施されたもの。調査方法は電話によるもので、およそ 3,600 人が参加した。

<http://sptnkne.ws/ceCq>

#вопреки (#押し切る)：ロシアメディア、パラリンピック選手支援プロジェクト (動画) (スプートニク 2016 年 09 月 07 日 10:00)

© Sputnik/ Alexander Wilf <http://goo.gl/z0i5lV>

国際パラリンピック委員会 (IPC) によりリオへの出場資格を剥奪されたロシアパラリンピック選手支援のため、ロシアメディアが「#вопреки (#押し切る)」プロジェクトを開始した。

動画 <http://goo.gl/cmYFSv>

スポーツ選手自身らが、スポーツが自身の人生でどのような位置を占めており、新たに生き、新たな頂上を得るための力をどのように見つけられたのかを語っている。

動画 <http://goo.gl/sLv96A>

前に IPC は世界反ドーピング機関と会長リチャード・マクラーレン会長による調査結果を元に、ロシアの全選手のリオパラリンピック参加を認めなかった。

動画 <http://goo.gl/H7XyMQ>

一方、報告書のテキストに、ロシアスポーツ選手への具体的な証拠は出されていなかった。

動画 <http://goo.gl/2CwXW1>

<http://sptnkne.ws/ceBR>

アジア・タイムズ：プーチン大統領が日本へ行くーロシアを孤立させようとした米国の試みは失敗した

(スプートニク 2016 年 09 月 07 日 10:53)

© Sputnik/ Michael Klimentyev <http://goo.gl/1YnjRw>

アジア・タイムズに、露日関係に関する記事が掲載された。記事の執筆者によると、ウラジオストクで行われたプーチン大統領と安倍首相の会談結果で最も重要なのは、両首脳が 12 月に再び会談を行うことで合意したことだ。

なお安倍首相は、新たにロシア経済分野協力担当相を設置し、弟の岸信夫氏を外務副大臣に起用してロシアとの関係を監督するよう命じ、大規模なロシア経済プロジェクトへの参加準備に関するメディアキャンペーンを開始した。日本の消息筋は、安倍首相はロシアとの関係で政治と経済を一緒にする立場から離れたと指摘した。

ロシアは、日本は本当にロシアとの経済関係を発展させる気があるのか？ それともこれは見せかけなのか？と考えた。アジア・タイムズはこのように報じている。またロシアにはビジネスと投資にとって適切な条件があると日本企業を説得しなければならない。ロシアにはビジネス上のリスクがあり、さらに欧米による制裁も忘れてはならない。だが主な問題は、先にプーチン大統領が述べたように、領土紛争でロシアは譲歩しないということだ。

安倍首相がこの状況に満足することはないだろう。しかし安倍首相に選択肢はあるのだろうか？記事の執筆者はこのように指摘している。地政学的な状況は、特に中国の行動、中国とロシアおよび米国との関係、またアジア太平洋地域における米国の影響力の低下によって、日本にとって不利な形をつくりだしている。結果、日本はロシアとの領土問題に関する立場を後回しにすることを余儀なくされた。

執筆者は、これら全てはロシアを孤立させようとした米国の試みがあまり上手くいかなかったことを物語っているとの見方を示している。2014 年、日本は米国の圧力の下で後退し、その結果、プーチン大統領は日本へ行かなかった。しかし今回プーチン大統領の訪日に「疑いの余地はない」。またアジア・タイムズは、ロシアとの関係改善によって経済と地域の力関係にとって好適な機会がつくりだされ、日本はその恩恵を受けるだろうと指摘している。

<http://sptnkne.ws/ceCG>

ナショナル・インタレスト誌：米国は戦争に勝てない最大の軍事機構だ

(アップデート 2016 年 09 月 07 日 17:36)

© AP Photo/ Jim Macmillan <http://goo.gl/csF59C>

米国は人類史上最強の軍事機構であるが、1 つも戦争に勝てないようだ、米ナショナル・イン

タレスト誌の英国人コラムニスト、フレディ・グレー氏が自らの記事「褪せゆく欧州、英、米国の優位」でそう述べた。

グレー氏によると、米国は世界の警察の役割を試したものの、何もいいことはなかったという。グレー氏は、特に 2011 年のリビアのような、米国にとって明らかに成功だった他国での軍事作戦さえ大惨事を招くと指摘し次のように強調した。

「米国が自由、富、安全を広めるという課題を自らに課した時、この課題は自由、富、安全水準の低下によって終わる。」

グレー氏は、少なくとも私たちが知っているようなアメリカ優位の時代は終わりに近づいていると結論付けた。冷戦終了に次いで現れたつかの間の「一極」時代と交代で、目に見える通りのものは何もない「ポスト極」的な世界秩序が訪れたという。

<http://sptnkne.ws/cePQ>

米国 対ロシア制裁リストを再び拡大

(アップデート 2016 年 09 月 07 日 14:51)

© Sputnik/ Sergei Pyatakov <http://goo.gl/nwKU72>

ロシアの一連のハイテク企業や無線電子工学のリーダーたちが、米国の制裁リストに加えられた。同情報は、米商務省の名で連邦官報のサイトに掲載された。通知によると、米国は 81 企業と 86 団体をリストに加えた。うち 75 企業・団体がロシアに関係しており、さらに 7 つが具体的にクリミア、さらにそれぞれ 2 つが香港とインドに関係している。

米商務省は制裁の目的を「ライセンス交付の際の追加要件」の導入と説明している。これにより、ロシアの「ガスプロム」の子会社 50 社に対して全供給の義務的なライセンス取得が導入されている。文書では、ライセンスの申請を検討する際には、制裁体制に応じて「否定の推定」を行うと指摘されている。米財務省は 9 月 1 日、一連のロシア企業を制裁リストに加えた。

<http://sptnkne.ws/ceFD>

シリアで行方不明の安田さんのカード使用

(アップデート 2016 年 09 月 07 日 20:19)

© AFP 2016/ Jiji Press <http://goo.gl/d9q3Km>

6 日、シリアで行方不明になっている日本人ジャーナリスト安田純平さん名義のクレジットカード

ドが、安田さんと連絡が取れなくなった後に使用されていたことが分かった。

欧州のインターネットサイトで合わせて数千万円分の通信費などの支払いに使用されていたという。また安田さんのフェイスブックへのメッセージを閲覧した形跡があることも分かったという。

警察当局は、安田さんを拘束したグループが安田さん本人になりすましてカードを使用したり、フェイスブックを閲覧しているとの見方を示している。5月29日夜、安田純平さんとみられる男性の新たな画像が公開された。

<http://sptnkne.ws/ceH9>

独紙 メルケル帝国が崩壊しつつある理由を説明する

(アップデート 2016年09月07日 17:43)

© AP Photo/ Koji Sasahra <http://goo.gl/iZ3IdK>

ドイツ北東部メクレンブルク・フォアポンメルン州で行われた州議会選挙で右派政党「ドイツのための選択肢」が第2党に躍進し、メルケル首相率いる政党「キリスト教民主同盟」は屈辱的な敗北を喫したが、メルケル氏は自身の移民政策の放棄を急いではない。Frankfurter Allgemeine Zeitung (F A Z) が報じた。

F A Zの記事の中では、「メルケル氏は彼女の移民政策が機能することに賭けているが、すでに自身の政治的信用は使い切り、彼女の帝国は崩壊しつつある」と述べられている。難民受け入れに反対する政党「ドイツのための選択肢」は、州議会選でメルケル首相の「キリスト教民主同盟」よりも多くの票を獲得した。

「キリスト教民主同盟」を見放して別の政党に投票した多くのドイツ市民は、数十万人の難民受け入れを「必然的なもの」だとは考えていない。F A Zが報じた。「キリスト教民主同盟」の多くの支持者たちは、メルケル首相のもとでドイツは良い人物の手中にあるという確信を失ったという。

<http://sptnkne.ws/ceJ3>

日本、南シナ海の中国の活動活発化を抑止でマレーシアへ警備艇を供給へ

(アップデート 2016年09月07日 17:39)

© 写真: Sam Gao <http://goo.gl/1hHRLt>

日本政府は南シナ海における中国の活動の活発化を受け、中国との領土論争を展開するマレーシアに対し、パトロール艇数隻を渡す合意を結ぶ構え。7日付けの日本経済新聞が報じた。日経新聞

によれば、引き渡されるのは海上保安庁が使用していた数隻で 2017 年前半にも行なわれる。また日本は、マレーシアの沿岸警備隊員の養成、警備船、通信手段などの修理にも支援を行う構えで、ラオスで安倍首相はこうした提案を行うものと見られている。

日経新聞は、この海域における中国の活動が活発化した理由のひとつとして中国と領土問題を抱えている諸国が領海警備用に持つ軍備の貧しさを挙げている。日本政府はこうした面でベトナム、マレーシア、フィリピンなどの諸国に支援を行うことで中国の活動を抑制できると期待している。

これより前安倍首相はフィリピンのドゥテルテ大統領との会談で、2 隻の警備船を供給することを約束している。

前に伝えられたところによると、中国海警局の船 2 隻が 8 月 7 日、日本との係争諸島である南シナ海のジャオユイダオ（日本名：尖閣諸島）周辺でパトロールを行った。

<http://sptnkne.ws/ceJP>

世論調査：ニュージーランド人は英国の影響下から脱することを望む

（アップデート 2016 年 09 月 07 日 19:52）

◎ 写真：Kyle Bland <http://goo.gl/ItmnSo>

ニュージーランドは英連邦加盟国だが、国民の多くは、英国女王のエリザベス 2 世が元首を務めるのではなく、自分達の元首を持ちたいと望んでいる。これは、最近実施された世論調査の結果が示している。新聞「インデペンデント」が報じた。「ニュージーランド共和国」グループが実施した調査データによれば、アンケートに答えた人のうち 59% が、ニュージーランド独自の元首を持つことに賛成した。一方現行の体制を残すべきだと答えたのは 34% に過ぎなかった。

先に伝えられたところによると、国民が怠惰なため移民が必要だとニュージーランド首相が述べた。

<http://sptnkne.ws/ceMy>

露日関係の新たなベクトル：総額 130 億ドル相当の協定とプーチン大統領の訪日

（アップデート 2016 年 09 月 07 日 19:04）

◎ Sputnik/ Iliya Pitalev <http://goo.gl/jryXkH>

ロシアと日本はウラジオストクで開かれた第 2 回東方経済フォーラムで総額 130 億ドル超に相当する約 20 件の協定に署名した。ロシアのガルシカ極東発展相が 7 日、日本の世耕経済産業相との会

談を前に明らかにした。ガルシカ氏は現在、日本を訪問中。同訪問は最近閉幕した第2回東方経済フォーラムの「続き」となった。

世耕経済産業相は、プーチン大統領の訪日を待っているとし、今は特に経済分野などでの関係発展にとって非常に重要な時期だと述べた。またガルシカ極東発展相は訪問中に、ロシアNIS貿易会（ROTOBO）の会長で川崎重工業取締役会長の村山滋氏、国際協力銀行（JBIC）の指導部と会談する。

<http://sptnkne.ws/ceMH>

ロシアの原油生産日量平均 1991年以降はじめて1,100万バレルを超える

（アップデート 2016年09月07日 20:09）

© REUTERS/ Sergei Karpukhin <http://goo.gl/rSJTrE>

ロシアの原油・コンデンセート生産量の日量平均は、9月初めから1,100万バレルを超えた。統計データによって明らかとなった。通信社ブルームバーグは、これは1991年以来のことだと指摘している。ブルームバーグはエネルギー調査会社FGEのアナリストらの見解として、投資家たちは今月アルジェリアで開かれる産油国会合を前に、ロシアの原油生産量に関する最新情報を「ある程度の慎重さを持って」検討するべきだと報じている。

9月下旬にアルジェリアで国際エネルギーフォーラムが開かれる。同フォーラムの枠内でOPEC（石油輸出国機構）は非公式会合を開く予定。会合ではOPEC加盟国と非加盟国の産油国による原油生産の増産凍結に関する話し合いが再開するものとみられている。なお春にドーハで同様の協議が行われたが、OPEC内部の意見の相違などが原因で失敗に終わっている。

<http://sptnkne.ws/cePt>

戦う女性像、コロンビアのパルチザン兵たち（写真）

（アップデート 2016年09月07日 20:38）

<http://sptnkne.ws/ceQq>

18件のプロジェクトからなる露日協力プランが近いうちにもでき上がる

（アップデート 2016年09月07日 20:47）

© Sputnik/ Vladimir Astapkovich <http://goo.gl/ckBKqc>

ロシア極東におけるロシアと日本の協力プランが近いうちにもでき上がる。同プランには5つの

方向性の 18 件のプロジェクトが含まれる。7 日、ロシアのガルシカ極東発展相が、日本の世耕経済産業相との会談を総括するジャーナリスト向けのブリーフィングで発表した。

ガルシカ氏は、共同プロジェクトのリストには、特に飯田グループ (Iida Group) の木材再加工と住宅建設への投資、極東の「コルマル」社の石炭プロジェクトへの日本の投資家たちの参加が含まれると指摘し、さらに「ハバロフスクにある国際空港再建や、ウラジオストクでの『マツダ・ソレリス』社の自動車用エンジン製造への日本の金融機関の参加だ」と述べた。

ガルシカ極東発展相はまた、9 月初めに新設された「ロシア経済分野協力担当大臣」を兼務する世耕経済産業相が、今年の 11 月初めまでにロシアを訪問すると伝えた。

<http://sptnkne.ws/ceQ5>

もし米国が中央アジアでの「グレートゲーム」から撤退しても日本は何も失わない

(アップデート 2016 年 09 月 07 日 23:52 エフゲーニヤ・モイセーエワ)

© Fotolia/ Pavel Parmenov <http://goo.gl/VMwDu7>

9 月 2 日、ウズベキスタンの独立以来これまでずっと大統領を務めてきたイスラム・カリモフ氏が亡くなったが、氏は「ウズベキスタンはあてどなく漂流する氷山のような不安定な国にはならない」と述べ、一見、国の政治方針が不安定に見えても、それは実際十分に考え抜かれたものであると強調した。カリモフ氏の治世下、ウズベキスタンは、旧ソ連邦構成共和国の中で人気のある「マルチベクトル政策」をとり、中央アジアにおける所謂「新グレートゲーム」参加国、つまりロシア、米国そして中国の間でバランスをとってきた。

ソ連邦崩壊後、豊かな天然資源を持ちながら、インフラ整備が未発達のまま残されたウズベキスタンは、近代化路線をとり、この地域で主導的立場を得ようとし、そうした課題実現のための「ドナー」を探した。しかしカリモフ死後、ウズベクの政治的方向性が変わることはないのだろうか？

C I S 諸国研究所のウラジーミル・エフセーエフ副所長は、スプートニク日本のエフゲーニヤ・モイセーエワ記者のインタビューの中で、ソ連崩壊から 4 半世紀の間に「新グレートゲーム」は、すでに古くなってしまったとの考えを示した。彼の意見によれば、主要なプレーヤーのうち 2 つ、つまりロシアと中国が、上海協力機構や B R I C S といった機構の枠内で協力に入ることができ、今や中央アジアで数々の共同プロジェクトを実現させている、しかし米国は現在、他の地域での紛争に参加していることから、この地域における自らのプレゼンスを絶えず弱めざるを得ず、ロシアや中国を同時に抑え込むことができない、とのことだ。

アフガニスタンにおける米国のプレゼンスの縮小は、客観的に、中央アジアにおける彼らの役割を引き下げてしまった。米国はそれを、新しい協同行動のフォーマットの助けを借りて埋め合わせようと試みた。ヒラリー・クリントン氏は国務長官時代「新シルクロード」という概念を積極的に

推し進めたが、この構想は、それほど実現されなかった。

エフセーエフ副所長は、2015 年 11 月、米国のケリー国務長官が、サマルカンドを訪問し、中央アジア 5 カ国に米国をプラスした「C 5 + 1」という新しいフォーマットを提案したことに注意を促している。しかし副所長は、中央アジア諸国外相のワシントン訪問が実りのないものであったことを思い起こしつつ、米国のリソースが不足しているため、このプロジェクトの成功にも期待をかけるには及ばないとし、次のように指摘した—

「5 カ国の外相がやって来て、5 つのプロジェクトについて討議され、彼らに、我々は、あなた方 5 カ国に 1,500 万ドルを供与すると言われるとしたら、それはもちろんお笑い草だ。それは国家が何かを成すための資金ではない。」

米国は、中央アジアに注意を向けないでいるつもりはないが、彼らに自分のリソースを投入するつもりもないだろう。エフセーエフ副所長は、中央アジアにおける自分達のプレゼンスを保持するために必要不可欠な費用負担を他の国々、特に日本に負わせようと試みていると指摘している。日本には「中央アジア+日本」という名のこの地域との独自の協同行動フォーマットがある。その枠内で昨年 10 月、安倍首相は、初の中央アジア・モンゴル歴訪を行ない、総額 270 億ドルの契約を結んだ。

エフセーエフ副所長は「日本は自身のゲームをしている」と確信しており、米国が、この地域に自分達の影響力を伝える存在として利用しようとしたトルコも同様に自分のゲームをしていると考えている。副所長は、インタビューの最後を次のように締めくくった—

「事実上、米国には、中央アジアにおける自分達の利益のため必要不可欠な費用負担を肩代わりしてくれるような国はない。それ故、この地域での米国の立場は、必ずや弱くなってゆくだろう。一方、ロシアと中国、そして他の若干の国々の立場も強くなってゆくだろう。私は、日本が今後さらに積極性を示すだろうと思っている。韓国、イラン、トルコもそうだ。加えて各国は、自分達の領域で活動している。例えば、教育の領域では、まさにトルコと日本が積極的に活動している。」

※なお記事の中で述べられている見解は、必ずしも編集部との立場とは一致していません。

<http://sptnkne.ws/ceWz>

スコットランド、独立問う新国民投票に準備

(アップデート 2016 年 09 月 07 日 21:34)

© AFP 2016/ Andy Buchanan <http://goo.gl/0lfIcP>

スコットランドのニコラ・スタージョン首相は、同国では独立を問う新たな国民投票のための法

的枠組みが準備されていると述べた。スタージョン首相は次のように述べた。

「国民投票がスコットランドの国益を守る最良で唯一の方法だと判明した場合、政府は法案の草案に関する審議を行う。」

2014 年の国民投票の結果、スコットランドはグレートブリテン及び北アイルランド連合王国（イギリス）の構成国にとどまった。一方、スタージョン首相によると、英国の決定後、英国は「スコットランドが当時留まろうと決めたあの国であることを止めた」という。

<http://sptnkne.ws/ceSz>

インドネシアが麻薬密売一掃へ、手法はフィリピン流

（アップデート 2016 年 09 月 07 日 23:30）

© AFP 2016/ Aman Rochman <http://goo.gl/fzGjtz>

インドネシア政府はフィリピンの例に倣い、厳格な麻薬取引一掃に取り組む構え。インドネシア国家麻薬違法取引対策局のブディ・ヴァセソ長官が発表した。

ヴァセソ長官はインドネシアもフィリピンと同じく犯罪者は死刑に処すと断言。「麻薬密売者の命は意味を持たない。なぜならこれが多くの殺人を引き起こしているからだ。なのになぜ我々がこうした人間の生きる権利を尊重せねばならないのか？」長官はこう問いかけている。

フィリピンではドゥテルテ大統領が 5 月に就任した初日に国民に向けた演説で麻薬取引者を独自の判断で殺害するよう呼びかけ、殺害した者に対して支援金を支払うことを約束した。

ロイター通信の報道では、フィリピンの麻薬取引者一掃対策で殺害された者の数は 9 月 7 日の時点で 2,400 人にのぼっている。このうち警察に殺害された者はおよそ 900 人。それ以外は司法の裁きなしに殺害されている。

この件については国連がフィリピンへの批判を表した。これに対しドゥテルテ大統領は殺害を停止することを拒否し、国連脱退まで辞さない覚悟を表したものの、後にフィリピン外務省は声明を表し、大統領の脱退宣言は激して出されたものであり、脱退は行なわないことを明らかにしている。

先に伝えられたところによると、日本の警察は中国から 154 キロの麻薬を密輸したとして台湾からの男 3 人を逮捕した。

<http://sptnkne.ws/ceTA>

子どもが子どもを育てられるか？ アフガニスタンの花嫁 30%が未成年

(アップデート 2016 年 09 月 07 日 23:01)

写真 1/2 <http://goo.gl/SwSbgZ>

最新の国連の調査結果によると、アフガニスタンは少なくとも 30%の女性が未成年のうちに結婚する 41 カ国の 1 つだという。この問題についてアフガニスタンの女性課題副大臣ナビラ・モズレフ氏がスポーツニクのインタビューで語った。

「このような若い年齢の性生活は子どもの健康を損なう可能性があり、結果として、不健康な子孫が生まれる可能性がある。さらに、母は児童養育に精神的な準備ができていない必要があるが、子どもが子どもを育てることができるだろうか？ もちろん、できない。さらに、妊娠中の女性の圧倒的多数が住む衛生状態は、いかなる批判にも耐えられないほど劣悪だ。その衛生状態から妊娠女性、新生児、子どもの高い死亡率も出ている。最新の同省の統計によると、カブールだけでこの 1 年間で新生児 1,000 人中 320 人が出産時に死亡している。」

現在女性課題省は早婚が、女性へのあらゆる種類の暴力が禁じられる旨のアフガニスタン憲法の 26、27 条の範囲に含まれるよう試みているという。

モズレフ副大臣は次のような省の立場を示した。

「子供同士もしくは大人と子どもの結婚は、間違いなく最も残酷な種類の暴力だ。」

モズレフ大臣によると、ほぼすべての早婚が暴力的だという。女性が結婚するのは第 1 に、自分の意思ではなく親権者または後見人の意思であり、第 2 に夫は一般的に彼女たちよりも数 10 歳年上だ。

<http://sptnkne.ws/cfgT>

フィリピン スカボロー礁で見つけたのは「漁船ではない」

(アップデート 2016 年 09 月 08 日 00:00)

© AFP 2016/ STR <http://goo.gl/vMZdj6>

フィリピンの大統領報道官は記者団に、A S E A N 首脳会議に向けベトナムで公開された、南シナイ海のスカボロー礁の中国船の写真に写っているのは「完全に間違いなく漁船ではない」と述べた。フィリピン政府が疑うところ、同海域では中国が新たな人工島建設を始めているという。

フィリピンは中国巡視船や埋め立て作業用の特殊な船が A S E A N 首脳会議、東アジアサミット開幕直前にスカボロー礁にいたところを取った写真を手に入れ、ある会議で中国側にこの写真らを

提出する用意がある。そのような報道を7日マスコミはフィリピン政府の情報を基に行った。

大統領補佐官は、具体的にどの種の船が写真に写っているのかという記者団の質問にはコメントを控えた。

大統領補佐官は、なんらの判断も述べずに、次のように繰り返した—

「間違いなく漁船ではない。」

先に伝えられたところによると、中国海警局の船2隻が7日、日本との係争諸島である南シナ海のジャオユイダオ（日本名：尖閣諸島）周辺でパトロールを行った。

<http://sptnkne.ws/cfkx>

米国防総省：ロシア機が黒海上空で米偵察機の行く手を阻んだ

（アップデート 2016 年 09 月 08 日 02:49）

◎ 写真： Sukhoi Company <http://goo.gl/1Hxjix>

米国防総省は、ロシア機が黒海上空で米国の偵察機の行く手を阻んだと主張している。ロイター通信が米国防総省の匿名の消息筋の情報として伝えた。消息筋によると、ロシアの戦闘機スホイ 27 が米海軍の航空機 P-8 の行く手を阻んだという。

先に伝えられたところによると、米空軍の戦略偵察機 RC135W が5月9日カーリーニングラード州付近でロシアの戦闘機スホイ 27 により遮断された。

<http://sptnkne.ws/cfhY>

ラヴロフ外相とケリー米国务長官がシリアの紛争を協議へ

（アップデート 2016 年 09 月 08 日 05:47）

◎ Sputnik/ <http://goo.gl/3n112m>

ロシアのラヴロフ外相とケリー米国务長官が9月8日、9日でのジュネーブの会談の際、シリアの紛争解決の話し合いを続ける。ロシア外務省のサイトで報じられた。

サイトには次のように書かれている。

「ロシア、米国大統領の指示に基づいて、G20 サミットの「場」で9月5日に行われた両首脳

の会談を基に、両国外相はシリアで活動するテロ組織との戦い、人道アクセスの拡大、シリア間政治プロセス開始における露米協力の確立についての合意の残りの細部について協議した。」

<http://sptnkne.ws/cfkV>

中国特殊部隊 チェチェンで訓練へ

(アップデート 2016 年 09 月 08 日 04:37)

© AFP 2016/ Greg Baker <http://goo.gl/bzIVup>

中国政府は、自国特殊部隊をチェチェンにあるスペツナズ養成国際センターを基に訓練する計画だと、チェチェンの治安国防関係省・庁長補佐官のダニール・マルティノフ氏がそう述べた。

マルティノフ補佐官は次のように述べた。

「我われのところでも会談が行われ、中国のパートナーとの協力関係が樹立された。彼らは我われとの協働、彼らの専門家を送ることに非常に興味を持っており、我われは彼らのところを訪れることになる。中国は、センターが機能し始めるとすぐに我われのところに来る。さらに、秋には経験を高めるため我われの代表団が中国へ訪問することが予定されている。」

マルティノフ補佐官はまた、「チェチェンでの自国特殊部隊養成にはアラブ首長国連邦、ベラルーシ、カザフスタンの代表も興味を示したという」。先に伝えられたところによると、トゥーラ器械製造設計局で製造された、何度も使用できる世界最小の擲弾砲「ブル」が対テロ班の装備として採用された。

<http://sptnkne.ws/cfkY>

小泉元首相：安倍首相の福島第 1 管理下との声明はウソ

(アップデート 2016 年 09 月 08 日 06:21)

© AFP 2016/ Kazuhiro Nogi <http://goo.gl/4gyTEi>

小泉元首相は、安倍現首相による福島第 1 原発が管理下に置かれているという声明を「うそ」だと述べた。前に小泉元首相は、日本に存在する原子炉再開についての安倍内閣の政策を批判した。先に伝えられたところによると、2011 年の福島第一原発事故処理を行っていた東京電力の職員が、白血病を診断された。

<http://sptnkne.ws/cfjt>

G20 を振り返る:プーチンのメタモルフォーゼが世界政治におけるトレンドに

(アップデート 2016 年 09 月 08 日 07:34 タチヤナ・フロニ)

© AFP 2016/ Saul Loeb <http://goo.gl/L091oX>

G7 に、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、中国、インド、インドネシア、韓国、メキシコ、ロシア、サウジアラビア、南アフリカ、トルコ、欧州連合・欧州中央銀行を加えた 20 か国・地域の最高首脳が一堂に会し、中国の杭州で開かれていた G20 サミットが、その幕を閉じた。しかし今回のサミットでは、突破口を開くような解決策は見出されなかった。テーマの重要性や規模の大きさにもかかわらず、こうした会合は「フィールドでの」つまり「走りながらの」といった特別の名前を持っている。

問題の討議が、短縮されたフォーマットの中で行われるからだ。一方情勢を急転回させる決定を下すためには、事前の綿密な準備交渉が必要である。しかし、制裁導入後、西側諸国との関係が複雑で困難なものとなったロシアにとって、G20 サミットはこの 2 年間、今日ロシア政府と西側との関係が、国家元首レベルで、どんな位置にあるのかを決定づける手段となった。その意味で、ブリスベン、アンタルヤ、杭州のここ 3 回のサミットを比較してみると興味深い。

オーストラリア・ブリスベンでの G20 は、対ロシア制裁導入後まもなく行われた。その事に特別注意は向けられなかったが、当時プーチン大統領に対する態度は、冷たいものだった。しかし翌 2015 年のトルコ・アンタルヤの G20 では明らかな変化が見られ、制裁に関する西側の連帯の氷は薄くなっていた。どの国も制裁を取り消さなかったが、多くのものにとって、彼らが自分達の目的を達しなかったことは明らかだった。シリアでの反テロ作戦後、世界のマスコミ報道のトーンも大きく変わった。例えば Financial Times は、世界の諸問題解決における重要なキープレーヤーの一人に「ミスタープーチン」は変わったと報じている。それでは今回の中国での G20 は、プーチン大統領とロシアにとってどんなものだったのだろうか？

ロシアの、雑誌「エクスパート」の政治専門家、セルゲイ・マヌコフ氏は「ロシアが西側の必要不可欠で重要な同盟国に変わってゆく傾向が、この 1 年弱まることなく、かえって強まっている」と指摘し、次のように続けた—

「杭州での 3 日間、プーチン大統領は、フランス、ドイツ、英国など 10 カ国の首脳と会談した。すべてを列挙するまでもない。米国については言うまでもない。オバマ・プーチン会談は、他ならぬ米国側のイニシアチブで組織された。私の見るところ、杭州サミットは、世界の力の配置を、いずれにしても 2016 年秋の今の時期におけるパワーバランスを最終的に決めたと思う。現在どのような懐疑論者にとっても、またロシアに悪意を抱く人にとっても、制裁が事実上、破たんした事は明らかであり、その結果、より大きな害を誰にもたらしたかは不明である。また同時にすべての人は、ロシアなしにグローバルな諸問題を解決するのは不可能だと、より明確に理解するようになっている。2 年前にもこの事は明らかだったが、今になって皆にはっきりしたものとなったのだ。まさにこの中国でのサミットが終わった後に、西側はおそらく、ロ

シアとの制裁前の関係に論理上ではなく實際上、徐々に戻り始めるだろう。」

中国でのサミット後、すでに新聞 Asia Times は、プーチンとロシアが大きく変化した事、メタモルフォーゼを遂げた事について分析した。同紙は、冷戦が終わった後、ロシア政府と日本政府の間のにらみ合い終了が、ある程度、幻想であり続けた事を認めている。しかし安倍首相は、多くの点で、そうした状況を打破することに成功した。今日、日本政府は、クリールの島々をめぐる問題がまだ動かないにもかかわらずロシアとより大規模な経済協力を展開する用意がある。新聞 Asia Times は、ロ日関係におけるこうしたメタモルフォーゼの肝心な要因として、増大し続ける中国の軍事的経済的成長、ますます密接になるロ中関係を挙げている。また米中の分裂や、アジア太平洋地域における米国の影響力の弱体化も指摘している。

これはつまり、安倍首相が、日本にとって好ましくない地政学的諸条件のせいでのみ、ロシアとの関係を密にすることを決めたという事なのだろうか？ もちろんそうではない。おそらく安倍首相は、西側パートナー国の中で初めて、現実的で互恵的な協力が、長年の意見の食い違いよりも、日本とロシアにもっと大きな利益をもたらすという事に気づき、そうした路線をとったのである。

ここ数日、同様のシグナルが、欧州の議員達からも届いている。欧州評議会議員会議のアグラメント議長は、モスクワで主な政治グループの代表達と会談したさい、欧州評議会の枠内で建設的協力復活のため、ロシアと開かれた率直な対話を行いたいと述べた。この事は、プーチンのメタモルフォーゼがすでに、世界政治におけるトレンドになりつつあることを物語っているのではないだろうか？ その事は、すでに次の G20 サミットが示すに違いない。

※なお記事の中で述べられている見解は、必ずしも編集部の方針とは一致していません。

<http://sptnkne.ws/cfjX>

バイカル湖底で「未来の燃料」探掘の秘密を探る日本人達

(アップデート 2016 年 09 月 08 日 09:31 リュドミラ・サーキャン)

© Sputnik/ Yuri Kaver <http://goo.gl/57ZE9L>

シベリアのバイカル湖で、湖底で形成されるガスハイドレート(可燃氷)を調査する作業が、このほど終了した。天然メタンガスの源であるガスハイドレートが、初めてバイカル湖で見つかったのは 1997 年のことで、それ以来、ここではその探査がやむことなく続けられている。

今回の探査作業は、湖の東部水域で行われた。作業は、イルクーツク湖沼研究所と、北見工業大学の職員が共同で行っている。この協力は、すでに 10 年を超す長い歴史を持つ。日本の学者達と共に、すでに 44 もの産地が発見された。

学者達が研究しているガスハイドレートは、一定の温度と圧力の下で水とメタンの相互作用から

形成される結晶性化合物で「未来の燃料」と呼ばれている。なぜならガスハイドレートは、海や大洋に無尽蔵に近く存在するからだ。ロシア・エネルギー省のデータによれば、それらの埋蔵量は、地球上にある他のあらゆるガスのストックを超えるものだという。黒海だけで、ガスハイドレートの確認埋蔵量は、30 兆立方メートルに達している。2012 年に、日本の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）は、渥美半島から 50 キロの海中でボーリングを開始した。一連の専門家の試算では、ハイドレートの形でこの場所にあるガスの量は、1,1 兆立方メートルに達する可能性がある。それが採掘できれば、100 年間のエネルギー需要を満たすことができるだろうという事だ。ただハイドレート燃料の採掘には将来性はあるものの、技術的にあまりに難しく、また高つくことから、産業用ハイドレートの採掘に取り組んでいる国は一つもない。

イルクーツ湖沼研究所バイカル湖地質学実験室の オレグ・フルィストフ室長は、スプートニクの取材に対し、次のように答えた―

「バイカル湖における調査は、日本人が、日本の海洋条件下でガスハイドレートからガスを採掘する技術を仕上げるために必要なものです。インドからも同様の目的をもって、学者達が我々の元に来ています。」

もちろん、バイカル湖でガスハイドレートを得ようとは、誰も考えては。いない。しかし、ガスハイドレートに対する関心は、世界中でかなり高まっている。これは、単にこれが未来の潜在的燃料源であるからばかりではない。ハイドレートの助けを借りて、水を淡水化できるからだ。また特に学者達は、地球が温暖化した場合、膨大な量のメタンがどうなるかに関心を持っている。なお世界の海洋の底でのハイドレート層の崩壊が、温室効果ガスの原因かもしれないとの説もある。

バイカル湖でのロシアと日本の専門家による合同調査は、今後も続けられるだろう。なぜなら、少なくとも湖のいくつかの場所には、ガスハイドレートが発見され、そこには一つではなく、メタンとエタンという 2 つのガスが同時に存在することが分かっているからだ。世界中で、バイカル以外にそうした場所はまだ見つかっていない。

先に伝えられたところによると国際的な研究チームがグラフェンと超伝導素材の高品質コンタクトの製造が可能であることを実験で証明し、量子コンピューター創設に一歩近づいた。

<http://sptnkne.ws/cfmv>

英国、フランスのカレーに対移民壁設立へ

(アップデート 2016 年 09 月 08 日 10:22)

© REUTERS/ Philippe Wojazer <http://goo.gl/6S8FBf>

英国のメディアが、同国はフランスのカレーに移民流入を防ぐ壁を作る予定だと報じた。壁が建てられるのは英仏間のフェリー運行が成されている港に通じる幹線道路沿いの区間だ。壁は、移民

がカレーにあるキャンプから「ジャングル」という名前の試みで英国に不法入国しようとする事、つまり海底トンネルを通り国境を越えるトラックに飛び乗る移民を防ぐために必要だという。

壁の高さは5メートル、長さ1キロだという。計画は英国の税金 200 万ポンドを必要とする。壁は今年末までに完成するはずだ。計画を無駄な浪費と考える多くの批判者もいると指摘されている。

先に伝えられたところによると、サルコジ前仏大統領の義母、マリーザ・ブルーニ・テデスキ氏は難民数人を自宅に受け入れる構えと表明した。

<http://sptnkne.ws/cfmw>

露外務省：米選挙への露政府の「介入」との言葉は無力の印

(アップデート 2016 年 09 月 08 日 11:28)

© AFP 2016/ Joel Saget <http://goo.gl/bKbp69>

ロシアのザハロフ外務報道官がテレビ局「ロシア 24」の番組で、米大統領選挙プロセスへのロシア政府の介入という、米国で述べられている考えを批判した。ザハロフ報道官はこのような発言を「無力の印」で「新たなアイデアの行き詰まり」とし、次のように述べた。

「人々の注目を集めるためには、「ロシアのハッカー」という陳腐な決まり文句を使うのではなく自国発展についての新鮮で革新的なアイデアを与える必要がある。」

昨日、米紙ワシントンポストは、米国では同国大統領選挙への信頼度低下と選挙結果へ影響を与えることを目的とした「ロシアの大規模秘密作戦」が調査されていると報じた。

ロシア政府はこのような非難を一度ならず退けている。プーチン大統領はブルームバーグのインタビューで、ロシアはあらゆる米国政権と協働する用意があると発言した。コンスタンチン・コサチョフ露連邦院国際問題委員会委員長は、米民主党は選挙運動への介入でロシアを非難しつつ、不都合な選挙結果に反対するための土壌を準備しているのかもしれないと述べた。

<http://sptnkne.ws/cfmy>

英紙 なぜロシアを家族全員で訪れる必要があるのかを語る

(アップデート 2016 年 09 月 08 日 12:31)

© Fotolia/vvoe <http://goo.gl/9yJHgP>

英紙テレグラフは、なぜロシアを家族全員で訪れる必要があるのかを語った。テレグラフ紙の記

者マルセル・セロー氏は、自身の記事の中で「私にとってロシアは世界で最も素晴らしい場所の一つだ」と指摘している。

セロー氏によると、それは謎めいた広大な空間、類なき自然の美しさ、激動の歴史、そして豊かな文学的遺産だという。

セロー氏は 1980 年代からロシアを訪れており、ロシア語の取得を試み、ロシアに関するドキュメンタリー映像を撮影している。またロシアは小説を生み出すインスピレーションも与えてくれるという。

セロー氏は近年、家族でロシアを訪れた場合のプラス面とマイナス面について考えるようになった。そしてロシア通貨ルーブルの下落が決定的要因となり、妻と二人の子供と一緒にロシアを訪れた。

セロー氏は、英国政府とロシア政府の関係は「冷ややか」だが、子供たちは至る所で親切にされ、温かいおもてなしを受けたことを忘れることはないと述べている。

先に伝えられたところによると、ロシアの首都モスクワが 2016 年、欧州で最も安い観光地リスト入りした。

<http://sptnkne.ws/cfm3>